

pdf ファイル “しおり” の使用方法

(図左)① : 「しおりを使用して関連するページに移動」アイコンをクリックし、
(図右)② : 目的の項目をクリックすれば、当該ページへジャンプします。



※1 参考画面は、Acrobat Ver.8 での表示です。

ご使用のバージョンによっては異なる表示となりますが、基本的には同様の操作でご覧いただけます。

※2 紙面は、見開きページを考慮した構成としています。

印刷の際には「印刷用」をお使いください。

航空保安大学校 平成 26 年度 年次報告 ASC Annual Report 2014



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに

航空保安大学校 校長 鏡 弘義

航空保安大学校は、国土交通省の職員として航空保安業務に従事する者の教育を実施する機関であり、本校においては新規に採用した職員に対する基礎的な研修を中心に実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図るための専門的な研修を実施しています。

当校の歴史は、昭和 34 年に東京国際（羽田）空港内に航空管制官の養成施設が開設されたことに遡ります。その後、何度かの組織変更を経て、昭和 46 年に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官など約 5,000 名の航空保安業務に従事する職員を養成してまいりました。その間には、昭和 49 年に岩沼分校（現在の「岩沼研修センター」）が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月には本校が羽田空港内から現在の大阪府泉佐野市りんくうタウンに移転しました。すでにりんくうタウンで学んだ多くの研修生、学生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しております。

航空保安大学校は、我が国の民間航空の発展を支え、そして航空の発展とともに歩んでまいりました。今後、さらに増大する航空交通量に対応するため、我が国においても新しい航空保安システムの導入が計画されており、それらのシステムに対応した教育訓練の実施及び体制の一層の充実強化が求められています。航空輸送にとって最も重要な「安全を最優先する」ということを基本に、航空保安業務を担う職員の教育・訓練に取り組んでいるところです。

本報告書は航空保安大学校の平成 26 年度の活動内容を関係者の皆様により良くご理解いただくために作成したものです。特筆すべき内容としては、厳しい航空保安職員の定員事情を勘案して本校の定員数の最大限まで採用したこと、国際的な訓練手法である CBT 導入のため教官研修を開始したこと、研修品質向上のため研修品質マニュアルを制定したこと及び学生・研修生の職種間交流を図るため「体育交流」を実施したこと等があげられます。

航空保安大学校では、これからも航空の安全を支える航空保安職員の資質向上のため、研修内容の充実強化、施設・設備の改善に一層取り組んで行くこととしておりますので、引き続き当校に対するご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成26年度を振り返って

岩沼研修センター所長 **三浦 守夫**

岩沼研修センターは、昭和49年4月に航空保安大学校岩沼分校が設置され、既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図るための専門的な研修を実施しております。その後、平成14年4月に航空保安システムの近代化及び高度化に対応すべく岩沼研修センターに改め、平成27年3月末で41年が経過したところです。この間延べ約22,700名の職員に研修を行ってきました。

当センターにおける研修課程は、①技能証明の取得、②航空保安システムの高度な知識・技能の習得、③企画力、マネジメント力等の向上のための知識・技能を習得するキャリアパスの一環としての研修に大別されます。いずれの研修も現場業務に直結した専門的な研修を行っています。

平成26年度を振り返りますと、10月の安全管理システム担当教官1名の配置を受け、当センターに新たに特別研修室を設置しました。特別研修室は、航空保安業務安全管理担当者特別研修や総合特別研修を担当するほか、C B T（コンピテンシー・ベースド・トレーニング）の導入促進等に関する業務を行っております。また、現在、航空局で整備を進めている統合管制情報処理システムの運転・管理業務に従事するシステム担当者に対し、当該システムに関する高度な専門知識と技能を習得させるための研修を平成28年度から順次開始できるよう、これまでの検討結果を基に研修体系の概要を取りまとめたところです。今後は、順次開始を予定している研修毎の教授細目等の検討と研修準備を行うこととしています。平成26年度における研修実績は、43課程81コースの研修を実施し延べ733名の職員に研修を行っています。

岩沼研修センターでは、これからも航空の安全を支える航空保安職員の知識・技能の向上を図るため、研修内容の充実強化、研修施設及び研修生寮等付帯設備の改善に取り組んでいくこととしておりますので、引き続き本校をはじめ関係者各位のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

航空保安大学校

平成26年度 年次報告

目次

第 1 部 航空保安大学校 本校 目次

1	研修課程	1-1
1-1	研修の目標と基本方針	1-1
1-2	研修課程と研修実績	1-2
1-2-1	研修課程と研修期間	1-2
1-2-2	平成 26 年度研修実績概要	1-2
1-3	カリキュラムの構成	1-4
1-3-1	研修細目と時数（1 時限＝100 分）	1-4
1-3-2	専門科目と実技科目	1-10
1-3-3	外国語科目	1-16
1-3-4	公務員教養科目	1-18
	[1] 「教養修得」・・・管制事務適正化関連を含む	1-18
	[2] 「特別講義」	1-19
	[3] 「校外研修」	1-19
	[4] 「その他」	1-22
1-3-5	一般教養科目	1-22
1-3-6	保健体育科目	1-22
1-4	研修細目の改正	1-23
1-4-1	改正の概要	1-23
1-4-2	主な改正事項	1-23
1-4-3	改正変更点の比較	1-24
1-5	学生・研修生主体の授業	1-31
1-5-1	学生による発表会概要	1-31
1-5-2	航空情報科 2 年生による「課題学習発表会」	1-31
1-5-3	航空電子科 2 年生による「課題学習発表会」	1-32
1-5-4	航空管制科「東京校外研修発表会」	1-34
1-5-5	航空管制科「大阪校外研修発表会」	1-34
1-6	各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）	1-34
1-6-1	実習交流	1-34
1-6-2	体育交流	1-35
1-7	特任教官と契約職員	1-36
1-7-1	特任教官（外部講師）	1-36
1-7-2	契約職員	1-36

2	特別研修	1-37
2-1	概要	1-37
2-2	航空保安業務基礎特別研修	1-38
2-3	航空灯火・電気技術職種	1-39
2-3-1	航空灯火・電気技術管理業務特別研修	1-39
2-3-2	航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修	1-41
2-3-3	航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修	1-41
2-4	航空保安防災職種	1-43
2-4-1	航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）	1-43
2-4-2	航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	1-43
2-5	航空管制職種	1-44
2-5-1	上級航空管制官特別研修	1-44
2-5-2	訓練教官特別研修	1-45
3	TRAINAIR PLUS プログラムと外国人研修	1-46
3-1	TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動	1-46
3-1-1	ICAO Global Aviation Training and TRAINAIR PLUS Symposium 2015 への参加	1-46
3-1-2	ICAO TRAINAIR PLUS CDI/STD meeting for ASIA pacific への参加	1-47
3-1-3	STP 開発状況	1-48
3-2	研修開発者養成	1-49
3-2-1	研修開発者コースへの参加	1-49
3-2-2	研修開発者数の推移	1-50
3-3	外国人研修等の開催	1-50
3-3-1	JICA 主催「AIS 研修」	1-50
3-3-2	JICA 主催「ミャンマ管技教官研修」	1-51
3-3-3	JICA 専門家派遣「東メコン地域の能力開発プロジェクト関連」	1-52
4	研修品質マネジメントシステム	1-53
4-1	研修品質マネジメントシステムの開設	1-53
4-1-1	基本方針	1-53
4-1-2	研修品質マニュアル策定の経緯	1-53
4-1-3	研修品質マニュアル概略	1-53
4-2	修了生のフォローアップ	1-54
4-2-1	概要	1-54
4-2-2	航空情報科調査結果	1-55

4-2-3	航空電子科調査結果	1-56
4-2-4	航空管制科調査結果	1-57
4-3	研修品質マネジメント監査	1-58
4-3-1	平成 26 年度研修品質内部監査（試行）	1-58
4-3-2	平成 26 年度マネジメントレビュー（試行）	1-58
5	教育研究活動と教官研修	1-60
5-1	教官研究会	1-60
5-2	教官の研修	1-64
5-2-1	初任教官研修	1-64
5-2-2	教官業務に関する知識習得のための研修	1-65
5-2-3	コンピテンシー・ベースド・トレーニング研修等の開催	1-65
5-2-4	外国研修出張	1-67
6	学生・研修生の採用と現況等	1-68
6-1	本科・管制官課程の採用者数	1-68
6-2	平成 26 年度の修了生と赴任	1-72
6-3	航空管制官・航空保安大学校学生採用試験	1-72
6-3-1	試験日程	1-73
6-3-2	試験の実施結果	1-75
6-4	募集要項と試験方法	1-78
6-4-1	受験案内	1-78
6-4-2	試験の方法	1-79
6-4-3	採用試験事務の適正化に関する取り組み	1-79
7	平成 26 年度年度目標と結果	1-80
7-1	学校方針	1-80
7-2	重点目標と目標値	1-81
7-3	平成 26 年度結果とその分析	1-82
8	学校行事	1-84
8-1	学校行事の実施実績	1-84
8-2	式典	1-85
8-2-1	入学式	1-85
8-2-2	修了式	1-85
8-3	記念行事	1-85
8-3-1	永年勤続表彰式	1-85
8-3-2	表彰	1-85

8-4	全校合同研修	1-86
8-4-1	オープンキャンパス	1-86
8-4-2	空の日記念行事	1-86
8-4-3	体育大会	1-87
8-4-4	消火訓練及び防災訓練	1-87
9	広報活動	1-88
9-1	施設見学者・視察者	1-88
9-2	業務説明会等	1-88
9-2-1	航空保安大学校本科学生用説明会	1-88
	[1] 航空保安大学校学校説明会	1-88
	[2] 人事院主催官庁学生ツアー	1-88
	[3] 募集案内広報活動	1-89
9-2-2	航空管制官用説明会	1-89
	[1] 人事院主催公務セミナー	1-89
	[2] 大学企業説明会への参加	1-89
	[3] 業務説明会	1-89
9-3	マスコミ・メディア取材	1-90
9-4	ホームページ管理	1-90
10	組織体制と学校業務	1-91
10-1	航空保安大学校の組織	1-91
10-2	予算	1-91
10-3	施設現況	1-93
10-3-1	訓練施設	1-93
10-3-2	建物	1-94

第2部 航空保安大学校 岩沼研修センター 目次

1	研修課程	2-1
1-1	平成26年度研修実績	2-3
1-2	カリキュラムの構成	2-6
1-2-1	管制科	2-6
1-2-2	システム科	2-6
1-2-3	運用科	2-7
1-2-4	無線科	2-7
1-2-5	特別研修室	2-8

1-3	教授要目・細目の制定及び改正	2-8
1-3-1	管制科研修課程	2-8
1-3-2	システム科研修課程	2-8
1-3-3	運用科研修課程	2-9
1-3-4	無線科研修課程	2-9
1-3-5	特別研修室研修課程	2-10
1-4	研修課程の新設等	2-10
1-4-1	管制科	2-10
1-4-2	システム科	2-10
1-4-3	運用科	2-10
1-4-4	無線科	2-10
1-4-5	特別研修室	2-11
1-5	英語教育	2-11
2	教官研究活動	2-12
2-1	教官の養成	2-12
2-1-1	初任教官研修	2-12
2-1-2	システム上級特別研修担当教官の養成	2-12
2-1-3	コンピテンシー・ベースド・トレーニング（CBT）研修の実施	2-13
2-2	調査等の実施	2-13
2-2-1	統合システム研修準備WGの開催	2-13
2-2-2	教材資料収集・調査	2-14
2-3	講習会等の参加	2-15
3	岩沼研修センター行事	2-17
3-1	永年勤続職員表彰式	2-17
3-2	航空保安大学校採用試験	2-17
3-3	消火・避難訓練	2-17
3-4	交通安全講習会	2-18
3-5	施設見学・視察者	2-18
4	組織体制と業務	2-19
4-1	岩沼研修センターの組織	2-19
4-2	施設現況	2-20
4-2-1	訓練施設	2-20
4-2-2	建物	2-21

- 参考資料Ⅰ 平成 26 年度 航空管制官採用試験 募集案内
- 参考資料Ⅱ 平成 26 年度 航空管制官採用試験 受験案内
- 参考資料Ⅲ 平成 26 年度 航空管制官採用試験 ポスター
- 参考資料Ⅳ 平成 26 年度 航空保安大学校学生採用試験 募集案内
- 参考資料Ⅴ 平成 26 年度 航空保安大学校学生採用試験 受験案内
- 参考資料Ⅵ 平成 26 年度 航空保安大学校学生採用試験 ポスター

第1部

航空保安大学校 本校

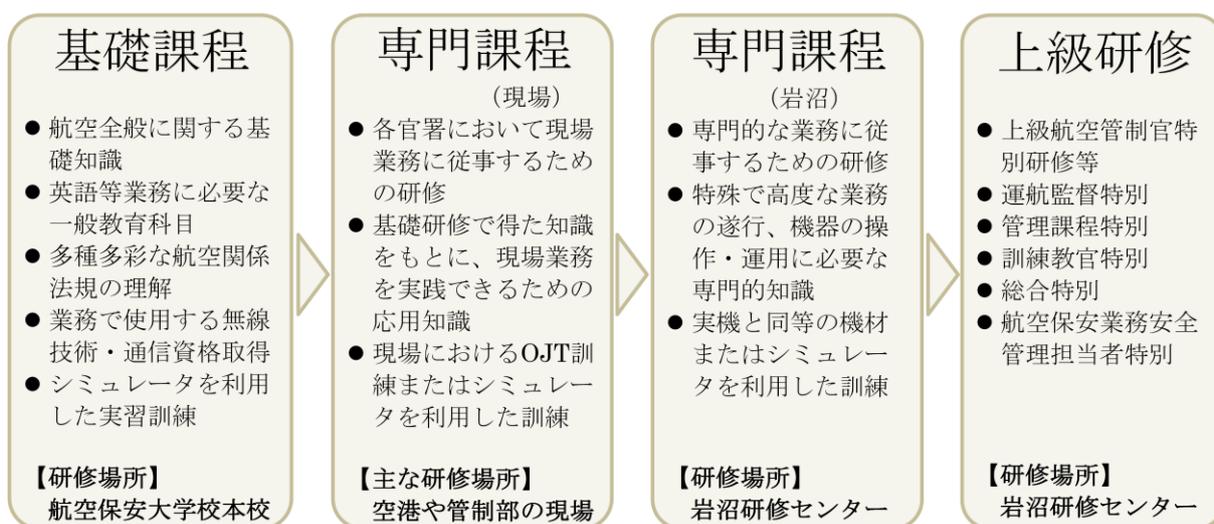
1 研修課程

1-1 研修の目標と基本方針

航空保安大学校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事するまたは従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、航空保安大学校本校（以下、本校という）、航空保安大学校岩沼研修センター（以下、岩沼研修センターという）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ下図のように分担している。

- 本校： 基礎課程
- 岩沼研修センター： 現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、ブラッシュアップ等の専門課程
- 現場機関： 現場に即した OJT 等の実践等、主として専門課程



本校における本科及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、航空管制、運航情報、管制通信及び管制技術の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標とする。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- 人材育成の観点から、知識等に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた、総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- 本校の学生・研修生はすでに国土交通省職員であるが、未成年者も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

1-2 研修課程と研修実績

1-2-1 研修課程と研修期間

本校において行う研修は、次表に掲げるとおりである。

また、平成 21 年度から専修科（平成 22 年度以降、「管制官課程」と称する。）の期間を 1 年へ延長するとともに、第 41 期（平成 21 年 4 月採用）をもって本科航空管制科を廃止する等の見直しを行ってきたところである。

平成 23 年 3 月末に本科航空管制科課程が全て終了することに伴い、航空保安大学校規則（訓令、以下「学校規則」という。）から航空管制科に係る規定を削除する改正を行った。

なお、平成 26 年度における授業時間数の変更については、1-3 項に後述する。

航空保安大学校における研修課程と研修期間

航空情報科(注 1)	航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された者	2 年
航空電子科(注 1)	同上	2 年
基礎研修	航空交通管制業務に従事しようとする職員(注 2)	1 年
	運航援助情報業務に従事しようとする職員	4 月
	飛行場情報業務及び対空援助業務に従事しようとする職員	7 月
	航空交通管制技術業務に従事しようとする職員	3 月
	航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務に従事しようとする職員	9 月
特別研修	航空保安業務に従事している職員	航空局長が定める期間

注 1：航空情報科及び航空電子科を「本科」と総称する。

注 2：航空管制官採用試験合格者

1-2-2 平成 26 年度研修実績概要

本校が平成 26 年度に実施した研修は、次のとおりである。

(1) 本科航空情報科及び航空電子科学生に対する研修

本科 45 期 (2 学年生)

本科 46 期 (1 学年生)

(2) 航空交通管制業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

管制官課程 2013A 期 平成 25 年 10 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日

管制官課程 2014S 期 平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日

管制官課程 2014A 期 平成 26 年 10 月 1 日 ～ 平成 27 年 9 月 30 日

(3) 航空管制運航情報業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

運航援助情報業務基礎研修

第 8 回運航情報基礎研修(前期) 平成 26 年 6 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 30 日

(4) 航空管制技術業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

平成 26 年度航空管制技術基礎研修 平成 26 年 6 月 1 日 ～ 平成 26 年 8 月 31 日

(5) 航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務にかかる基礎研修

平成 26 年度システム専門官基礎研修 平成 26 年 4 月 8 日 ～ 平成 26 年 12 月 19 日

(6) 航空保安業務に従事している職員に対する特別研修

- 第 1 回訓練教官特別研修 平成 26 年 5 月 13 日 ～ 5 月 20 日
- 航空保安業務基礎特別研修 平成 26 年 5 月 20 日 ～ 5 月 23 日
- 航空灯火・電気技術管理業務特別研修
 - ✓ 航空保安電源システムコース 平成 26 年 5 月 23 日 ～ 5 月 30 日
 - ✓ 航空灯火・電気技術システムコース 平成 26 年 5 月 30 日 ～ 6 月 12 日
平成 26 年 6 月 20 日 ～ 7 月 4 日
 - ✓ 電気主任技術者資格取得コース 平成 26 年 6 月 12 日 ～ 6 月 20 日
- 第 1 回上級航空管制官特別研修 平成 26 年 7 月 10 日 ～ 7 月 18 日
- 航空灯火・電気技術
広域運用管理業務特別研修 平成 26 年 9 月 8 日 ～ 9 月 19 日
 - ✓ TDG コース 平成 26 年 9 月 8 日 ～ 9 月 9 日
 - ✓ 広域運用管理コース 平成 26 年 9 月 10 日 ～ 9 月 19 日
- 第 1 回航空保安防災職員特別研修 (I) 平成 26 年 9 月 8 日 ～ 9 月 12 日
- 航空保安防災職員特別研修 (II) 平成 26 年 9 月 16 日 ～ 9 月 30 日
- 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修 平成 26 年 10 月 15 日 ～ 11 月 7 日
 - ✓ STP コース 平成 26 年 10 月 15 日 ～ 10 月 20 日
 - ✓ 高度管理コース 平成 26 年 10 月 20 日 ～ 11 月 7 日
- 第 2 回上級航空管制官特別研修 平成 26 年 10 月 16 日 ～ 10 月 24 日
- 第 2 回訓練教官特別研修 平成 26 年 11 月 5 日 ～ 11 月 12 日
- システム専門官基礎研修修了者
フォローアップ特別研修 平成 26 年 12 月 15 日 ～ 12 月 19 日
- 第 2 回航空保安防災職員特別研修 (I) 平成 27 年 3 月 2 日 ～ 3 月 6 日

1-3 カリキュラムの構成

1-3-1 研修細目と時数（1 時限＝100 分）

(1)	航空情報科第1学年		航空情報科第2学年		
	科目	時数	科目	時数	
一般教養	心理学	18			
	法学	27			
	数学	31			
	物理学	31			
	社会教養	10			
	時限数(小計)	117	時限数(小計)	0	
	学校規則 195H(小計)	195	学校規則 0H(小計)	0	
外国語	英語 A1(情報)	18	英語 A2(情報)	46	
	英語 B(情報)	18	英会話 C2(2クラス)	21	
	英会話 C1(2クラス)	24	英会話 L2	21	
	英会話 L1	24	英会話 S2	20	
	英会話 S1	24			
	時限数(小計)	108	時限数(小計)	108	
	学校規則 180H(小計)	180	学校規則 180H(小計)	180	
体育健	保健体育	27	保健体育	27	
	時限数(小計)	27	時限数(小計)	27	
	学校規則 45H(小計)	45	学校規則 45H(小計)	45	
専門科目	航空航法	36	Cプログラミング座学	10	
	航空気象学	45	Cプログラミング応用	25	
	航空機概論	36	ネットワーク応用	15	
	ハードウェア概論	12	ヒューマンファクター2	9	
	ソフトウェア概論	12	航空機の運航1	12	
	情報システム概論	21	航空機の運航2	18	
	ヒューマンファクター1	6	飛行場情報論3	6	
	国内航空法規	74	ヘリコプター概論	12	
	国際航空法規	17	運航援助論	35	
	電波法規	15	運航管理論2	8	
	運航情報業務概論	28	航空通信業務論2	12	
	運航管理論1	20	航空情報業務論2	27	
	航空通信業務論1	15	運航監督概論	8	
	航空情報業務論1	12	飛行場情報論2	38	
	飛行場情報論1	16	対空援助論2	12	
	対空援助論1	24	管制通信論	18	
	航空気象通報式1	29	計器進入方式	23	
	航空無線通信用英語	36	CNS/ATM 基礎	14	
	航空管制概論	9	航空気象通報式2	9	
	無線工学	14	業務用英語	30	
	航空無線施設概論	22	テーマ学習	20	
	航空灯火概論	9	飛行場管制論	10	
	CBT 概論	7	進入管制論	10	
			航空路管制論	10	
			レーダー管制論	10	
			安全(SMS)	6	
	公務員教養	53.4	公務員教養	74.4	
	科目演習	48	科目演習	12	
	時限数(小計)	616.4	時限数(小計)	493.4	
	学校規則 1,027H(小計)	1,027.3	学校規則 822H(小計)	822.3	
	実技	情報リテラシー1	13	情報リテラシー2	8
		電気通信術	2	運航援助演習	72
		データ通信操作演習	20	航空情報演習	24
運航情報基礎演習		12	飛行場情報演習	24	
			飛行場対空援助演習	72	
			広域対空援助演習	24	
			管制通信演習	24	
			総合実習	34	
科目演習		21	科目演習	26	
時限数(小計)		68	時限数(小計)	308	
学校規則 113H(小計)	113.3	学校規則 513H(小計)	513.3		
合計	時限数合計 936 時限	936.4	時限数合計 936 時限	936.4	
学校規則 1,560H(合計)	1,560.7	学校規則 1,560H(合計)	1,560.7		

○ 航空情報科本科

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制通信職員試験規則第3条及び航空管制運航情報職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2
「電波法規」及び「無線工学」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注3
「電気通信術」は、航空無線通信士資格を取得するための実技科目である。

注4
「業務用英語」は、基礎試験の学科試験科目「英語」であり、専門科目に位置づけられる。

1-3-1 研修細目と時数（1 時限＝100 分）

(2)	航空電子科第1学年		航空電子科第2学年		
	科目	時数	科目	時数	
一般教養	心理学	18			
	法学	27			
	数学	36			
	物理学	36			
	時限数(小計)	117	時限数(小計)	0	
	学校規則 195H(小計)	195	学校規則 0H(小計)	0	
外国語	英語 I (初級英語)	54	英語 I (中級英語)	45	
	英語 II C1	27	英語 II C2(2クラス)	27	
			英語 III (航空英語実務)	12	
	時限数(小計)	81	時限数(小計)	84	
	学校規則 135H(小計)	135	学校規則 140H(小計)	140	
体育健	保健体育	27	保健体育	27	
	時限数(小計)	27	時限数(小計)	27	
	学校規則 45H(小計)	45	学校規則 45H(小計)	45	
専門科目	応用数学	27	ヒューマンファクター II	9	
	ヒューマンファクター I	6	航空機概論	18	
	航空管制概論	12	国内航空法規	12	
	運航情報業務概論	9	航空気象概論	9	
	飛行場概論	6	無線機器学(II)	63	
	無線工学概論	24	無線工学演習	25	
	CNS/ATM 概論	33	空中線理論演習	10	
	電波法規	33	航空灯火・電気技術概論	20	
	空中線理論	87	航空衛星システム理論	14	
	電波伝搬の基礎	20	情報ネットワーク理論・演習	24	
	電気磁気学	45	管制情報処理システム概論	36	
	電気回路学	45	管制情報処理システム概論		
	半導体・電子管	16	航空通信システム理論	42	
	アナログ電子回路	34	航法システム理論	43	
	デジタル電子回路	16	着陸システム理論	30	
	無線機器学	20	監視システム理論	53	
	無線工学演習	25	CNS 総合演習	24	
	コンピュータシステム基礎	27	管制技術業務論	48	
	システムソフトウェア基礎	12	ORM 概論	19	
	情報通信理論	12	信頼性技術理論	12	
	校務情報システム概論	8	SMS(安全管理・危機管理)	11	
			課題学習	27	
		公務員教養	57.4	公務員教養	72.4
		科目演習	44	科目演習	30
		時限数(小計)	618.4	時限数(小計)	651.4
		学校規則 1,030H(小計)	1,030.7	学校規則 1,085H(小計)	1,085.7
	実技	電気電子計測	42	電子基礎実験(II)	28
電子基礎実験(I)		33	航空通信システム実技	22	
情報リテラシー		11	航法システム実技	22	
			着陸システム実技	22	
			監視システム実技	22	
			情報処理実技	24	
			Cプログラミング実習	30	
科目演習		7	科目演習	4	
時限数(小計)		93	時限数(小計)	174	
学校規則 155H(小計)		155	学校規則 290H(小計)	290	
合計	時限数合計 936 時限	936.4	時限数合計 936 時限	936.4	
	学校規則 1,560H(合計)	1,560.7	学校規則 1,560H(合計)	1,560.7	

○ 航空電子科本科

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

1-3-1 研修細目と時数（1 時限＝100 分）

(3) 管制官(14S&A)		科目	時数
外国語		実用英語	12
		航空英語	30
		時限数(小計)	42
		学校規則 70H(小計)	70
専門科目		国際航空法規	15
		国内航空法規	20
		電波法規	15
		航空交通業務概論	12
		航空管制概論	12
		飛行場管制論	29
		進入管制論	31
		航空路管制論	37
		ターミナルレーダー管制論	30
		管制業務用英語	12
		情報処理システム概論	9
		CNS/ATM 基礎	14
		空域設定概論	12
		無線工学	14
		航空レーダー概論	11
		航空機概論	18
		航空航法	13
		航空気象学	13
		航空気象通報式	12
		飛行場概論	6
		運航情報概論	12
		航空無線施設概論	14
		航空灯火概論	9
		運航管理概論	12
		ヘリコプター概論	5
		安全(ヒューマンファクター)	6
		安全(TRM)	6
		安全(SMS)	6
		AIP 概論	6
		校務情報システム概論	3
		保健体育	18
		公務員教養	67.4
		科目演習	27
	時限数(小計)	526.4	
	学校規則 877H(小計)	877.7	
実技		飛行場管制方式	77
		進入管制方式	55
		航空路管制方式	84
		ターミナルレーダー管制方式	71
		通信操作	8
		情報処理システム操作	18
		電気通信術	2
		管制合同実習	36
		科目演習	17
		時限数(小計)	368
	学校規則 613H(小計)	613.3	
合計		時限数合計 936 時限	936.4
		学校規則 1,560H(合計)	1,560.7

○ 航空管制官課程

注 1 基礎試験科目対象

航空交通管制職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

注 2

「電波法規」及び「無線工学」は、国家試験の航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

注 3

「電気通信術」は、航空無線通信士資格を取得するための実技科目である。

注 4

「管制業務用英語」は、基礎試験の実技試験科目「航空交通管制に用いられる外国語」であるが、専門科目に位置づけられている。

1-3-1 研修細目と時数（1 時限＝100 分）

(4) 運航情報基礎(前期)		
	科目	時数
外国語	英語1	36
	時限数(小計)	36
	学校規則 60H(小計)	60
専門	航空気象学1	6
	航空航法1	12
	航空機概論1	6
	国内航空法規1	28
	国際航空法規1	8
	運航管理論	17
	運航援助論1	23
	航空通信業務論1	15
	航空情報業務論1	10
	飛行場情報論1	12
	航空気象通報式1	8
	航空無線施設概論1	6
	航空灯火概論1	9
	運航情報業務概論	8
科目	保健体育	6
	公務員教養	11
	科目演習	1
	時限数(小計)	186
	学校規則 310H(小計)	310
実技	データ通信操作演習1	12
	運航情報基礎演習	6
	運航援助演習	45
	航空情報演習	18
	科目演習	9
	時限数(小計)	90
	学校規則 150H(小計)	150
合計	時限数(小計)	312
	学校規則 520H(合計)	520

○ 運航情報基礎研修
(前期)

注1 基礎試験科目対象

航空交通管制通信職員試験規則第3条
及び航空管制運航情報職員試験規則第
4条に規定される科目である。

1-3-1 研修細目と時数（1 時限＝100 分）

(5) 航空管制技術基礎		時数
科目		時数
外国語	時限数(小計)	0
	学校規則 60H(小計)	0
専門科目	国内航空法規	3
	国際航空法規	3
	管制技術業務概論	4
	飛行場概論	3
	航空管制概論	7
	運航情報業務概論	6
	航空灯火・電気技術概論	4
	飛行検査概論	2
	電子回路基礎	13
	情報処理基礎	5
	ネットワーク基礎	5
	航空無線概論	5
	CNS/ATM基礎	5
	COM基礎理論	11
	VOR基礎理論	7
	TACAN基礎理論	6
	ILS基礎理論	9
	レーダー基礎理論	13
	管制情報処理システム基礎	10
	安全(SMS)	6
保健体育	6	
公務員教養	19	
科目演習	3	
時限数(小計)		155
学校規則 258H(小計)		258
実技	電気電子計測基礎	4
	COM実技	16
	VOR実技	8
	TACAN実技	8
	ILS実技	16
	レーダー実技	16
	情報処理実技	5
	科目演習	5
時限数(小計)		78
学校規則 130H(小計)		130
合計	時限数(小計)	233
	学校規則 388H(合計)	388

○航空管制技術基礎研修

注1 基礎試験科目とは、航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

注2 「科目演習」は、補講等に充てた。

1-3-1 研修細目と時数（1時限＝100分）

(6)		システム専門官基礎	
		科目	時数
専 門 科 目		情報数学	24
		確率・統計概論	18
		情報学概論	18
		情報と符号化	24
		ITとデータ分析	10
		情報システム基礎	24
		リレーショナルデータベース概論	18
		システム開発基礎	12
		システム設計概論	24
		システム設計特論	24
		ヒューマンインタフェース概論	6
		信頼性設計概論	18
		安全学入門	18
		情報倫理と法体系	12
		情報セキュリティ概論	12
		知的財産権の法律と実務	12
		システム監査と内部統制	12
		業務分析手法の基礎	24
		プロジェクトマネジメント概論	18
		ネットワーク概論	24
		ネットワーク特論	18
		ソフトウェア工学	16
		システム運用方法論	18
		先端システム工学	8
		運航情報業務論	8
		航空管制業務論	18
		管制情報処理システム概論	24
		管制情報処理システム研究	24
		保健体育	18
		研修行事・公務員教養	19.4
	科目演習	20	
	時限数(小計)	543.4	
	学校規則 905H(小計)	905.7	
実 技		情報システム基礎演習	24
		システム設計特論演習 - 1	12
		システム設計特論演習 - 2	18
		ネットワーク特論(演習)	24
		修了ケーススタディ	30
		研究時間	20
	科目演習	4	
	時限数(小計)	132	
	学校規則 220H(小計)	220	
合計		時限数(小計)	675.4
		学校規則 1,125H(合計)	1,125.7

○ システム専門官基礎
研修

注1 基礎試験科目対象
航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目
である。

1-3-2 専門科目と実技科目

平成 26 年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程（コース）別に時間構成などを図示しながら述べることにし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を帯グラフで示す。

学校規則においては 60 分を 1 時間とする標準的な研修時間の記載としているが、カリキュラムにおいては授業単位である 100 分を 1 時限と表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“<>”を付して区別する。

なお、専門科目に整理される公務員教養科目（教養習得、特別講義及び校外研修など）は 1-3-4 項に別記する。

(1) 航空情報科 本科 1 学年（46 期）、本科 2 学年（45 期）

航空情報科本科においては、1 学年：936 時限=<1,560>時間、2 学年：936 時限=<1,560>時間、2 年間計：1,872 時限=<3,120>時間の研修を行っている。

1 学年では基礎試験の学科科目から教授していき、それぞれの学科科目をほぼ修了させ、2 学年から本格的に実技の実習を行っている。

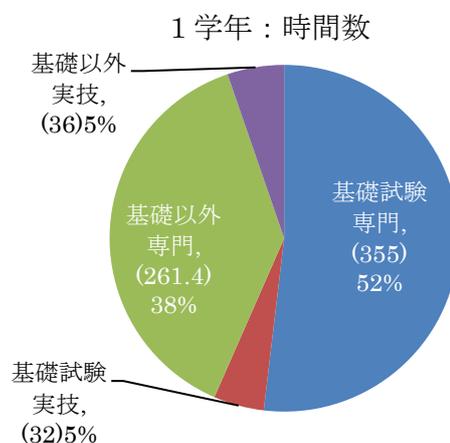
平成 26 年度においても、2 学年の実技全てを班分けすることによる効率的な実習を継続して実施した。



1 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：252 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：684.4 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空情報科（本科 1 学年：46 期） 基礎試験科目

情 1 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	13	15	355.0	387.0
	実技	2		32.0	
対象外	専門	12	15	261.4	297.4
	実技	3		36.0	
合計		30		684.4	

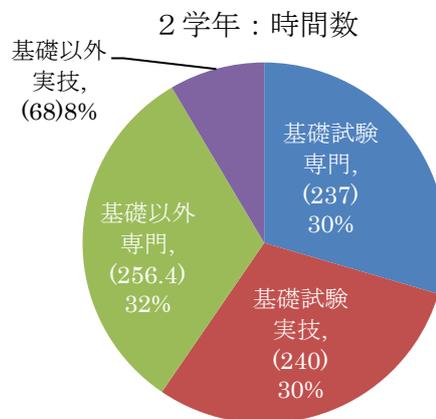


※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（1）内に凡例で表す。

2 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：135 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：801.4 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空情報科（本科 2 学年：45 期） 基礎試験科目

情 2 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	14	20	237.0	477.0
	実技	6		240.0	
対象外	専門	14	17	256.4	325.4
	実技	3		68.0	
合計		37		801.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（1）内に凡例で表す。

(2) 航空電子科 本科 1 学年（46 期）、本科 2 学年（45 期）

航空電子科本科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。

これは、航空電子科本科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種、広範囲に及ぶためである。

なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。

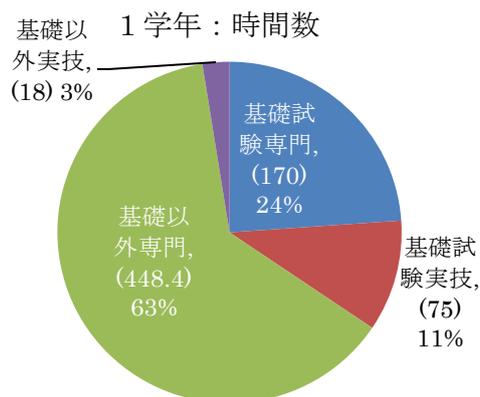
航空電子科本科においては、1 学年：936 時限=<1,560>時間、2 学年：936 時限=<1,560>時間、2 年間計：1,872 時限=<3,120>時間の研修を行っている。



1 学年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：225 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：711 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空電子科（本科1学年：46期） 基礎試験科目

電1 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	9	11	170.0	245.0
	実技	2		75.0	
対象外	専門	14	16	448.4	466.4
	実技	2		18.0	
合計		27		711.4	

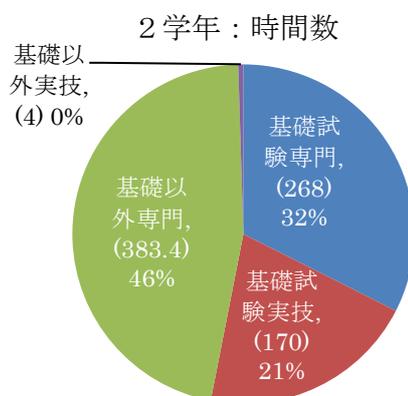


※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（2）内に凡例で表す。

航空電子科2年の科目から公務員教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計：111 時限）を除いた専門科目と実技科目の計：825 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空電子科（本科2学年：45期） 基礎試験科目

電2 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	10	17	268.0	438.0
	実技	7		170.0	
対象外	専門	14	15	383.4	387.4
	実技	1		4.0	
合計		32		825.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（2）内に凡例で表す。

(3) 航空管制官（2014S 期、2014A 期）

航空管制官基礎研修課程においては、1 年間で計 936 時限=<1,560>時間の研修を行っている。

なお、本科にある一般教養科目はなく、また保健体育は専門科目に内包している。



平成 21 年度以降、研修期間を 6 ヶ月から 1 年へ延長しており、平成 26 年度には 6 年目を迎えた。基礎研修課程における研修期間の拡大による効果として、研修修了生の現地運用官署における訓練期間の短縮が報告されている。

しかしながら、採用時の基礎学力のばらつきは依然として残っており、成績の芳しくない研修生に対しては補講等により対応している。

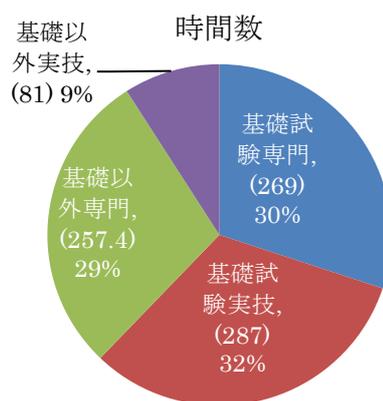
退学者が毎期のように発生しており、この原因として適性が挙げられる。この問題への対応として、採用試験における適性試験の高度化が求められる。

なお、管制官及び本科における過去 5 年間の退職者数の推移は、2-1(4)表に記載する。

航空管制官基礎研修課程の科目から外国語科目 42 時限を除いた専門科目と実技科目の計 894 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その科目数と時限数を次の表に、また時限数の割合をグラフに示す。

航空管制官基礎研修課程（2014S 期&2014A 期） 基礎試験科目

管制基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	15	19	269.0	556.0
	実技	4		287.0	
対象外	専門	18	23	257.4	338.4
	実技	5		81.0	
合計		42		894.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1 の表（3）内に凡例で表す。

（4）運航情報基礎研修（第 8 回・平成 26 年度～平成 27 年度）前期

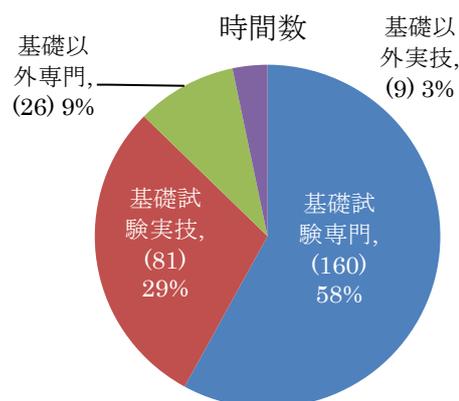
第 8 回運航情報基礎研修（前期）においては、4 ヶ月間で計 312 時限=<520>時間の研修を行っている。



運航情報基礎研修（前期）の科目から外国語科目 36 時限を除いた専門科目と実技科目の計 276 時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

運航情報基礎研修（前期） 基礎試験科目

情基後期 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	13	17	160.0	241.0
	実技	4		81.0	
対象外	専門	4	5	26.0	35.0
	実技	1		9.0	
合計		23		276.0	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1の表（4）内に凡例で表す。

（5）航空管制技術基礎研修（平成26年度）

選考採用した航空管制技術職員のための研修は、平成20年度まで1ヶ月間の「無線職員初任者研修」として本校にて実施していたが、平成21年度からは訓練官署にて行っていた基礎訓練を本校で実施することとし、期間を3ヶ月へと変更した。

平成23年度からは、名称を新たに「航空管制技術基礎研修」として実施した。

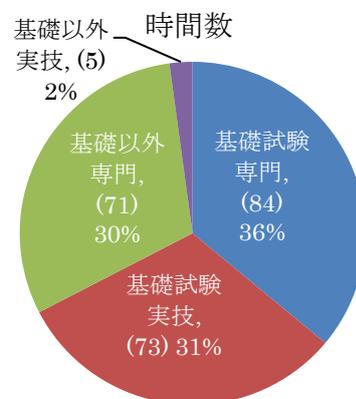
航空管制技術基礎研修（平成26年度）においては、計233時限=<388>時間の研修を行っている。



専門科目と実技科目の計233時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

航空管制技術基礎研修 基礎試験科目

情基後期 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	11	18	84.0	157.0
	実技	7		73.0	
対象外	専門	12	13	71.0	76.0
	実技	1		5.0	
合計		23		233.0	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1の表（4）内に凡例で表す。

(6) システム専門官基礎研修（第6回）

「システム専門官基礎研修」は、航空管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として平成21年度に新設された。システム専門官基礎研修では、情報システムに共通な基礎知識・技術の習得を目的とし、一般教養科目から情報処理専門科目まで、将来のスキルアップに必要となる基礎知識を学んでいる。

平成26年度は、第6回目に当たる研修を4月初旬から12月下旬までの9ヶ月間、航空電子科修了生（本科43期5名：札幌(管)、福岡(管)、東京(事)、中部(事)及び関西(事)から各1名）を対象に実施した。

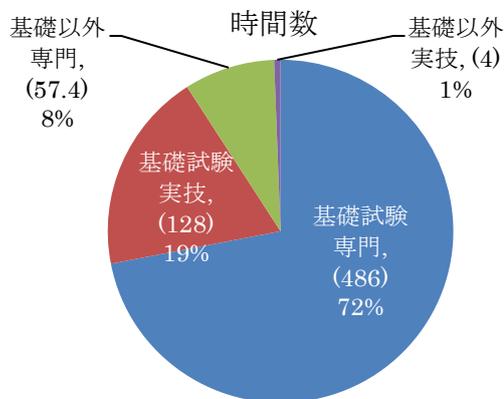
システム専門官基礎研修（第6回）においては、計675時限=<1,125>時間の研修を行っている。



システム専門官基礎研修の科目となる専門科目と実技科目の計675時限について、基礎試験の対象となる科目と対象とならない科目に分け、その時限数と割合を次表及びグラフに示す。

システム専門官基礎研修（第5回） 基礎試験科目

管技 基礎試験		科目数 / 計		時限数 / 計	
対象	専門	28	34	486.0	614.0
	実技	6		128.0	
対象外	専門	3	4	57.4	61.4
	実技	1		4.0	
合計		38		675.4	



※ 基礎試験の対象科目は、1-3-1の表（5）内に凡例で表す。

1-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異のあることから、課程それぞれに講義時間数は異なっている。

平成 21 年 3 月から導入された航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件（レベル 4）に対応するため、航空管制官基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

また、自らの英語能力を見極めるとともに講師が教授手法などに反映させるため TOEIC 試験を実施している。平成 23 年度までは入学・進級直前・修了直前に行っていたが、平成 25 年度においては、本科は 2 年間のうちに 1 回を進級直前に、航空管制官基礎研修課程は 1 年間のうちに 1 回を行った。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、当初整備の一般標準英語に加え、平成 20 年 10 月、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成のうえ導入している。

さらに平成 21 年 10 月、この「Ami Voice Call」を学生寮自室から LAN 接続にて利用できる環境を構築することにより、講義のみならず自学習でも一層使い易い環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

(1) 航空情報科 本科 46 期,45 期

< 1 学年 > 108 時限 = < 180 > 時間

英語 A1 18 時限	英語 B 18 時限	英会話 C1 24 時限	英会話 L1 24 時限	英会話 S1 24 時限
----------------	---------------	-----------------	-----------------	-----------------

< 2 学年 > 108 時限 (180 時間)

英語 A2 46 時限	英会話 C2 21 時限	英会話 L2 21 時限	英会話 S2 20 時限
----------------	-----------------	-----------------	-----------------

* C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

- ・英会話 C : コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上
- ・英会話 L : リスニングに重点を置いた英会話能力の向上
- ・英会話 S : スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上
- ・英語 A : 航空英語の習得と、表現力・会話力の向上
- ・英語 B : 文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

(2) 航空電子科 本科 45 期,44 期

< 1 学年 > 計 81 時限=<135>時間

英語 I 54 時限	英語 II 27 時限
---------------	----------------

< 2 学年 > 計 84 時限=<140>時間

英語 I 45 時限	英語 II 27 時限	英語 III 12 時限
---------------	----------------	-----------------

- ・ 英語 I : 英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授
- ・ 英語 II : 英会話の能力を教授
- ・ 英語 III : 航空基礎英語の習得と、発表技法の向上

(3) 航空管制官 (2014S 期,2014A 期)

計 42 時限=<70>時間

実用英語 12 時限	航空英語 30 時限
---------------	---------------

- ・ 実用英語 : 実用英語 航空無線で使用される英語を理解する
- ・ 航空英語 : 航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

(4) 運航情報基礎研修

< 前期/第 8 回 > 計 36 時限=<60>時間

英語 1 36 時限

- ・ 英語 2 : 業務を適確に実施するための英会話の習熟
- ・ 英語 3 : 航空英語による表現力・会話力の向上

1-3-4 公務員教養科目

本科及び航空管制官基礎研修課程には、専門科目内に公務員教養を設けており、大きくは教養修得、特別講義、校外研修、その他という4つの種別を設けている。

[1] 平成26年度 公務員教養「教養修得」

公務員として必要な教養を修得する。

月日	内容 / 講師	時 限	情 I	電 I	情 II	電 II	14 S	13 A	14 A	人 数	備 考
4/4	講話 / 校長	2	2	2			2			95	
	期待される公務員像を目指して / 教頭										
	公務員制度 / 事務局長										
4/4	航空保安業務の概要 / 研修調整官	1	1	1			1			95	
4/9	[初任教養] 服務、人事、給与、交通安全 / 総務課	1	1	1			1			95	
4/25	公務員倫理、交通安全・事故防止教養 / 総務課	1	1	1				1		84	
7/3	コンプライアンス・ハラスメント / 総務課	1			1	1				39	
8/19	財務会計制度 / 会計課	1						1		29	
9/8	人事評価制度 / 総務課	1			1	1	1	1		108	
9/8	コンプライアンス・ハラスメント / 総務課、航空管制科	1	1	1			1			95	
9/24	コンプライアンス・ハラスメント / 総務課、航空管制科	1						1		29	
10/3	講話 / 校長	2							2	40	
	期待される公務員像を目指して / 教頭										
	公務員制度 / 事務局長										
10/6	航空保安業務の概要 / 研修調整官	1							1	40	
10/7	[初任教養] 服務、人事、給与、交通安全 / 総務課	1							1	40	
1/14	組織と所掌、共済・福利厚生制度 / 総務課	1			1	1				39	
1/26	財務会計制度 / 会計課	1			1	1	1			79	
2/16	コンプライアンス / 総務課	1			1	1	1			79	
2/20	コンプライアンス・ハラスメント / 総務課、航空管制科	1							1	40	
3/17	公務員倫理、交通安全・事故防止 / 総務課	1			1	1	1			79	
	計	19	6	6	6	6	9	4	5		

(2) 平成 26 年度 公務員教養「特別講義」

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

特別講義 関係団体依頼実施分

月日	講義	対象	依頼先 (敬称略)
8月7日	航空保安 (セキュリティ)	管制官 A	大阪航空局 安全企画・保安対策課 課長補佐 杉田祐一郎
8月29日	空港経営改革	管制官 A	航空局 航空ネットワーク企画課 課長補佐 石岡裕行
9月26日	CARATS 概要	本科 2 年 管制官 A&S	航空局 交通管制企画課 調査官 山田伸一
9月12日	国際協力	本科 1 年 管制官 A&S	航空局 航空交通国際業務室 係長 本江信夫
12月3日	「電子研概要」 「リモートタワー及びヒューマンファクター関係」 「GBAS」	本科 2 年 管制官 A&S	(独)電子航法研究所 井上主幹研究員 福島主幹研究員 森井企画課主任
1月29日	関西国際空港の情報通信システム	本科 1 年	関西国際空港 情報通信ネットワーク(株) 総合企画室長 田中利幸
2月4日 2月5日	国内線・国際線発着枠調整業務	本科 2 年 管制官 A&S	(財)日本航空協会 国際線発着調整事務局 事務局長 武田 洋樹 他
2月6日	空港経営改革	本科 2 年 管制官 S	航空局 航空ネットワーク企画課 専門官 櫻田 薫
2月6日	航空保安業務の危機管理	本科 2 年 管制官 A&S	航空局 交通管制企画課 調査官 岩井 亘
3月5日	エアラインの運航と CRM	本科 1 年 管制官 A&S	全日本空輸(株)訓練センター 乗員訓練部 CRM 訓練チーム 鈴木 明
3月13日	航空保安 (セキュリティ)	本科 2 年 管制官 S	大阪航空局 安全企画・保安対策課 専門官 原 寿文

(3) 平成 26 年度 公務員教養「校外研修」

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を実地に業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向している。

各クラスにおける校外研修の日程、行き先、研修目的とする対象業務などを簡潔に記す。

なお、本科及び航空管制官課程においては関西空港に離着陸する航空局の飛行検査機を利

用した搭乗訓練を行っている。搭乗訓練は、校外研修の科目内にはないものの、飛行検査業務を見学するとともに、これから携わる業務及び施設の運用・管理状況を把握し、また業務と航空機の運航の関係について見識を深める目的で、各クラスを班分けのうえ実施している。

1) 航空情報科 本科

a. 航空情報科 1年(46期)

6月13日	大阪空港事務所
3月10日	関西空港事務所 関西地方気象台 新関西空港(株)

b. 航空情報科 2年(45期)

7月8日	八尾空港事務所 アジア航測(株)、朝日航洋(株)
10月22日	南紀白浜空港出張所 関西航空地方気象台南紀白浜空港出張所 和歌山県南紀白浜空港管理事務所
2月9日～10日	成田空港事務所、航空情報センター 航空局運用課飛行検査官、東京空港事務所
3月2日～4日 及び3月9日	大阪空港事務所 関西空港事務所、新関西空港(株)



校外研修(航空情報科・八尾空港)



校外研修(航空電子科・全日空整備)

2) 航空電子科 本科

a. 航空電子科 1年(46期)

6月13日	関西空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務の概要
3月6日	大阪空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務 全日空整備(株)：航空機搭載の電子機器

b. 航空電子科 2 年 (45 期)

10 月 17 日	システム開発評価・危機管理センター：航空交通管制情報処理システムの開発評価及び危機管理に関する業務
11 月 11 日～12 日	福岡空港事務所、福岡航空交通管制部、航空交通管理センター：航空路管制の状況、運用機器等
1 月 20 日～23 日	関西空港事務所：管制技術業務のインターンシップ
3 月 11 日	神戸航空衛星センター：航空衛星システムの概要及び航空衛星運用業務

※校外研修には、総合実習を兼ねている。

3) 本科航空管制官(2013A 期, 2014S 期, 2014A 期)

5 月 30 日 2014S (①採用直後)	関西空港管制塔/レーダー室：実習のイメージを具体的に掴むことで座学知識と実習のリンクを図りやすくし、実習への導入を容易にする
6 月 12 日～13 日 2013A (②研修中盤)	羽田空港管制塔/レーダー室、東京航空交通管制部管制室、日本航空安全啓発センター・テクニカルセンター：繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す
8 月 25 日 2013A (③研修終盤)	大阪空港管制塔：平行滑走路空港の特性や TWR 実習・TR 実習での航空機取扱い、卒業事前現場実習 全日空整備/航空機ハンガー：航空機構造と整備の重要性、システム開発評価・危機管理センター：洋上管制の雰囲気、大規模災害時の危機管理の知識
11 月 28 日 2014S (②研修中盤)	大阪空港管制塔：平行滑走路空港の特性や TWR 実習・TR 実習での航空機取扱い、全日空整備/航空機ハンガー：航空機構造と整備の重要性、システム開発評価・危機管理センター：洋上管制の雰囲気、大規模災害時の危機管理の知識
11 月 28 日 2014A (①採用直後)	関西空港管制塔/レーダー室：実習のイメージを具体的に掴むことで座学知識と実習のリンクを図りやすくし、実習への導入を容易にする
2 月 2 日～3 日 2014S (③研修終盤)	羽田空港管制塔/レーダー室、東京航空交通管制部管制室、日本航空安全啓発センター・テクニカルセンター：繁忙官署における最新技術を使った実業務、現場に赴く心構えと管制官の一員である自覚を促す

※ 表の中で、4 月採用の 2014S 期の履歴のとおり、航空管制官コースの校外研修は、採用直後、研修中盤、研修終盤の 3 段階で実施した。2013A 期、2014A 期についても同様のプロセスをとる。

4) 運航情報基礎研修

前期/基礎研修第 8 回

8 月 29 日	大阪空港事務所
----------	---------

5) 航空管制技術基礎研修 (第 4 回)

7 月 4 日	関西空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務の概要
8 月 22 日	大阪空港事務所：無線関係施設及び航空保安業務

6) システム専門官基礎研修 (第 6 回)

5 月 14 日 6 月 11 日 10 月 8 日 11 月 12 日	システム開発評価・危機管理センター： 航空交通管制情報処理システムの高度化・複雑化、企画・開発 手法
7 月 23 日	大阪大学：次世代ネットワーク、高信頼性システムの研究
9 月 11 日～12 日	航空交通管理センター：航空交通流管理、空域管理、洋上管制、 協調的意志決定 (CDM) を理解する。 航空交通管制情報処理システムの企画・開発の視点から理解する。

(4) 平成 26 年度 公務員教養「その他」

公務員教養のその他の時間は、オープンキャンパス、空の日、体育大会など各種イベントへの参加、あるいはコンプライアンス教育、校長訓話、幹部による経験談講和、クラスコミュニケーションなど航空職種及び公務員と必要な知識の習得に充てている。

各種イベントの内容は、8-4 全学合同研修に記載する。

1-3-5 一般教養科目

一般教養科目は本科第 1 学年のみを対象に設定している。

航空情報科 1 年	心理学	18 時限
	法学	27 時限
	数学	31 時限
	物理学	31 時限
	社会教養	10 時限
航空電子科 1 年	心理学	18 時限
	法学	27 時限
	数学	36 時限
	物理学	36 時限

1-3-6 保健体育科目

健康についての基礎知識を備え、体育実技を通じた心身の育成を目的として、本科第 1 学年、第 2 学年及び管制官課程を対象に実施している。年間、本科は各 27 時限、管制官課程は

18 時限としている。

体育館あるいはグラウンドなどを使った体育実技（ソフトボール、バレーボール、サッカー、バスケットボール、バドミントン、スポレック、ピロポロ、キンボール及びアルティメット等）は、青年期の学生・研修生にとって心身の健康管理に必要な不可欠な科目である。

また、集中力、持続力を発揮させ、研修効果を高める役割を果たしている。

なお、平成 16 年度以降、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、保健体育の時間内にメンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を本科・管制官課程共に各 1 時限／年を取り入れ、精神面での健康管理にも配慮している。

1-4 研修細目の改正

1-4-1 改正の概要

本校の研修に研修品質マネジメントシステムを適用していくに伴い、『教授細目』の呼称を『研修細目』へ変更することとした。同様に、各科目の研修内容において、<P:パフォーマンス>、<C:環境・条件>及び<S:基準>をできるだけ明記することとした。

平成 26 年度の研修細目は、前年度研修実績等を踏まえ、科目の新設あるいは一部科目の時限数増減、授業項目の変更などを行った。主な変更点を 1-4-3 に記載する。

教官は、この研修細目に基づいたレッスンプランを作成し、また先輩教官からの知識・ノウハウを継承しつつ、講義を実施している。また時間割は、教官のスケジュールや教室・施設等の使用状況だけではなく、各科目の関連性等にも配慮するなど、効率的かつ効果的に講義を実施できるよう編成している。

平成 26 年度の変更では、学校規則の改定を伴う時間数の変更は、各課程共でない。

1-4-2 主な改正事項

1) 課題学習等の学習発表の聴講

職種間の交流を図る目的で 3 科による実習交流を行っているのと同様に、平成 26 年度から他科の学習発表を聴講するため、各 2 時限を「公務員教養」内に確保した。

2) TOEIC 試験

経費の縮減に伴い、平成 24 年度から本科「科目演習」内にある『TOEIC 試験』の受験回数を「3 回・6 時限/2 年」から「1 回・2 時限/2 年」へ減してきた。

平成 26 年度からは、更にこれを見直し、実施する意義の小さい管制科の受験「1 回・2 時限/1 年」を廃止し、代わって意義のより大きい本科の受験回数を「2 回・4 時限/2 年」へ増やし、また「科目演習」から「公務員教養」へ移行することとした。

3) 特別講義

「公務員教養」内に設定している特別講義において、『関西国際空港の建設（本科各 1 時限）』を廃止し、現在航空局で取り組まれている新たな方針について学習することを目的に、『空港経営改革（各 1 時限）』及び『CARATS 概要（各 1 時限）』を新設することとした。

1-4-3 改正変更点の比較

(1) 航空情報科 本科

1) 航空情報科 1年 (46期)

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
一般教養科目	数学	(31.0)	数学	(31.0)	
	高等教育課程の学習内容を勘案して教授内容を見直す。				
	物理学	(31.0)	物理学	(31.0)	
	高等教育課程の学習内容を勘案して教授内容を見直す。				
	小計	<u>62.0</u>	小計	<u>62.0</u>	0

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科専門科目	航空気象学	(45.0)	航空気象学	(45.0)	
	航空気象情報提供システム (METAIR 端末) の操作方法を新たに加える。				
	国内航空法規	<u>78.0</u>	国内航空法規	<u>74.0</u>	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	国際航空法規	<u>20.0</u>	国際航空法規	<u>17.0</u>	-3.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	運航管理論 1	<u>24.0</u>	運航管理論 1	<u>20.0</u>	-4.0
	運航情報業務概論の内容と重複するところがあるので減少させる。				
	航空情報業務論 1	(12.0)	航空情報業務論 1	(12.0)	
	教科書を変更する。				
	飛行場情報論 1	<u>18.0</u>	飛行場情報論 1	<u>16.0</u>	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	対空援助論 1	<u>18.0</u>	対空援助論 1	<u>24.0</u>	6.0
	対空援助論 2 を 1 に統合する。				
	対空援助論 2	<u>6.0</u>	(廃止)	<u>0.0</u>	-6.0
	対空援助論 2 を 1 に統合して廃止とする。				
	航空無線通信用英語	<u>30.0</u>	航空無線通信用英語	<u>36.0</u>	6.0
	英語力強化のため、時限数を増加させる。				
	CBT 概論	<u>9.0</u>	校務情報システム概論	<u>7.0</u>	-2.0
	研修内容と整合した紛れの無い科目名称へ変更する。システム操作概要を 1 時限、同演習を 1 時限削減する。				
公務員教養	<u>50.4</u>	公務員教養	<u>53.4</u>	3.0	
「関西国際空港の建設」に関する特別講義を廃止するため、時限数減とする。他科の学習発表を聴講するため、時限数増とする。					
科目演習 (学科)	<u>42.0</u>	科目演習 (学科)	<u>48.0</u>	6.0	
使用実績から精査した結果として、運航情報業務を総合的に理解させ、技能の向上を図るため、補講・自学習にかかる時限数増とする。					
	小計	<u>352.4</u>	小計	<u>352.4</u>	0.0

2) 航空情報科 2年 (45期)

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門 科目	運航援助論	<u>30.0</u>	運航援助論	<u>35.0</u>	5.0
	授業内容の充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	対空援助論 2	<u>18.0</u>	対空援助論 2	<u>12.0</u>	-6.0
	2年生の時限数のうち、6時限を1年生に組み替えたために削減する。				
	運航監督 2	<u>12.0</u>	運航監督論	<u>8.0</u>	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	テーマ学習	<u>16.0</u>	テーマ学習	<u>20.0</u>	4.0
	使用実績により、時限数を増加させる。				
	公務員教養	<u>68.4</u>	公務員教養	<u>74.4</u>	6.0
	特別講義「空港経営改革」及び「CARATS 概要」を新設するため、時限数増とする。他科の学習発表を聴講するため、時限数増とする。				
	科目演習 (学科)	<u>17.0</u>	科目演習 (学科)	<u>12.0</u>	-5.0
補講・自主研修等にかかる時限数を減少させる。					
小計	<u>161.4</u>	小計	<u>161.4</u>	0.0	

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
情報 実技 演習	飛行場情報演習	<u>28.0</u>	飛行場情報演習	<u>24.0</u>	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	科目演習 (実技)	<u>22.0</u>	科目演習 (実技)	<u>26.0</u>	4.0
	運航情報業務を総合的に理解させ、技能の向上を図るため、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。				
小計	<u>146.0</u>	小計	<u>146.0</u>	0.0	

(2) 航空電子科 本科

1) 航空電子科 1年 (46期)

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	飛行検査概論	9.0	飛行検査概論	0.0	-9.0
	2年次に移動させる。				
	飛行場概論	14.0	飛行場概論	6.0	-8.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	CNS/ATM I	24.0	CNS/ATM 概論	33.0	9.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。科目名を変更する。				
	空中線理論	84.0	空中線理論	87.0	3.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。校外研修を追加する。				
	電波伝搬の基礎	(20.0)	電波伝搬基礎	(20.0)	0.0
	科目名を変更する。				
	無線機器学 (I)	17.0	無線機器学	20.0	3.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。科目名を変更する。				
	工学基礎演習	(25.0)	無線工学演習	(25.0)	0.0
	科目名を変更する。				
	コンピュータシステム基礎	15.0	コンピュータシステム基礎	27.0	12.0
	プログラミング基礎を 12 時限を統合する。				
	プログラミング基礎	12.0	(廃止)	0.0	-12.0
	コンピュータシステム基礎に統合し、廃止する。				
	通信基礎	12.0	情報通信基礎	12.0	0.0
	科目名称変更し、情報通信理論 (2年次) と通信基礎を統合して、1つの科目として連続して教授する。				
CBT 概論	9.0	校務情報システム概論	8.0	-1.0	
研修内容と整合した紛れの無い科目名称へ変更する。システム操作概要を 1 時限削減する。					
公務員教養	52.4	公務員教養	57.4	5.0	
「関西国際空港の建設」に関する特別講義を廃止するため、時限数減とする。他科の学習発表を聴講するため、時限数増とする。					
科目演習学科	44.0	公務員教養	42.0	-2.0	
校外研修の一部と実習交流が公務員教養に編入されたのを反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。					
小計	337.4	科目演習学科	337.4	0.0	

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
電子 実技 実習	情報リテラシー	(11.0)	情報リテラシー	(11.0)	
	データ分析に繋がる Excel の内容に重点を置く。教授内容を一部変更する。				
	小計	11.0	小計	11.0	0.0

2) 航空電子科2年(46期)

	平成25年度		平成26年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専 門 科 目	国際航空法規	9.0	国際航空法規	0.0	-9.0
	1年次に移動し、履修済み。				
	CNS/ATMⅡ	11.0	(廃止)	0.0	-11.0
	教授内容を精査し、各専門科目に分配して、廃止する。				
	無線機器学(Ⅱ)	81.0	無線機器学(Ⅱ)	63.0	-18.0
	教授内容の一部を1年次に移動し、履修済み。				
	無線工学演習	0.0	無線工学演習	25.0	25.0
	1年次の教授内容から2年次に移動させる。				
	空中線理論演習	0.0	空中線理論演習	10.0	10.0
	教授内容の一部を1年次から2年次に移動させる。				
	航空灯火・電気技術概論	27.0	航空灯火・電気技術概論	20.0	-7.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	航空衛星システム理論	15.0	航空衛星システム理論	14.0	-1.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	情報ネットワーク理論・演習	20.0	情報ネットワーク理論・演習	24.0	4.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	情報通信理論	12.0	情報通信理論	0.0	-12.0
	1年次に移動し、履修済み。				
	管制情報処理システム概論	24.0	航空交通管制情報処理システム概論	36.0	12.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。航空ネットワーク論を統合し、科目名を変更する。				
	航空ネットワーク論	9.0	(廃止)	0.0	-9.0
	航空交通管制情報処理システム概論へ統合し、廃止する。				
	航空通信システム理論	36.0	航空通信システム理論	42.0	6.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	航法システム理論	49.0	航法システム理論	43.0	-6.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	着陸システム理論	34.0	着陸システム理論	30.0	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	監視システム理論	45.0	監視システム理論	53.0	8.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
CNS総合演習	22.0	CNS総合演習	24.0	2.0	
教授内容を強化し、時限数を増加させる。					
管制技術管理業務論	24.0	管制技術業務論	48.0	24.0	
管制技術運用業務論を管制技術業務に統合する。					
管制技術運用業務論	24.0	(廃止)	0.0	-24.0	
管制技術運用業務論を管制技術業務に統合し、廃止する。					
ORM基礎	15.0	ORM概論	19.0	4.0	
教授内容を強化し、時限数を増加させる。科目名を変更する。					
危機管理概論	6.0	(廃止)	0.0	-6.0	
危機管理概論をSMS(安全管理・危機管理)に統合し、廃止する。					

安全 (SMS)	<u>6.0</u>	SMS (安全管理・危機管理)	<u>11.0</u>	5.0
危機管理概論を SMS (安全管理・危機管理) に統合する。				
課題学習	<u>21.0</u>	課題学習	<u>27.0</u>	6.0
教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
公務員教養	<u>64.4</u>	公務員教養	<u>72.4</u>	8.0
特別講義「空港経営改革」及び「CARATS 概要」を新設するため、時限数増とする。他科の学習発表を聴講するため、時限数増とする。				
科目演習 (学科)	<u>37.0</u>	科目演習 (学科)	<u>30.0</u>	-7.0
実習交流の科目演習への編入及び専門科目時限数増加を反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。				
小計	<u>591.4</u>	科目演習学科	<u>591.4</u>	0.0

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
電子実技 実習	C プログラミング基礎実習	(30.0)	C プログラミング	(30.0)	
	科目名を変更する。				
	小計	30.0	小計	30.0	0.0

(3) 航空管制官 (2014S 期,2014A 期)

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
学科 専門科目	ターミナル・レーダー管制論	<u>29.0</u>	ターミナル・レーダー管制論	<u>30.0</u>	1.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。飛行検査の項目を追加する。				
	航空気象学	(13.0)	航空気象学	(13.0)	
	教授内容を精査し、一部教授内容を変更する。				
	コンピュータ入門	<u>3.0</u>	(廃止)	<u>0.0</u>	-3.0
	教授内容の精査により、廃止する。現場研修において実施する。				
	CBT 概論	4.0	公務情報システム概論	<u>3.0</u>	-1.0
	研修内容と整合した紛れの無い科目名称へ変更する。システム操作概要を 1 時限削減する。				
	公務員教養	<u>63.4</u>	公務員教養	<u>67.4</u>	4.0
	特別講義「空港経営改革」及び「CARATS 概要」を新設するため、時限数増とする。他科の学習発表を聴講するため、時限数増とする。				
	科目演習(学科)	<u>28.0</u>	科目演習(学科)	<u>27.0</u>	-1.0
実習交流の科目演習への編入及び専門科目時限数増加を反映し、また使用実績から精査した結果として、時限数を減少させる。					
小計	140.4	小計	140.4	0.0	

	平成 25 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
実技 管制実習	情報処理システム操作	17.0	情報処理システム操作	18.0	1.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	情報リテラシー	9.0	(廃止)	0.0	-9.0
	教授内容の精査により、廃止する。				
	科目演習（実技）	9.0	科目演習（実技）	17.0	8.0
	研修生増のために不足している実技を補うため、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。				
	小計	35.0	小計	35.0	0.0

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修

1) 前期/第 8 回

	平成 24 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
専 門 学 科 目	運航情報業務概論	2.0	運航情報業務概論	8.0	6.0
	運航情報業務の理解について充実強化を図るため、時限数を増加させる。				
	国内航空法規 1	30.0	国内航空法規 1	28.0	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	国際航空法規 1	10.0	国際航空法規 1	8.0	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	運航管理論	19.0	運航管理論	17.0	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	航空通信業務論 1	17.0	航空通信業務論 1	15.0	-2.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	航空気象通報式 1	7.0	航空気象通報式 1	8.0	1.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	公務員教養	4.0	公務員教養	5.0	1.0
教授内容を強化し、時限数を増加させる。コンプライアンスの講義を追加する。					
	小計	89.0	小計	89.0	0.0

	平成 24 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
運 情 実 技 実 習	航空情報演習	24.0	航空情報演習	18.0	-6.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	科目演習（実技）	3.0	科目演習（実技）	9.0	6.0
	運航情報業務を総合的に理解させ、技能の向上を図るため、補講・自学習にかかる時限数を増加させる。				
	小計	27.0	小計	27.0	0.0

※航空管制運航情報職員基礎研修（前期）が最後の実施されたのは平成 24 年度のカリキュラムとの比較を示している。

(5) 航空管制技術職員基礎研修

1) 平成 26 年度

	平成 23 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
専門科目	航空管制概論	6.0	CNS/ATM 基礎	7.0	1.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	無線工学基礎	8.0	無線工学基礎	13.0	5.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	航空無線概論	8.0	航空無線概論	5.0	-3.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	CNS/ATM 基礎	10.0	CNS/ATM 基礎	5.0	-5.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	COM 基礎理論	9.0	COM 基礎理論	11.0	2.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	VOR 基礎理論	8.0	VOR 基礎理論	7.0	-1.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	TACAN 基礎理論	7.0	TACAN 基礎理論	6.0	-1.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
レーダー基礎理論	11.0	レーダー基礎理論	13.0	2.0	
教授内容を強化し、時限数を増加させる。					
小計	67.0	小計	67.0	.0.0	

	平成 23 年度		平成 26 年度		時限数 増減
	カリキュラム名	時限数	カリキュラム名	時限数	
管制技術実習	電気電子計測基礎	(新規)	電気電子計測基礎	4.0	4.0
	研修内容を見直し、業務上必要である科目を新設する。				
	COM 実技	12.0	COM 実技	16.0	4.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	VOR 実技	12.0	VOR 実技	8.0	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	TACAN 実技	12.0	TACAN 実技	8.0	-4.0
	教授内容の精査により、時限数を減少させる。				
	ILS 実技	12.0	ILS 実技	16.0	4.0
	教授内容を強化し、時限数を増加させる。				
	レーダー実技	20.0	レーダー実技	16.0	-4.0
教授内容の精査により、時限数を減少させる。					
小計	68.0	小計	68.0	.0.0	

(6) システム専門官基礎研修 (第 6 回)

システム専門官基礎研修第 6 回は、システム基礎研修第 5 回からの変更は無し。

1-5 学生・研修生主体の授業

1-5-1 学生による発表会概要

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科の講義等並びに教官による実技の訓練等により基礎的な知識及び技能を習得することが主たる目的となっている。

しかし、学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互間で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、平成 26 年度は各科で学生・研修生による学習発表会を実施し、互いに研修で得た知識や学習成果を紹介した。

1-5-2 航空情報科 2 年による「テーマ学習発表会」

航空情報科 2 年生によるテーマ学習の実施概要を以下に示す。

(1) 目的

専門科目の研修効果を高めるため、学生主体による学習を実施し、併せて研究テーマについてのプレゼンテーションを行うことにより、学生の積極性、創造性を育成する。

(2) 実施時期

平成 26 年 1 月 16 日（金）13:05～16:10、19 日（月）13:05～16:10

(3) 実施場所

航空保安大学校合同教室

(4) 実施内容

運航情報業務に関連する分野からテーマを決定し、基礎研修で得た業務に関する知識の深掘り、問題点解析、さらには学生視点からの業務改善提案について調査・研究の上で発表を行った。発表テーマ決定や関係資料収集など、全体を通して学生主体で実施している。

発表会は同科 1 年生への研究発表を前提に準備していたが、関係者にも公開した。平成 26 年度は校長、教頭を含む教職員、管制官基礎研修生及び航空電子科学生、また校外からは大阪航空局及び東京航空局から参加があり、質問や意見交換が行われた。

(5) 実施方法

- ① 学生は 3 人×6 グループに分かれ、グループ毎にテーマを決定。
- ② その後資料収集・調査を行い、結果をまとめるとともにプレゼンテーション資料を作成。
発表想定は 1 グループあたり約 40 分程度、質疑応答時間は 10 分程度。
- ③ 教官は学習開始前に学生に対しテーマ選定やプレゼンテーション技法にかかる指導を行ったほか、各グループ毎に担当教官を配置した。教官は資料収集協力や途中経過について指導にあたるものの、学生が自主的に行う学習内容については助言を行うのみとした。
- ④ 発表会後は資料を配付用に編集し、配属先として想定される全国 8 カ所の飛行援助センター並びに地方航空局へ送付した。

(6) スケジュール

10月			11月			12月			1月		
上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
テーマ検討			資料収集・調査			プレゼン作成			発表練習		
									△発表		

(7) 2年生課題学習の内容

1	火山灰	4	制限区域内事故
2	鳥対策	5	飛行場標識
3	AIP索引	6	ランプインスペクション

1-5-3 航空電子科2年生による「課題学習発表会」

航空電子科2年生による課題学習の実施概要を以下に示す。

(1) 目的

専門科目等の研修効果を高めるため、学生主体による学習を実施し、併せて口頭発表を行うことにより、学生の積極性、創造性を育成する。

(2) 実施日時

平成26年12月19日(金) 13:05～16:45

(3) 実施場所

航空保安大学校 合同教室

(4) 実施内容

3名で班を構成し、それぞれの班ごとに電気・電子工学関連、航空、宇宙、行政等で管制技術業務に関連する分野から課題を決定し、自主的に調査・学習・発表資料作成を行った。

発表会は関係者に公開し、平成26年度は校長を含む教職員20名、航空局管制技術課、大阪航空局及び関西空港事務所から12名の他、航空管制科研修生、航空情報科学生、システム専門官研修生の参加があった。

(5) 実施方法

8月にカリキュラムを開始し、学生は自らの学習課題を設定し研究計画を立て、3ヶ月程度かけて資料収集・調査・実験を行ったうえで結果を考察し成果をまとめた。その後約1ヶ月かけてプレゼンテーション資料を作成し、12月の発表会において学習成果を発表した。

担当教官は、学生の主体性やプロジェクト遂行能力を高めることに重点を置いた指導を行った。

(6) スケジュール

8月		9月		10月		11月		12月	
上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬
		課題決定		調査・研究・ 執筆推敲・校正		プレゼン資料作 成・発表練習		△発表	

(7) 電子2年生課題学習の内容

1	T B Oの実現に向けて
2	通信プログラムの解析
3	騒音対策と管制技術官の関わり
4	エアバンド受信機の分析
5	J I C A 専門家のコンピテンシー
6	フェーズドアレーアンテナの特性実験
7	A D S - B の有効性



課題学習発表会発表者



発表会参加者

1-5-4 航空管制科「東京校外研修報告会」

航空管制官基礎研修課程 2013A 期及び 2014S 期「東京校外研修報告会」の実施概要を以下に示す。

(1) 目的

東京空港事務所・東京航空交通管制部・日本航空安全啓発センターへの研修において、見たこと、聞いたこと、あるいは事前学習と違った点等を整理して発表することにより、知識の定着を図り、当該研修を充実させる一助とする。

(2) 実施日時： 平成 26 年 7 月 2 日 10:35～12:15 (2013A 期) 及び
平成 27 年 2 月 18 日 8:45～10:25 (2014S 期)

(3) 実施場所： 合同教室

(4) 実施内容

- 研修生によるプレゼンテーション
- 研修生・学生（航空管制科、航空電子科、航空情報科）および教官との質疑応答

1-5-5 航空管制科「大阪校外研修報告会」

航空管制官基礎研修課程 2014S 期「大阪校外研修報告会」の実施概要を以下に示す。

(1) 目的

大阪空港事務所・ANA ベースメンテナンスへの研修において、見たこと、聞いたこと、あるいは事前学習と違った点等を整理して発表することにより、知識の定着を図り、当該研修を充実させる一助とする。

(2) 実施日時： 平成 26 年 12 月 8 日 15:05～16:45

(3) 実施場所： 合同教室

(4) 実施内容

- 研修生によるプレゼンテーション
- 研修生・学生（航空管制科、航空電子科、航空情報科）および教官との質疑応答

1-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）

1-6-1 実習交流

実習交流は、管制・情報・管技の 3 科の学生・研修生が他科の実習を体験することにより相互の理解を深め、また職種間交流を促進することを目的としている。実際には、学生・研修生が主体的に説明者となり、他科の学生・研修生に自身が習得してきた実習内容に関する知識を教授するものである。

(1) 第 1 回

科目演習の時間 2 時限を利用して、3 科の学生・研修生による実習交流を以下のとおり行った。

- ・日 時： 平成 25 年 8 月 22 日（金）08:45～12:15
- ・参加者： 説明側 管制 2013A、情報科 2 年(45 期)、電子科 2 年(45 期)
受講側 管制 2014S、情報科 1 年(46 期)、電子科 1 年(46 期)
- ・施 設： 管制 飛行場、ターミナルレーダー、航空路
情報 対空援助、運航援助

電子 着陸、航法、通信、監視

- ・その他： 限られた時間を利用して行い、できるだけ相互に説明・体験役を入れ替わることで、多くの実習施設を受講・体験できるようスケジュールリングした。

(2) 第2回

科目演習の時間2時限を利用して、3科の学生・研修生による実習交流を以下のとおり行った。

- ・日 時： 平成26年2月23日(月) 13:15～17:05
- ・参加者： 説明側 管制2014S、情報科2年(45期)、電子科2年(45期)
受講側 管制2014A、情報科1年(46期)、電子科1年(46期)
- ・施設： 管制 飛行場、ターミナルレーダー、航空路
情報 対空援助、運航援助
電子 着陸、航法、通信、監視
灯電 飛行場模型、実物灯器、PAPI
- ・その他： 限られた時間を利用して行い、できるだけ相互に説明・体験役を入れ替わることで、多くの実習施設を受講・体験できるようスケジュールリングした。

1-6-2 体育交流

体育交流は、体育の授業を通して職種・科を超えた交流の促進を目的として、管制・情報・電子の体育の授業を同時(年1回2時限)に実施することとした。実際には管制・情報・電子の全クラスを一堂に集め、クラス単位ではなく科混合のチームを編成し、互いの振興を深めることとした。

- ・日 時： 平成26年10月24日(金) 13:15～17:15
- ・参加者： 管制2014S、管制2014Aの全研修生
情報科1・2年、電子科1・2年(の全学生)
- ・施設： 航空保安大学校グラウンド
- ・内容： グループ競技、各種リレー

最後に全学生・研修生による集合写真を撮影したので掲載する。



体育交流集合写真

1-7 特任教官と契約職員

1-7-1 特任教官（外部講師）

一般教養分野や基礎的な科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等の外部講師（特任教官）に校議を依頼している。

外部講師（特任教官）依頼科目

外部講師担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語（業務用英語等の一部を除く）	特別な能力を必要とする科目	大学講師、英語教育学校等の講師
航空機概論、航空航法、航空気象学、コンピュータ関連の科目、ヒューマンファクター、電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、技能等を必要とする科目	航空会社の職員又はOB、民間会社の職員、一般大学の教授等
社会教養（ビジネスマナー）	社会人としての教養を習得する科目	航空関連会社の職員

1-7-2 契約職員

平成 21 年度から、派遣契約により教官業務を一部民間移行している。

航空管制科においては、契約教官（インストラクター）7 名と教育事務職員 1 名、計 8 名の契約職員が在籍している。

契約教官は、高度な管制業務の知識を有する「経験者」であり、学科及び管制実習をはじめとする以下の教官業務を行っている。

- （1）研修生の訓練・研修の実施、助言及び指導
- （2）訓練に係る計画の策定及び進捗状況の管理
- （3）訓練・研修に係る事務手続き
- （4）航空局教官の作業補助
- （5）その他管理者が指示する訓練・研修に係る業務

また、教育事務職員は、研修スケジュール作成や教育関連事務作業の補助、研修資料作成及び研修機材に関する管理を行っている。

2 特別研修

2-1 概要

本校では、本科、専修科の基礎教育課程のほか、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。昭和 50 年度から平成 26 年度までに延べ 43 の研修コースが実施され、研修修了者数は航空局職員と地方公共団体等他機関の聴講生を含め延べ 4,430 名にのぼっている。

なお、次表には平成 20 年度以降に実績のあった研修を挙げ、実績のない研修は「その他〇〇研修」としてまとめている。平成 20 年度以前の研修実績については、過去の年次報告を参照されたい。

特別研修修了者数

研 修 名	S50年度～H19年度まで		21年度		22年度		23年度		
航空保安業務基礎特別研修（事務職）	4								
航空保安業務基礎特別研修（事務職以外）	26								
航空保安業務基礎特別研修			36	(2)	36	(6)			
航空管制官選考採用者特別研修			9	(5)					
初級航空管制官特別研修					90	(34)	75	(24)	
上級航空管制官特別研修					28		22		
訓練教官特別研修					15	(2)	15	(2)	
無線職員初任者研修	733	(11)	4						
その他管制技術系の研修	181	(6)	4						
その他土木・建築・機械系の研修	817	(7)	232						
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空保安電源システムコース）	17								
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空保安電源システムコース）			20	(2)	14	(1)	10		
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空灯火システムコース）	13								
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空灯火・電気技術システムコース）			11	(2)	9	(1)	8		
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （電気主任技術者資格取得コース）			15	(2)	14	(1)	9		
航空灯火・電気技術管理課程特別研修	10	2							
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修			9		10		8		
航空灯火・電気技術上級課程特別研修	6								
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修			8		10		7		
その他航空灯火・電気技術系の研修	429	101							
航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）	40	15	6	3	8	2	9	3	
航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	23	7	6	3	10	3	10	3	
その他警務・消防・防災系の研修	542	51							
その他国際協力・空港技術系の研修	25	(2)	4						
航空管制等英語能力証明のための特別研修	5		9		16				
	2,871	(27)	420	129	(13)	6	(0)	260	(45)
						5	(0)	260	(45)
								5	(0)

注： 各年度の人数の内、左は航空局職員 右は聴講生 ()は、女子内数

- ※ 1 平成 21 年度以降、事務職とそれ以外との区別無く実施
- ※ 2 平成 21 年度以降、航空灯火・電気技術管理業務特別研修へ変更
- ※ 3 平成 21 年度以降、航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修へ変更
- ※ 4 平成 21 年度以降、航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修へ変更
- ※ 5 平成 22 年度は、管制課と運用課を別に実施

研 修 名	24年度			25年度			26年度			合 計			備 考	
航空保安業務基礎特別研修（事務職）										4	(0)	0	(0)	
航空保安業務基礎特別研修（事務職以外）										26	(0)	0	(0)	
航空保安業務基礎特別研修	31	(1)		21	(1)		39	(1)		163	(11)	0	(0)	※1
航空管制官選考採用者特別研修										9	(5)	0	(0)	
初級航空管制官特別研修	73	(25)		75	(25)					313	(108)			
上級航空管制官特別研修	16	(1)		13	(2)		11			90	(3)			
訓練教官特別研修	15	(3)		18	(5)		29	(10)		92	(22)			
無線職員初任者研修										733	(11)	4	(0)	
その他管制技術系の研修										181	(6)	4	(0)	
その他土木・建築・機械系の研修										817	(7)	232	(0)	
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空保安電源システムコース）										17	(0)	0	(0)	※2
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空保安電源システムコース）	11			7	(1)		18			80	(4)	0	(0)	
航空灯火・電気技術基礎特別研修 （航空灯火システムコース）										13	(0)	0	(0)	※2
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （航空灯火・電気技術システムコース）	5			3	(1)		11			47	(4)	0	(0)	
航空灯火・電気技術管理業務特別研修 （電気主任技術者資格取得コース）	10			12	(1)		14			74	(4)	0	(0)	
航空灯火・電気技術管理課程特別研修										10	(0)	2	(0)	※3
航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修	13			9			10			59	(0)	0	(0)	
航空灯火・電気技術上級課程特別研修										6	(0)	0	(0)	※4
航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修	7	1		7	3		8			47	(0)	4	(0)	
その他航空灯火・電気技術系の研修										429	(0)	101	(0)	
航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）	8	3		7			16	(1)		94	(1)	26	(0)	
航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	8	3		7	3		10	5		74	(0)	27	(0)	
その他警務・消防・防災系の研修										542	(0)	51	(0)	
その他国際協力・空港技術系の研修										25	(2)	4	(0)	
航空管制等英語能力証明のための特別研修										30	(1)	0	(0)	※5
	197	(30)	7	179	(36)	6	166	(12)	5	3,975	(189)	455		

注： 左は、航空局職員 右は、聴講生 ()は、女子内数

2-2 航空保安業務基礎特別研修

航空局の事務、保安防災、土木、建築、機械及び電気各職種の新規採用者に対し、航空保安業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し、航空の安全に貢献することを目的として、5月20日から5月23日の4日間の日程で「航空保安業務基礎特別研修」を開催した。

平成26年度と同研修の参加者39名であった。研修の講義内容と日程を次表に示す。

平成 26 年度 航空保安業務基礎特別研修日程

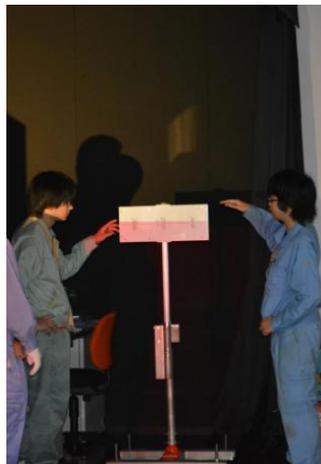
月日	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
5 月 20 日 (火)		入寮手続き・ セキュリティ	開 講 式	空港・航空路施設 (土木・建築・機械)概論
5 月 21 日 (水)	航空保安業務と ICAO	航空気象概論	テロ対策	航空管制概論
5 月 22 日 (木)	航空保安 無線施設概論	運航情報 業務概論	空港概論	消火救難・ 警務業務概論
5 月 23 日 (金)	航空灯火・ 電気施設概論	今後の 航空保安 システム	閉 講 式	

2-3 航空灯火・電気技術職種

2-3-1 航空灯火・電気技術管理業務特別研修

研修内に以下の 3 コースが設けられている。(【 】内：コース通称)

- (1) 航空保安電源システムコース 【電源】
 - 1) 目的：航空保安用電源設備の業務遂行上必要な基礎理論及び知識並びに基礎技術を習得させる。
 - 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員（初任者）及び機械職員
 - 3) 期間及び研修生数： 5 月 23 日～5 月 30 日 18 名
- (2) 航空灯火・電気技術システムコース 【灯火】
 - 1) 目的：航空灯火の業務遂行上必要な基礎理論及び知識並びに基礎技術を習得させる。
 - 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員（初任者）
 - 3) 期間及び研修生数： 5 月 30 日～7 月 4 日 11 名
- (3) 電気主任技術者資格取得コース 【電験】
 - 1) 目的：「電気主任技術者」資格取得に必要な知識、技能を習得させる。
 - 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員
 - 3) 期間及び研修生数： 6 月 12 日～6 月 20 日 14 名



航空灯火システム実技の様子

平成 26 年度 航空灯火・電気技術管理業務特別研修

	月日	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	
【電源】	5 月 23 日(金)	/		オリエンテーション／開講式	コンプライアンス概論（基礎編）／空港経営改革	
	5 月 26 日(月)	電気関係法規概論		航空保安用電源システム概論	航空保安用電源システム基礎理論-1	
	5 月 27 日(火)	航空保安用電源システム基礎理論-2		電力機器取扱実技		
	5 月 28 日(水)	航空保安用電源システム工事の監督・検査		校外研修（航空保安用電源設備の管理）		
	5 月 29 日(木)	停電障害実習		羽田電源障害と電源管理	課題演習・評価	
【灯火】	5 月 30 日(金)	航空保安用電源システム障害対応			閉講式（機械職） 航空灯火関係法規概論-1	
	6 月 2 日(月)	航空灯火関係法規概論-2				
	6 月 3 日(火)	航空灯火システム原理		プレゼンテーション実技		
	6 月 4 日(水)	航空灯火理論-1		航空灯火システム工事-1		
	6 月 5 日(木)	航空灯火理論-2		航空灯火システム工事-2		
	6 月 6 日(金)	校外研修（航空灯火電気施設運用管理業務見学／航空灯火システムの管理）				
	6 月 9 日(月)	航空灯火業務と英語-1				
	6 月 10 日(火)	航空灯火理論-3		CCR 及び CCT 制御理論-1		
	6 月 11 日(水)	航空灯火理論-4	配電理論-1	CCR 及び CCT 制御理論-2		
	6 月 12 日(木)	配電理論-2		電気主任技術者資格 電力-1		
	【電験】	6 月 13 日(金)	電気主任技術者資格 電力-2			
		6 月 16 日(月)	電気主任技術者資格 電力-3			
6 月 17 日(火)		電気主任技術者資格 電力-4	電気主任技術者資格 機械-1			
6 月 18 日(水)		電気主任技術者資格 機械-2				
6 月 19 日(木)		電気主任技術者資格 機械-3				
6 月 20 日(金)		電気主任技術者資格 機械-4 ／開講式	配電理論-3			
【灯火】	6 月 23 日(月)	航空灯火業務と英語-2				
	6 月 24 日(火)	航空灯火システム基礎実技-1		飛行検査概論		
	6 月 25 日(水)	安全管理システム		航空障害標識関係業務概論		
	6 月 26 日(木)	航空灯火システム基礎実技-2				
	6 月 27 日(金)	航空灯火・電気施設障害時の対応と再発防止策	CCR 及び CCT 制御理論-3	航空灯火指導・管理業務概論		
	6 月 30 日(月)	航空灯火システム基礎実技-3				
	7 月 1 日(火)	航空灯火見え方理論				
	7 月 2 日(水)	運航情報業務概論		航空灯火システム工事-3		
	7 月 3 日(木)	航空灯火と最低気象条件		航空灯火・電気施設検査業務概論		
	7 月 4 日(金)	予算制度	課題演習・評価 ／閉講式		/	

2-3-2 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修

- 1) 目的：広域運用管理業務の実施に必要な技術並びに指導的立場となる運用管理責任者として必要なマネジメント能力を習得させる。
また、TDGコース（STPの作成方法）について講習する。
- 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員（主幹）
- 3) 期間及び研修生数： 9月8日～9月19日 10名

平成26年度 航空灯火・電気技術広域運用管理業務特別研修

	月日	1時限	2時限	3時限	4時限	
【TDG】	9月8日(月)	/		オリエンテーション	開講式 / 講話	
	9月9日(火)	TDG概論	コンピテンシー・ベースド・トレーニング7つのステップ	演習 業務分析		
【広域運用管理業務】	9月10日(水)	航空保安情報ネットワークの概要	コンプライアンス概論（上級編）	人材育成・リーダーシップ論		
	9月11日(木)	ブロック管理システム			管制情報処理システムの概要	
	9月12日(金)	校外研修（航空灯火運用管理の業務（ブロック管理官署における運用管理業務について））				
	9月16日(火)	羽田電源障害におけるリスクマネジメント		航空灯火保守・障害時の連絡調整		
	9月17日(水)	安全管理システム		プレゼンテーション実技		
	9月18日(木)	航空灯火電気施設障害事例と障害解析			課題演習	
	9月19日(金)	情報管理・伝達論	空港経営改革 / 閉講式		/	

2-3-3 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修

- 1) 目的：中堅の職員に対し、航空行政全般、航空灯火施設の運用管理、設計等の実務に必要な専門技術を習得させる。
また、STPコース（航空灯火回路絶縁調査の作成方法）について講習する。
- 2) 対象職種：航空灯火・電気技術職員及び飛行場灯火管理基礎研修（初任研修）を修了し、航空灯火業務に概ね7年以上の勤務経験を有するもの
- 3) 期間及び研修生数： 10月15日～11月7日 9名



STPコースの様子

平成 26 年度 航空灯火・電気技術高度管理業務特別研修

	月日	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限
【STP】	10月15日 (水)	/		オリエンテーション ／開講式	空港経営改革 ／モジュール1 航空灯火回路絶 縁調査機材とそ の取扱
	10月16日 (木)	モジュール1 航空灯火回路絶 縁調査機材とそ の取扱	モジュール1 進捗テスト	モジュール1 進捗テスト及び 演習	モジュール1 演習
	10月17日 (金)	モジュール1 演習	モジュール1 終了テスト		モジュール2 地絡箇所の調査 手順と原理
	10月20日 (月)	モジュール2 演習及び進捗テ スト	モジュール2 終了テスト		コンプライアンス 概論(中級編)
	10月21日 (火)	航空保安業務の 概要	羽田電源障害におけるリスクマネ ジメントの実例		航空保安システ ムⅠ
	10月22日 (水)	航空灯火システ ム及び航空保安 用電源システムの 企画業務概論	高カテゴリー進 入及び低視程誘 導路用航空灯火 システム工事の 設計	航空気象概論	
	10月23日 (木)	高カテゴリー進入及び低視程誘 導路用航空灯火システム概論	航空灯火・電気施設障害事例		
	10月24日 (金)	高カテゴリー進入用航空灯火と最 低気象条件	航空灯火機器の障害対応実技		
	10月27日 (月)	プレゼンテーション実技	航空保安無線施設の管理		
	10月28日 (火)	航空保安システムⅡ	航空保安システ ムⅢ	航空灯火・電気 施設検査業務概 論	
	10月29日 (水)	安全管理システム	校外研修(関西電力(株))		
	10月30日 (木)	予算制度等	航空保安用電源システム管理業務 演習	管制情報処理シ ステムの概要	
	10月31日 (金)	航空保安用電源 システム管理業 務演習	ブロック管理業 務の概要	航空灯火システ ムの国際動向	高カテゴリー進 入及び低視程誘 導路用航空灯火 システム運用管 理業務論
	11月4日(火)	航空灯火監理業 務	航空灯火システム開発概論		航空灯火指導・ 管理業務概論
11月5日(水)	航空灯火業務と英語				
11月6日(木)	航空灯火指導・検査業務演習			評価	
11月7日(金)	課題演習／閉講式			/	

【高度管理業務】

2-4 航空保安防災職種

2-4-1 航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）

- 1) 目的：空港保安防災業務に関する基礎的事項を習得させる。
- 2) 対象職種：初任航空保安防災職員
- 3) 期間及び研修生数： 第1回 9月8日～9月12日 6名
第2回 3月2日～3月6日 11名

平成26年度航空保安防災職員特別研修（Ⅰ）

月日	1時限目	2時限目	3時限目	4時限目
1日目			開講式、オリエンテーション	保安防災業務のあり方
2日目	緊急事態に対する心構え	空港防災業務の基礎	保安防災職種と保安専門官制度	コンプライアンス・服务等
3日目	保安防災業務概論	空港保安業務の基礎	校外研修（空港ビルと航空会社の保安管理）	校外研修（空港警備体制及び空港消防施設と運用）
4日目	航空保安対策基準概論		爆破テロの動向	航空機の緊急事態発生時の措置に関する事例検証
5日目	課題討議	評価（レポート作成）、閉講式		

2-4-2 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

- 1) 目的：空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。
- 2) 対象職種：中堅以上の航空保安防災職員
- 3) 期間及び研修生数： 9月16日～9月30日 10名*

*NAA ファイアー&セキュリティー(株)、中部国際空港(株)、新関西国際空港(株)、関西国際空港セキュリティー(株)からの職員計5名聴講

平成26年度航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

月日	1時限目	2時限目	3時限目	4時限目
9月16日(火)			開講式、オリエンテーション	保安防災体制について
9月17日(水)	ICAO概論・第14付属書解説	空港整備計画	空港設置と補助事業	航空運送事業の概要
9月18日(木)	消火救難医療業務及び指令指揮	化学消防車の維持管理	消火泡剤の性能と種類	空港保安管理規程（セイフティ編）策定基準解説
9月19日(金)	航空保安無線施設概要	航空事故の事例検証	空港保安検査業務	
9月22日(月)	移動	校外研修（大阪市消防局水上署）	校外研修（大阪市消防局 警防課）	
9月24日(水)	空港保安事案に係る対応	校外研修（大阪税関空港税関支署）	校外研修（大阪入国管理局空港支局）	校外研修（関西空港検疫所）
9月25日(木)	空港保安管理規程（セキュリティ編）解説	テロ対策	航空工学	ハンドリング等ランプ業務
9月26日(金)	ハイジャック防止対策費用分担解説	予算及び契約制度	空港経営改革	航空情報の概要
9月29日(月)	航空灯火・電気施設概要	平常時と緊急時の危機管理	災害時対応・患者急変時の対応（疾病者別応急措置）	
9月30日(火)	課題討議（判別討議）	評価試験、閉講式		

2-5 航空管制職種

2-5-1 上級航空管制官特別研修

本研修は、(Ⅰ)と(Ⅱ)に区分されるが連続して実施する。

(Ⅰ)は、次席管制官等に推薦する際の要件と位置づけた研修であり、研修修了時に航空局交通管制部管制課長の面談が行われる。

また小規模官署では、先任管制官が訓練教官業務を行う必要があるため、訓練教官未取得者に対して(Ⅱ)の研修を実施し、航空交通管制職員訓練教官試験規則に従って訓練教官資格を取得させている。

カリキュラム(Ⅰ)は7日間、(Ⅱ)は(Ⅰ)に引き続く2日間の日程であり、計2回実施した。

研修日程と参加者数

第1回	(Ⅰ)	7月10日	～	7月16日	4名
	(Ⅱ)	7月17日	～	7月18日	2名
第2回	(Ⅰ)	10月16日	～	10月22日	7名
	(Ⅱ)	10月23日	～	10月24日	3名

平成26年度 上級航空管制官特別研修

		1時限	2時限	3時限	4時限
Ⅰ	1日目				開講式 入寮手続き
	2日目	航空安全文化Ⅲ		航空管制官人事制度Ⅱ	
	3日目	国家公務員の倫理規定、コンプライアンス、人事評価制度の概要		テロ対策の概要	管制官の 管理業務一般
	4日目	マネージメント・リーダーシップ		職場のメンタルヘルス	空港経営改革
	5日目	航空局管制課長審査			修了式
Ⅱ	6日目	レクシンプラン		講義手法	
	7日目	教官試験			修了式

2-5-2 訓練教官特別研修

本研修は、訓練教官業務に必要な知識・技術を習得することを目的とし、研修期間中に航空交通管制職員訓練教官試験規則に基づく資格試験を実施し、所定の成績を修めた者に対し航空交通管制職員訓練教官資格証明書を交付する。

カリキュラム（Ⅰ）は6日間の日程で計2回実施した。



教官試験

研修日程と参加者数

第1回 5月13日～5月20日 14名
 第2回 11月5日～11月12日 18名

平成26年度 訓練教官特別研修

	1時限	2時限	3時限	4時限
1日目				開講式 入寮手続き
2日目	OJTI			
3日目	コーチング		対人コミュニケーションの心理学	
4日目	レッスンプラン		講義手法	
5日目	教官試験			
6日目	講義手法研究	修了式		

3 TRAINAIR PLUS プログラムと外国人研修

3-1 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動

3-1-1 ICAO Global Aviation Training and TRAINAIR PLUS Symposium 2015 への参加

ICAO TRAINAIR PLUS プログラム（TPP）では、会員及び航空関係の研修訓練の関係者が参加するグローバルシンポジウムを2年に1度、また、地域シンポジウムを2年に1度交互に開催している。2014年は当初セネガルでグローバルシンポジウムの開催を予定していたが、西アフリカにおけるエボラ出血熱流行のため延期され、また開催場所を変更し、2015年3月24日から27日までの4日間、Global Aviation Training and TRAINAIR PLUS Symposium 2015と称し、アイルランド・ダブリンにて開催された。本シンポジウムに、航空保安大学校からは特別研修科教官が1名参加した。

会議には、TPP会員の他、航空関係訓練センター、訓練コンサルタント、航空産業界等から400余名が参加し、プレゼンテーションやパネルディスカッションを通じて、TPPの活動状況や訓練センターのベストプラクティス、研修訓練の技術に関する最新情報等について情報共有された。

会議では、TPPの戦略であるSTPの開発及び共有を進めるとともに、シンポジウム等の場で会員及び関係者間のネットワークを構築・発展させることの重要性について確認され、今後さらに協調関係を強化したい旨TPP事務局から結びのコメントがされた。

2015年は、地域シンポジウムが予定されており、アジア太平洋地域においては11月にインド・ニューデリーで開催予定である。



会議場



会議出席者の様子



南アフリカ、タイからの参加者と
(左2番目 特別研修科・若松教官)

3-1-2 ICAO TRAINAIR PLUS CDI/STD meeting for ASIA pacific への参加

平成 26 年 7 月 2 日 (火) から 4 日 (木) の間、ICAO TRAINAIR PLUS 事務局並びにインドのハイデラバードにある GMR Aviation アカデミー共催で開催された 2nd ICAO TRAINAIR PLUS CDI/STD meeting (CDI/STD : Course Developers and Instructors Standardization Meeting) に参加し、我が国の研修の取り組み等についてプレゼンテーションを実施した。

● Meeting 概要

- (1) Meeting 名 : 2nd ICAO TRAINAIR PLUS CDI/STD meeting for ASIA Pacific
- (2) 日程 : 平成 26 年 7 月 2 日 (火) ~4 日 (木)
- (3) 場所 : Novotel Airport Hotel located at Rajiv Gandhi International Airport (RGIA)
- (4) ホスト機関 : GMR Aviation Academy India
- (5) 参加者国籍 : インド、カナダ、シンガポール、韓国、中国、スペイン、フィリピン、ネパール、スリランカ、カタール、インドネシア、カンボジア、マレーシア、トルコ、日本、etc (100 名以上)



プレゼンターとして参加



会議場の様子

● TRAINAIR PLUS CDI/STD meeting について

ICAO TRAINAIR PLUS に加盟する各国において、STP 作成のために中心的な役割を担う研修開発室 (CDU : Course Developer Unit) のコース開発者 (CD : Course Developer) になるには、まずは基本的な教材開発手法を学ぶ研修開発者コース (TDC : Training Developers Courses) を受講する必要がある。

コース開発者が STP を開発するに当たり、ICAO から認定された Validator (STP の審査者) から数回審査を受けることとなるが、各々の研修開発室は、Validator と関わるだけで、STP 開発の新情報や他の国の開発状況についての情報を得るのは困難な状況である。

今回の Course Developers & Instructors Meeting はより実務者レベルでの意見交換を行い各訓練機関等の経験を共有することで、研修コース開発者及び教官が、STP の開発、共有利用環境、品質管理等の情報を得ることを目的としている。よって、CDI/STD Meeting への出席は STP を開発する同会員としての義務であり、特に我が国はアジア・パシフィック地域の有力国として、今回のミーティングにおいても中心的に活躍することを期待されている。

● Meeting 内容

以下の 6 パネルあり、各パネルに司会者、スピーカー複数名が設定されており、課題についての問題提起等のプレゼンテーションを行った後に、参加者全員を 15 人程度の小グループに分け課題について議論をして、グループ毎に議論結果を発表する。最終日までに、その小グループの結論がパネル毎にまとめて発表された。

- パネル1： Training Needs Analysis
- パネル2： Design and Development
- パネル3： Validation, Implementation and Evaluation
- パネル4： Qualification of Instructors
- パネル5： Best Practices in Training Delivery
- パネル6： Continuous Improvement of Instructors



パネルディスカッション



修了証授与式（左 特別研修科・城教官）

3-1-3 STP 開発状況

航空保安大学校は、TPP において、最初の標準研修パッケージ（STP）の ICAO 認定により平成 25 年 1 月から正会員として認められている。今年度は、当校研修コース開発室において、第 2 次 STP である、主に航空管制技術官向けの IP ネットワーク解析に係る STP の開発作業を進めてきた。

開発においては、分析、設計及び制作、評価の 3 ステージの審査を受ける必要があり、このうち、分析段階である第 1 ステージについて、10 月 6 日から 10 日までの間、TPP の審査員である Hussam Abandeh 氏（ヨルダン国籍）を招聘し、レポート審査を受けた。



審査ディスカッションの様子



台木校長と Abandeh 氏

STP の開発は、ICAO の Training Development Guide (Doc 9941) に基づく手順により適切に行い、必要な教材や各種資料等を作成する必要があるが、第 1 ステージ審査では、当該ステージを構成する 3 つのステップ（事前調査、業務分析、研修対象者分析）の当校作成のレポート（英文）を対象に審査された。

Abandeh 氏と開発室のメンバーの間では、引き続きアドバイスを受けることができる良好な関係を築けており、この現地審査の後電子メール等によりさらに審査が進み、11 月 7 日に第 1 ステージの最終確認が完了し、無事合格している。

その後、開発は第 2 ステージに進み、授業計画の作成や実際の教材の作成等を進めているところである。

来年度は、引き続き第 2 ステージの作業を進め、その後の評価段階である第 3 ステージでは、再度 Abandeh 氏が来校の上審査を受ける予定である。

3-2 研修開発者養成

3-2-1 研修開発者コースへの参加

TPP の正会員には、組織内に複数名の研修開発者（Course Developer (CD)）を含む研修コース開発室（Course Development Unit (CDU)）を設置するとともに、継続的に標準研修パッケージ（Standardized Training Package (STP)）を開発することが求められている。この CD になるためには、TPP の研修開発者コース（Training Developers Course (TDC)）に参加し、修了書の交付を受ける必要があるため、航空保安大学校では、平成 22 年に研修コース開発室を設置の上、これまで毎年、当校教官が参加しているところである。

今年度は、6 月に韓国・仁川空港航空アカデミー（IAAA）で開催された TDC に特別研修科から 1 名、10 月にカナダ・ICAO モントリオール本部で開催された TDC に航空電子科から 1 名の教官が参加した。

2 週間にわたるこの研修において、参加した教官は、STP 開発手法の指針である Training Development Guide (ICAO Doc 9941) に基づき、3 段階、7 ステップからなる開発手法を座学、グループワークによる演習、進捗テスト、修了テスト等を通して学び、最終日には無事に修了証の交付を受けた。特にグループワークでは、航空関係のさまざまなバックグラウンドをもつ他国研修機関から参加したクラスメートとともに充実した議論が進み、STP 開発の知識・技術の習得にとどまらず、参加者間の友情を深めることができた。



TDC 座学の様子 (IAAA)



TDC グループワークの様子 (IAAA)

当該教官は、TDC で得た知識・技術を活かし、現在当校の第2次 STP の開発を担当し、また校内外の関係者に STP 開発手法及びコンピテンシーベースドトレーニングについての研修等を実施している。



集合写真 (IAAA)

(下段左2番目 特別研修科・若松教官)

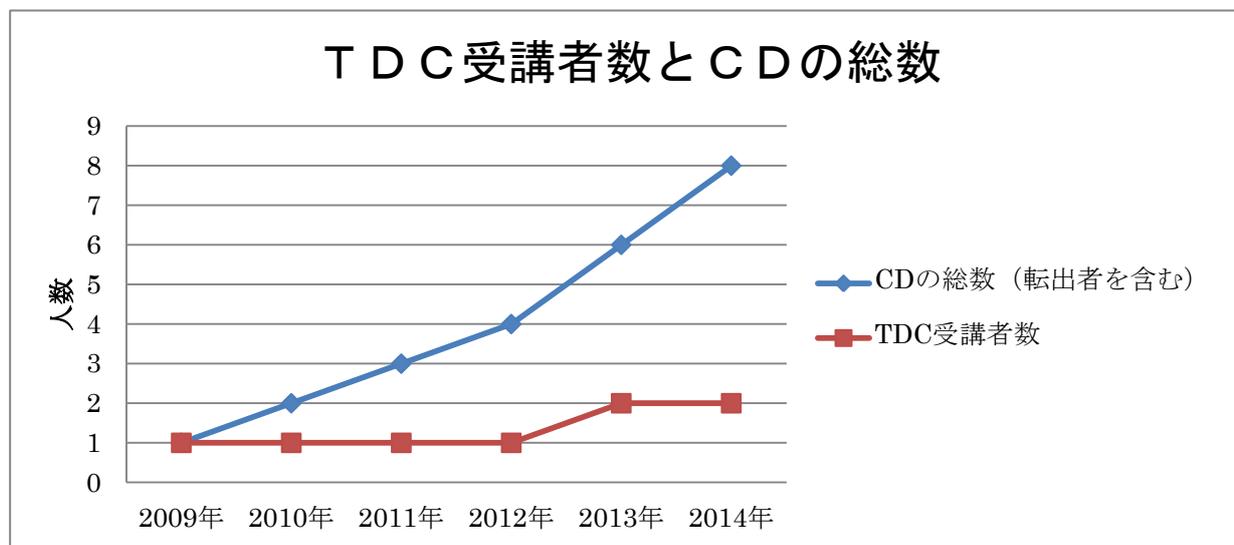


集合写真 (ICAO 10th Anniversary)

(右2番目 航空電子科・荒川教官)

3-2-2 研修開発者数の推移

3-2-1 に記したとおり、ICAO の開催する TDC には航空保安大学校から毎年教官が参加しており、国内の研修開発者 (CD) の数は着実に増加している。昨年度までで計 6 名であった CD は、今年度 2 名の TDC 修了により 8 名 (転出者を含む) に増えた。なお、研修コース開発室における CD の数を確保するため、今後も継続的に教官が TDC に参加する予定である。



3-3 外国人研修の開催

3-3-1 JICA 「航空情報管理業務研修」

JICA の主催する「航空情報管理業務研修 (AIM Development training)」が 11 月 17 日から 12 月 3 日まで行われ、インドネシア航空局から 4 名が参加した。このうち 11 月 25 日は、本校において研修を行った。

本研修の主旨は航空情報業務について実技等を取り入れながら体系的に学習することで航

空情報マネージメント（AIM）全体のコンセプトを理解することである。

インドネシアにおいては航空情報業務が国としての基準統一されていないため、これが管制業務向上の阻害要因ととらえられている背景がある。一方で日本では航空情報センターで航空情報業務を一元的に実施、アジア・太平洋地域において先駆者として当該分野に関する積極的に実施してきたことから高度な知識・技能・経験を有している。本研修では航空情報センターとともに AIM 全体の研修を行っているが、航空保安大学校では特に航空情報業務教育体制についての研修を行った。

3-3-2 JICA 主催「ミャンマー管制技術教官研修」

平成 27 年 2 月 1 日（日）～11 日（水）に実施された「2014 年度（国別研修）ミャンマー管制技術官／専門技術者の新研修・訓練システム実施能力向上」のうち、2 月 5 日～6 日の研修が航空保安大学校において実施され、5 名の外国人研修生が参加した。

ミャンマー管制技術教官研修日程

日付	研修内容	
2月5日 (木)	AM	移動
	PM	◎講義 訓練制度における航空保安大学校の役割 ◎講義 コンピテンシーベースドトレーニング（CBT）について CBT の考え方、訓練手法 ◎見学 航空電子科実習室（通信、航法、着陸、監視） 航空管制科、航空情報科実習室
2月6日 (金)	AM	◎講義 実験科目の指導方法 ◎実習 マイクロ波実験装置実習体験 AD/DA 変換訓練装置実習体験 各種実習装置見学 （トランジスタ静特性パネル、h パラメータ測定パネル、フィルタ作成パネル、AM 送受信回路実習装置、指向性測定、IC トレーナー他）
	PM	◎講義 航空電子科教科の教育全般について 理論・実習の学習方法、教材等 ◎実習 3D 教材の使用法の説明・操作 ILS、VOR/DME、レーダー



航空電子科教官による講義風景



電子基礎実験室での実習風景

3-3-3 JICA 専門家派遣「東メコン地域の能力開発プロジェクト関連」

平成 26 年 7 月 20 日（日）～26 日（土）の間、当校の特別研修科の 2 名の教官が JICA 短期専門家としてベトナム国に派遣され、「新 CNS/ATM システムへ訓練・教材開発」に関する技術協力・教育指導を行った。

活動の内容等を以下に示す。

（1）派遣の目的

ICAO 推奨の高度な人事育成プログラムを基本として、より効果的な教材開発、授業計画、進捗状況テスト及び評価テスト等の手法について、現地における 3ヶ国（ベトナム・ラオス・カンボジア）合同研修を開催することにより技術移転を行い、各国の教官が教育・訓練に係る様々な過程において必要となる知識、技術、姿勢等について習得し、現在作業中の専門訓練に向けた準備作業を加速化させること。

（2）活動概要

ベトナム国ハノイにあるベトナム民間航空局（CAAV）において、ベトナム、ラオス、カンボジアの訓練教官計 16 名に対し、新 CNS/ATM システム訓練・教材開発研修を実施した。

（3）3ヶ国合同研修項目

- ① ICAO 標準訓練パッケージ概要
- ② ICAO 標準訓練パッケージの開発方法
 - STEP1：事前調査（Preliminary Study）
 - STEP2：業務分析（Job Analysis）
 - STEP3：対象者分析（Population Analysis）
 - STEP4：カリキュラム設計（Design of Curriculum）
 - STEP5：モジュール設計（Design of Modules）
 - STEP6：制作と開発テスト（Production）
 - STEP7：評価と修正
(Validation and Revision)
- ③ 例題による演習
- ④ 教材開発・訓練手法の実習
- ⑤ 発表・ディスカッション



カンボジア・ラオス・ベトナムの教官への研修の様子(於ベトナム CAAV)

4 研修品質マネジメントシステム

4-1 研修品質マネジメントシステムの開設

4-1-1 基本方針

航空保安大学校各科は、研修訓練をより品質の高いものにするため、現在実施している研修生による満足度調査、修了生のフォローアップ調査等の研修QC（Quality Control）をより充実させ、これらを監査することにより継続的改善に取り組む研修品質マネジメントシステムを導入することとした。

また、平成25年12月に行われたICAOのTRAINAIR PLUSプログラムによる、会員資格継続のためのリアセスメントにおいて、航空保安大学校は、品質マネジメントシステムを有していると認められるものの、その文書化がされていないとの指摘を受けたこともあり、航空保安大学校研修コース開発室は、研修品質マニュアルを策定することとした。

具体的には、当該マニュアルを策定及び適用することにより、これまで以上に研修要求事項と研修到達目標が明確化されるとともに、評価基準の具体化が図った。さらに、研修訓練の適切な品質管理と高質化を実現するために、研修コース開発室が内部監査を行い、研修の有効性を確認するとともに、不適切事項が生じた場合の迅速かつ継続的な対応を可能とする仕組みを作ることで、より現実的な研修の品質管理が可能となった。

4-1-2 研修品質マニュアル策定の経緯

研修品質マニュアルは、当校が行う本科研修及び管制官基礎研修を対象に、研修の改善に係るPDCAを運用し研修カリキュラム及び研修内容が確実に改善されることにより訓練の質の向上を図ることを目的とするものである。同マニュアルの策定に当たり、平成26年3月に訓練品質研究会を立ち上げ、「訓練品質マニュアル」の試行版を策定することとした。同試行版は同年8月に完成し、その後試行運用を開始した。

平成27年3月時点で、試行運用が7ヶ月を経過し、訓練品質を維持・向上させる上で特段の問題がなく運用できることが確認できたため、試行版に一部必要な修正を加えた上で、本運用のために同マニュアルを平成27年3月25日に制定した。なお、本マニュアルの名称は、航空保安大学校組織規則等の用語にあわせ、「訓練」を「研修」に改め「研修品質マニュアル」とした。

4-1-3 研修品質マニュアル概略

本マニュアルは、平成27年4月1日から施行し、今後改訂等の必要が生じた場合は、適宜関係者間で検討の上改訂することとしている。

本マニュアルは次の項目で構成される。

航空保安大学校研修品質マニュアル概略

1. 序文	根拠および目的 適用、組織 研修品質マニュアルの管理
2. 用語及び定義	
3. 研修品質マネジメントシステム	一般要求事項 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要 文書化に関する要求事項 研修品質マニュアル 文書管理、記録の管理
4. 研修品質方針 (P)	方針、計画、責任及び権限 管理責任者、内部コミュニケーション 研修細目
5. 研修 (D)	研修の実施
6. 評価 (C)	成績評価、測定、データ分析 分析及び改善 研修内容評価
7. マネジメントレビュー (A)	手順 インプット、アウトプット 改善
8. 資源の運用管理	教材、作業環境 人的資源
9. 内部監査	予防処置及び是正処置 継続的改善

4-2 修了生のフォローアップ

4-2-1 概要

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実、向上を図るために、現場に赴任した修了生の現場経験を踏まえた保安大に対する要望・意見及び、その後の訓練や資格取得状況をフォローアップする調査を継続して実施している。

修了生に対しては保安大での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や保安大への要望について、それぞれ聞き取り調査を行った。

平成26年度の調査実績を次表に示す。

フォローアップ聞き取り調査実施対象 計 39 名/11 官署

科	対象者	所属官署
情報	本科 44 期(修了後 0 年 8 ヶ月)23 名	新千歳(事)、仙台(事)、東京(事)、 大阪(事)福岡(事)、鹿児島(事)、 那覇(事)
電子	本科 44 期(卒業後 0 年 7 ヶ月)12 名	福岡(管)、函館(事)、仙台(事)、東 京(事)
管制	2013S 期(修了後 11 ヶ月)1 名 2013A 期(修了後 5 ヶ月)1 名 2012S 期(資格取得済み)1 名 2013A 期(修了後 5 ヶ月)1 名	秋田(空レ)計 2 名 熊本(事)計 2 名

航空情報科においては、平成 25 年度修了生が赴任した全ての官署で修了生及び訓練担当者に対してアンケート調査を実施するとともに、上記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

航空電子科においては、平成 25 年度修了生が赴任した官署のうち、上記官署で修了生及び訓練担当者に対してアンケート調査を実施するとともに、上記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

航空管制科においては、上記官署においてアンケート調査を実施するとともに、修了生及び訓練担当者等に直接聞き取り調査を実施した。

4-2-2 航空情報科調査結果

(1) 概要

① 修了生からの回答及び意見

平成 26 年度については第 44 期生を対象にフォローアップを行った。その結果、学習不足を感じ、業務中に不安を感じる修了生が多数を占めていた。主に専門教科および公務員教養、ビジネスマナー等に不足を感じる回答があった。各科目について 7 割以上理解できたとの所感の回答の割合は、全科目平均 61 %、実技科目平均 70 %に対し、専門学科科目では 57 %となった。一方で専門学科科目について時限数が少ない所感を持つ回答の割合は 12 %にとどまっており、全科目平均 12 %、実技科目 20 %であることを踏まえると、理解向上対応として単純に時限数増を求めているわけではないことが伺える。

② 訓練教官からの回答及び意見

対人コミュニケーション能力については概ね良好であるとの回答であった。学科、実技に関連する項目で修了生が理解出来ている評価の回答の割合は全体で 85 %となった。「やや不足」との評価として見受けられた項目として、学科科目関連で航空管制運航情報業務用機器に関する知識および航空工学、実技科目関連でシステム及びデータ端末装置の運用および捜索救難等及び事故調査援助についての能力が上げられている。

(2) 対応

幅広い分野に携わる運航情報業務にかかる専門研修を受けている修了生にとって、多くの者が学習不足や不安を感じてはいるものの、訓練教官からは概ね理解できている旨の評価が得られている。本調査に寄せられた回答及び意見を参考に、研修の質向上に向けた検討を引き続き実施していく。

修了生が不安を感じている面を考慮した改善案として、航空情報科における研修で使用している教材・資料等を FSC 訓練担当者に積極的に情報提供し、広く意見を求めることが考えられる。従来本校航空情報科の講義資料は本校内に限定して使用し、専門研修を行う各 FSC に対しては研修細目の情報提供のみとなっていたが、フォローアップ調査結果を踏まえ平成 26 年度は運航情報業務研修調整会議を活用して各 FSC へ電子媒体で授業資料情報提供する試みを行っている。

またビジネスマナーに係る科目については平成 24 年度以前の調査結果に基づき平成 25 年度に航空情報科 1 年生を対象に新設しているが、修了生は当時 2 年生だったため受講できず、在学中は部分的な聴講のみとなっていた。今回の調査結果では科目必要性が強く認められたため、平成 27 年度研修細目では時限数増を図った。

4-2-3 航空電子科調査結果

(1) 概要

① 修了生からの回答及び意見

修了生からのアンケート結果や聞き取り調査の結果において、全体的な知識に関しては十分という意見が多く、不十分であるという意見としては情報処理（航空交通管理センター含む）に関する知識及び、航空管制官、運航情報官等の運用者が行っている業務内容について充実させることが必要との意見があった。

また、ORM に関して操作に関する事項（障害作業情報探索等）について不十分との意見があった。

② 訓練教官からの回答及び意見

全体的には十分との意見が多くみられるが、上記修了生からの回答及び意見同様情報処理に関する知識及びネットワークに関する知識について不十分であると意見があった。また航空管制技術基礎研修修了者において基礎学力（特に無線工学）が不足しているという意見もあった。

(2) 対応

各調査での回答や意見を参考とし、訓練品質の向上を図るため、以下について研修細目変更し反映を行った。

① システムソフトウェア基礎

プログラム言語の授業内容レベル見直し及び Linux コマンド入力を扱う授業を 3 時限追加した。

② 航空交通管制情報処理システム概論

ユーザーに重点を置くことに同意が得られた。システム管理研修とのギャップ解消のため現行システムと統合システムとの構成について講義内容の追加を行った。

③ 無線工学基礎

航空管制技術基礎研修における AM 変調などの基礎を重視し、学習内容を再構築すると共に研修生向けに採用前事前勉強を推奨する通知を行う事とした。

④ ORM 概論について

授業内容の見直しを行いシステム概要は管制技術業務論へ統合し操作中心の内容に変更とする事を検討したが、物理的な制約により現行どおりの授業とした。

4-2-4 航空管制科調査結果

(1) 概要

① 修了生からの回答及び意見

今年度においては当該官署での専門研修中の者が 3 名、専門研修を修了し当該官署における資格取得済みの研修修了生 1 名を対象として実施した。本校でのカリキュラムについては、概ね満足しているとの回答であり、また校外研修での体験や特別講義での管制業務以外の知識も貴重であったとの報告を得ていた。

現場での訓練において、訓練監督者との共通した目標の設定や訓練進捗状況の確認に若干の不安を感じている旨の回答もあり、本校のような研修生が大半の中での研修と訓練生が一人だけの環境の中での現場 OJT との違いに苦慮しているとの話があった。

また、2013A 期以降の基礎研修修了直前に実施した初任地特化研修トライアルの成果についても概ね満足したとの回答が得られた。

② 訓練教官からの回答及び意見

訓練教官からは、修了生の社会常識、訓練に対する取り組み、基礎知識等については、全般的に良好な結果であるとの意見が得られたが、一年間の研修の中で航空法や基準等の知識と実業務の関連性について理解を深めることに重点を置いて欲しいとの意見があった。

(2) 対応

平成 26 年度修了生から実施している初任地特化研修の効果や満足度について、研修修了生からはトライアルで実施した内容で一定の評価は得られたものの、訓練教官からはより実務に近い内容での研修になって欲しいとの意見があった。

平成 27 年度より初任地特化研修を「総合実習」に改め、研修細目への記載を行い、32 時限の実施を行うこととしたが、今後もフォローアップやクロストレーニングといった機会を利用し、同研修の効果や問題点については改善し、具体化するため、現地官署からの意見聴取を行うことが必要と考えられる。

4-3 研修品質マネジメントシステム監査

4-3-1 平成 26 年度研修品質内部監査（試行）

4-1-2 に記したとおり、今年度は試行版訓練品質マニュアルによる研修品質マネジメントシステムの試行運用を進めてきた。マニュアルでは、研修品質マネジメントシステムが当校の目指すべき研修の実現計画に適合していること、ICAOTRAINAIR PLUS プログラムの要求事項に適合していること、及び、マニュアルの要求事項に適合していること、また、同システムが効果的に実施され、維持されていることを確認し、改善されることを目的として、研修品質に係る内部監査を年 1 回以上実施することとしている。

これに従い、内部監査チェックリストを準備の上、校長並びに教務課、航空管制科、航空情報科及び航空電子科を対象に、以下の日程で内部監査（試行）を実施したところ、研修品質の維持のために大きな問題となる事項はなく、内部コミュニケーションの実施、研修細目や教材の改善、研修内容の評価、確実な記録等について各科・課において取り組まれており、今後も継続した改善に取り組む体制が確保されていることが確認された。

なお、当該内部監査の実施に関しては、3 月 31 日に「航空保安大学校研修品質内部監査規程」を定め、平成 27 年 4 月 1 日（施行日）以降、本規程に従い適切かつ確実に実施することとしている。

平成 26 年度研修品質内部監査（試行）日程

被監査課・科	監査日程
校長	平成 26 年 11 月 27 日
航空管制科	平成 26 年 11 月 25 日
航空情報科	平成 26 年 11 月 27 日
航空電子科	平成 26 年 11 月 27 日
教務課	平成 26 年 11 月 25 日

4-3-2 平成 26 年度マネジメントレビュー（試行）

試行版訓練品質マニュアルでは、研修品質マネジメントシステムが引き続き適切、妥当かつ効果的であることを確実にするために、年 1 回マネジメントレビューを行うこととしている。これに従い、平成 27 年 2 月 20 日、校長、教頭、研修調整官、教務課長、航空管制科長、航空情報科長、航空電子科長及び研修品質推進室が参加し、研修品質方針の周知や研修目標の明確化への取り組み、内部監査等から得られたベストプラクティス、現場官署からのフィードバック状況、プロセスの実施状況及び訓練の適合性の確認状況等について確認された。

マネジメントレビューは、研修品質マネジメントシステムの継続的改善のために非常に重要な機会であり、平成 27 年度以降の研修品質マニュアル本運用においても、内部監査と同様適切かつ確実に実施することとしている。

【内部監査チェックリスト(試行) 4-3-1 関連】

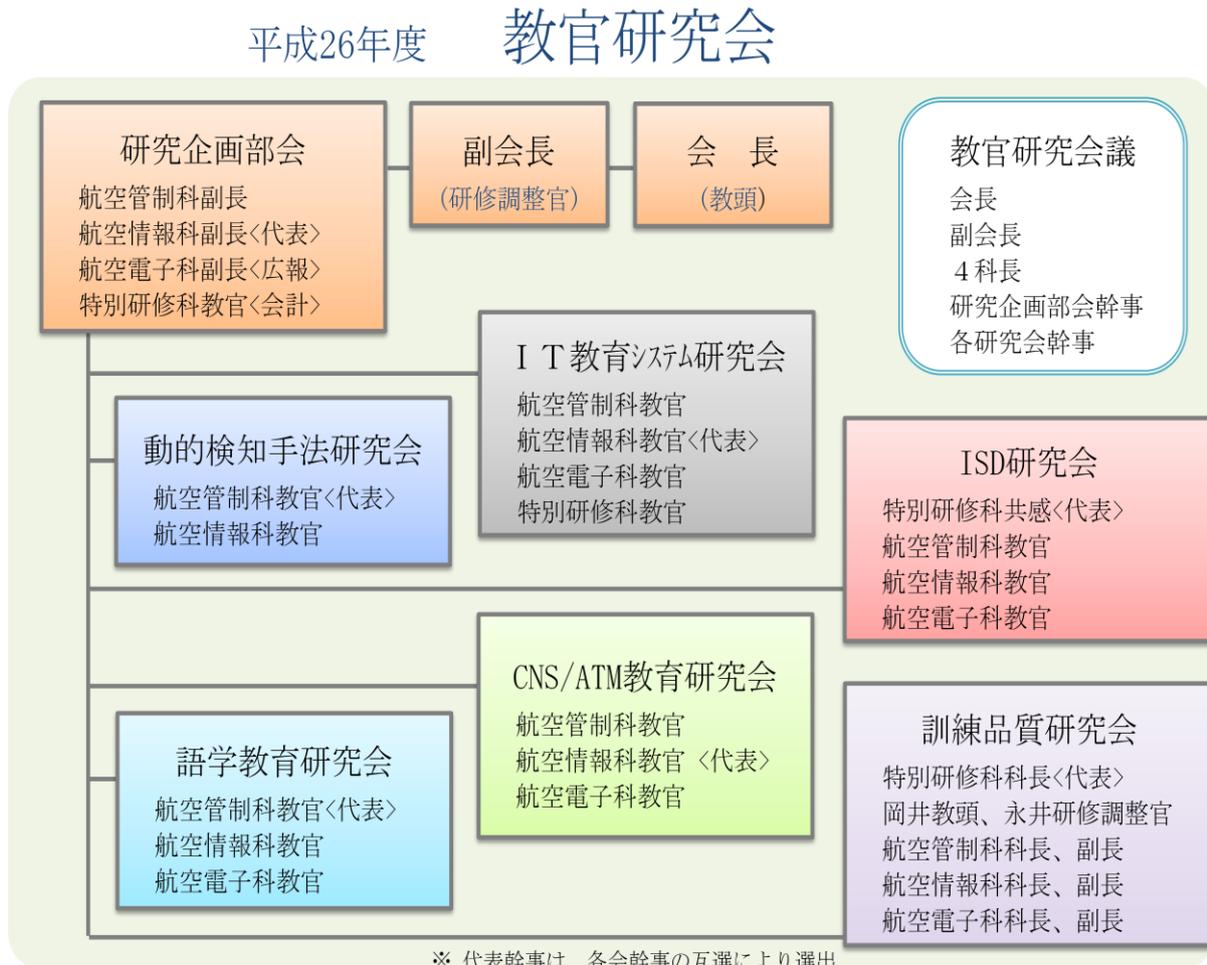
監査日: 年 月 日		内部監査チェックリスト	作成	承認
監査員:				
被監査者:		被監査部門:		
評価区分: ○-適合 △-観察 ▲-軽微な不適合 ×-不適合 --該当なし				
訓練品質マニュアルの項番	確認項目	評価	コメント	
3 訓練品質マネジメントシステム				
3.1 一般要求事項	<p>当校は訓練品質マネジメントシステムを確立し、文書化し、実施し、維持する。また訓練品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。当校は訓練品質マネジメントシステムを構築し実施するために次の事項を行う。</p> <p>(1) 訓練品質マネジメントシステムのために必要なプロセス、プロセスの順序及び相互関係については「訓練品質マネジメントシステムのプロセス概要」でこれらのプロセスの運用及び監視の支援をするために、必要な資源及び情報を利用できることを確保にする。必要な資源は「研修細目」に計画し、必要な情報は内部コミュニケーションによって行う。</p> <p>(2) これらのプロセスの監視、測定及び分析を行う。</p> <p>(3) これらのプロセスについて、計画どおりの結果が得られるように、かつ継続的改善を達成するために必要な処置をとる。</p>			
3.2 文書化に関する要求事項	<p>訓練品質マネジメントシステムの文書には次の事項を含む。</p> <p>(1) 訓練品質マニュアル</p> <p>(2) 訓練品質方針</p> <p>(3) 訓練目標</p> <p>(4) 研修細目</p> <p>(5) 「研修生便覧」に記載される主な規定類</p>			
3.2.1 一般				
3.2.2 訓練品質マニュアル	<p>当校は次の事項を含む訓練品質マニュアルを作成し、管理する。</p> <p>(1) 訓練品質マネジメントの適用範囲</p> <p>(2) 訓練品質マネジメントシステムについて確立された“文書化された手順”またはそれらを参照できる情報</p> <p>(3) 訓練品質マネジメントシステムのプロセス間の相互関係に関する記述</p>			
3.2.3 文書管理	<p>訓練品質マネジメントシステムで必要とされる文書は「国土交通省文書管理規則」によって管理する。</p>			
3.2.4 記録の管理	<p>訓練品質マネジメントシステムで必要とされる訓練品質記録は「国土交通省文書管理規則」によって管理する。</p>			
4. 校長の責任				
4.1 校長のコミットメント	<p>校長を訓練品質マネジメントシステムの最高責任者とする。</p> <p>(1) 訓練要求事項および規則・法令の要求事項を満たすことの重要性を会議等で職員、教官に伝える。</p> <p>(2) 訓練品質方針を定める。</p> <p>(3) 各科での訓練目標の設定を確保にする。</p> <p>(4) マネジメントレビューを実施する。</p> <p>(5) 必要な訓練・業務資源を利用できるようにする。</p>			
4.2 訓練品質方針	<p>校長は訓練品質方針を定め、次の事項を確保にする。</p> <p>(1) 各課・科に示し機会をとらえて全職員・教官へ伝えられ理解されるようにす</p> <p>(2) 継続して適切であるようにマネジメントレビューにて見直しの必要性を検討</p> <p>(3) 科長が訓練品質方針を具体化するプロセスを構築し教官、研修生と共有す</p>			
4.3 計画	<p>校長は目標の達成及び訓練品質マネジメントシステムの要求事項を満たし継続して有効であるように、訓練品質マネジメントシステム計画を策定する。また、訓練品質マネジメントシステムの変更が計画され、実施される場合には訓練品質マネジメントシステムが「完全に整っている状態」を維持する。</p>			
4.3.1 訓練品質マネジメントシステムの計画				
4.4 責任、権限及びコミュニケーション	<p>校長は訓練品質マネジメントシステムを有効に機能させるために、責任と権限及びそれらの相互関係を「品質マネジメントシステム組織図」「要求事項責任部署マトリクス」に定める。責任及び権限は各課・科で周知することを確保にする。</p>			
4.4.1 責任及び権限				
4.4.2 管理責任者	<p>校長は各科長を訓練品質管理責任者として任命し、他の責任にかかわらず次の事項について責任と権限を持たせる。</p> <p>(1) 訓練の実施に必要なプロセスを確立し、実施し維持することを確保にする。</p> <p>(2) 訓練品質マネジメントシステムの実施状況および改善の必要性の有無について、校長へ報告する。</p> <p>(3) 当校の全体に渡って訓練要求事項に対する認識を高めることを確保にする。</p>			
4.4.3 内部コミュニケーション	<p>校長は訓練品質マネジメントシステムを有効に機能させるために、組織内でコミュニケーションが適切に行われることを確保にする。主な組織内のコミュニケーションとして、次のものがある。</p> <p>協議、定期科長連絡会議、科内ミーティング</p>			

5 教育研究活動と教官研修

5-1 教官研究会

次世代を担う学生・研修生への教育効果を高め、また各科教官の繋がりを深めるため、教育に資するための研究・調査に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

その組織は次図のとおりである。



上記の研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- 教育・訓練に係る研究テーマ選定及び年次計画案の策定。
- 研究会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成、教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整
- 研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表
- 研究会の担当教官の配置の調整、研究会の新設及び廃止提案のとりまとめ
- 教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管
- 教官研究会報の発行、その他教官研究会に関する事務の整理

各研究会は、企画部会と連携し、次の個別研究活動を行っている。

- A) 幅広い情報の収集とその活用方法の研究により教育手法の高度化を図る。
- B) 個々の教官資源の共有化並びに標準化の手法を研究することにより、教官ノウハウの蓄積を図る。
- C) 学生の理解を深めるための新たな視覚的教材を研究し、作成する。
- D) 次世代システム教育に当たる教官個々の研鑽を図り、次世代システムに対応した教官を養成する。
- E) 航空保安大学校における効率的な教育計画について研究する。

平成 21 年度以降、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、実施している。

なお、新たな研究課題を調査研究するための研究会は、発起人となる教官が、設立趣旨、研究課題、年次活動計画等を取りまとめて企画部会へ新設を提案する。また、企画部会は、独自に研究課題を定めて研究を実施しようとする場合、研究会の新設を教官研究会議に発議することができる。

各研究会の活動概要を以下に報告する。

(1) IT 教育システム研究会

航空保安大学校では、IT を利用した e ラーニングシステムとして、AmiVoice、i-Collabo、Streaming が使用されており、それらのシステムに加え、さらなる教育の充実を図るため、航空保安業務の経験がなく航空機に関する知識が少ない学生が理解しやすい学習環境を提供し、そのためにはどのようなシステムにするのが有効なのか、適切な IT コンテンツを企画するべく日々研究してきた。

平成 26 年度は、航空灯火の光束特性と航空機の飛行経路との関連性等の CBT (Computer Based Training) 教材を制作した。この教材により、航空灯火の見え方を 3 次元 CG で再現でき、機種ごとに着陸態勢中、飛行中における様々な気象条件下での航空灯火の見え方表示が可能であることから、学生に対し、航空灯火の見え方に対する理解度の向上を図ることができ、教育効果が期待される。

さらに、教官が独学で IT 関連技術を習得しようとしても限界があるため、よりよい教育資料の制作、改編を行えるよう新しい IT 関連技術を習得する手段として、民間が実施する IT 関連講習会に教官が参加して技術の習得を行った。

(2) 動的検知からの教育手法研究会

航空保安業務に従事する我々の業務は、視線の動きや動作による状況の把握・認知・確認が業務を行う上で非常に重要な作用をしていると考えられる。人の視線・動作は状況の認知に大きく影響しているはずであるが、実際にどのような視線や動作によってそれらが行われているかについては、その把握も困難であり、その分析や研究はこれまでなされてきていなかった。

航空保安大学校では、業務の熟練者と初心者には、視線の動かし方一つであっても、おそらくかなりの違いがあるであろうとの観点に立ち、実際の業務中の視線や動作を把握すること

で、新たな視点からの教育手法を研究する試みとして、平成 26 年 1 月 31 日に「動的検知からの教育手法研究会」を立ち上げることとなった。

平成 26 年度は、「視線測定装置」を用いたデモンストレーションを行い、実際に飛行場管制実習室とターミナルレーダー実習室において、実習問題を行う研修生及び教官に視線測定装置を装着し、視線を捉えた映像にて、視線・動作の動きがどの程度確認できるかを検証した。映像からは視線の動きや何を気にしているかが十分把握でき、データ収集は問題無く行えることを確認した。

平成 27 年度は、管制科及び情報科の各実習において、現状では教官側からの把握が困難な視線や状況認識に関する評価項目の抽出と、視線測定装置を用いた場合の活用場面や導入効果について洗い出しを行い、平成 28 年度における機器購入計画の策定を行う予定である。

(3) ISD 研究会

ISD 研究会は、航空保安大学校が加盟している ICAO TRAINAIR PLUS プログラムにおけるコンピテンシーに基づいた教材開発手法を校内各科に広めていくために、2 ヶ年計画で活動を進めてきた。

活動 2 年目にあたる今年度は、まず、本校各科の教官を対象として、5 月に STP の開発手法を教授するコースを開催した。コースを受講した教官からは、「コンピテンシー・ベースド・トレーニング (CBT) の概念がよく解った」や「CBT 化を進めていけそう」といった感想が寄せられ、コース開催の成果が認められた。なお、本校内教官以外に、岩沼研修センター教官、飛行検査官、航空自衛隊第 5 術科学校教官、本省管制科等の教育担当者、カンボジア・ラオス・ベトナム航空管制官及び航空管制技術官の教官他に対しても、CBT の開発手法等に係る講義を担当から行っており、講義内容に対し高い評価をいただいている。

また、各科においては、この教材開発手法に基づいて、対象科目を選択の上教材を作成し、授業に反映するといった活動を進め、CBT 化を推進中である。CBT 化により、学生のモチベーションが向上し、無理なく演習の各段階をクリアできた等の成果があり、今後も、順次他の授業にも展開していく予定である。

また、今年度は、ICAO が開催する研修開発者コース (TDC) へ、6 月 (於仁川 (韓)) に特別研修科から 1 名、10 月 (於モントリオール (加)) に航空電子科から 1 名が参加し、研修開発の手法を習得し修了証を受領した。

このような活動により、各科の教官は教材開発手法を習得できており、また、各科で行っている CBT 化推進によって今後授業に活用することで、更なる成果が期待できる。よって、「対象となる業務を分析して教材を作成する手法又は知識の習得のための目標分析に基づいて体系的に教材を作成する手法による教材作成方法を習得し、授業に活用する」という本研究会の当初の目的は達成されていることから、本研究会は今年度をもって活動を終了する。

なお、各科の CBT 化の状況は今後定期的に確認され、また授業の品質等は今年度策定された研修品質マニュアルの規定により十分確認されることとなっている。

(4) CNS/ATM 教育システム研究会

航空管制科・航空情報科・航空電子科の研修細目に「CNS/ATM 基礎」という科目があるが、これはかつて岩沼研修センターにおいて実施されていた特別研修を、本校の基礎研修課程に組み込んだものである。

本科目の範囲は幅広く他科のシステムや業務範囲にも及ぶことから、当研究会において STP に準拠した手法で編集した各科共通の教科書「CNS/ATM 基礎」を編集・作成し、担当教官の授業設計を効率的かつ効果的に行う支援ツールとして活用してきた。

しかしながら、本書の内容である「新 CNS/ATM の概念並びに概要」は、FANS に代わって CNS/ATM という用語が普及し始めた頃から見ての「新」であり、現在ではその項目のほとんどについて実運用の普及が進んでいる。各科がそれぞれで実施している他の専門科目と重複する内容が増えてきたことを踏まえると、共通教科書としての位置づけを維持していくことが困難な状況となってきた。

以上のことより、教科書の維持管理作業は 26 年度を以て終了とした。今後は、老朽化による故障発生が著しい実習用実験装置などのハードウェア教材準備に重点を置いた活動を進めていくこととしている。

(5) 語学教育研究会

学生・研修生の論理的な思考力、理解力を向上させ文章の作成能力を養うことで、航空保安職員として情報の発信と受信を正確かつ円滑に行えるようになることを目的とし、平成 20 年度以降、「情報伝達能力の向上のための演習」として手法及び効果測定の研究を行ってきた。

平成 23 年度までの 3 カ年は、科目演習を充てた文章作成基本の講義及び学生の作成した文章課題の添削と評価を業者に委託し、効果の測定方法にも一定の方向性が出たところである。しかし、平成 24 年度以降は経費を得ることが出来なかったため、語学研究会の教官にて新入生を対象に「報告書の書き方」を、また総務課に依頼して本科 2 年生及び管制基礎研修生を対象に「公文書の基礎」に関する講義を実施してきた。今年度においては「報告書の書き方」について 5 月（本科 1 年生及び管制基礎研修生 S 期）と 11 月（管制基礎研究生 A 期）に実施、「公文書の基礎」について 3 月（本科 2 年生及び管制基礎研修生）に総務課に依頼して実施した。しかし、過去 3 年間に実施した中で講義に係る資料も作成されたことから、次年度以降は公務員教養の時間の中で実施していくこととなった。

また、本科生、基礎研修生ともに TOEIC 受験にかかる事務手続き及び試験実施にも携わってきたが、予算の関係や実効性について検討の結果、次年度以降は受験の要否も含めて各科毎の対応とすることとした。

上記のとおり、次年度以降いずれも語学教育研究会から離れることとなることから、本研究会は 7 年に亘る活動を終了し、平成 26 年度をもって発展的に解消することとする。

5-2 教官の研修

5-2-1 初任教官研修

航空保安大学の教官には、航空保安業務の「最新の知識・技術・技能」は勿論のこと、加えて「教育に係る知識・能力」を持った者があたることが望まれる。しかしながら、もともと教育専属の職員が存在しているわけではないため、職務能力の高い職員を教官として異動させ、当該職員の最新の知識、技術、技能を研修生に教授しているのが現状である。このため、着任後、教育の能力が不十分なまま教官として教壇に立つことになる可能性も否定できない。そこで、当校では、そのような初任教官に対して、指導の方法、授業の組み立て方等、授業を行う上で必要な知識、技能を習得させるため、「初任教官研修」を毎年 2 回開催しており、今年度は 4 月及び 12 月に 7 日間の日程で開催した。

研修では、授業計画の作成方法、効果的な指導方法、コミュニケーションのとり方等について外部講師から、TRAINAIR PLUS プログラム及び STP の作成等について特別研修科教官からそれぞれ講義を設けた。限られた期間ではあるが内容の濃い研修となっており、参加した本校及び岩沼研修センターの初任教官からは高い評価を得ている。

(1) 平成 26 年度第 1 回初任教官研修

1) 日程

- 4 月 16 日： 校長訓話
- 4 月 17 日： 「指導と評価の工夫」(大阪教育大学 木原俊行 教授)
- 4 月 18 日： 「わかりやすい講義の作り方」(奈良教育大学 岩本廣美 教授)
- 4 月 21 日： 「学生をやる気にさせる教授法」(山形大学 山本陽史 教授)
- 4 月 22 日： 「対人コミュニケーションの心理学」(大阪教育大学 下村陽一 教授)
- 4 月 23 日： 「TRAINAIR PLUS プログラムの概要と STP」
(特別研修科 城哲也 教官)
- 4 月 24 日： 「STP 作成の実例及び実習」(特別研修科 城哲也 教官)

2) 参加者

本校 7 名、岩沼 6 名 の 計 13 名

(2) 平成 26 年度第 2 回初任教官研修

1) 日程

- 12 月 9 日： 校長訓話
- 12 月 10 日： 「わかりやすい講義の作り方」(奈良教育大学 岩本廣美 教授)
- 12 月 11 日： 「対人コミュニケーションの心理学」(大阪教育大学 下村陽一 教授)
- 12 月 12 日： 「学生をやる気にさせる教授法」(山形大学 山本陽史 教授)
- 12 月 15 日： 「指導と評価の工夫」(大阪教育大学 木原俊行 教授)
- 12 月 16 日： 「TRAINAIR PLUS プログラムの概要と STP」
(特別研修科 城哲也 教官)
- 12 月 17 日： 「STP 作成の実例及び実習」(特別研修科 城哲也 教官)

2) 参加者

本校 3 名、岩沼 3 名 の 計 6 名

5-2-2 教官業務に関する知識習得のための研修

学生を指導するにあたり、新しい技術に対する教官のレベルアップのため、平成 26 年度教官研究費を利用し、以下の技術講習会に参加した。

表 5-1 平成 26 年度 教官による技術講習会参加状況

受講 コース名	日程	コース概要	受講理由	受講者
プロジェクトリーダーに求められるファシリテーションスキル	平成 27 年 2 月 12 日 ～13 日	プロジェクト活動の推進に役立つファシリテーションスキルをケーススタディやロールプレイングを通して実践的に学習する。ツールを使った演習を通して、コンフリクトマネジメントまでのファシリテーションスキルの向上を図る。	ファシリテーションの概要及びプロジェクト活動での活用方法を学ぶことにより、校務の効率化をはかり、生徒の指導に活用するため。	[航空管制科] 松上 昭子 馬原 由紀代
プロジェクトマネジメントの基礎	平成 27 年 2 月 25 日	プロジェクトの開始から終了までの全体的な流れ、およびその流れの中でのプロジェクトマネージャとして、意識すべき観点について、基礎的な事項を学習する。	プロジェクトマネジメントの概念と手法を体系的に学ぶことにより、校務の効率化をはかり、生徒の指導に活用する。また、教育効果の向上、効率化を図るため。	[航空電子科] 大柿 顕一朗
プロジェクトマネジメントの技法	平成 27 年 2 月 26 日 ～27 日	プロジェクトを円滑に進めるために必要な各種マネジメント手法や技法の中で、特に重要な「プロジェクト選定」「スケジュール作成」「コスト見積もり」「品質管理」「チーム育成」「リスクマネジメント」を学習する。	システム専門官基礎研修の科目「プロジェクトマネジメント概論」について技術要素のレベルアップを図るため。	[航空電子科] 伊尻 浩規

※受講場所:富士通ラーニングメディア 大阪会場

5-2-3 コンピテンシー・ベースド・トレーニング研修等の開催

ICAO の PANS-TRNG (Doc 9868) では、航空従事者が職務を遂行するために必要な知識・技術・姿勢である「コンピテンシー」及びこのコンピテンシーをベースに構築する訓練である「コンピテンシー・ベースド・トレーニング (CBT)」について規定がされている。この CBT に関しては、引き続き ICAO の場で議論されており、航空管制官及び航空管制技術官については、それぞれ、研修・訓練に関するマニュアルが制改定中である。

このような国際的な動向等を踏まえると、航空保安大学校においても CBT を進めていく必

要性が認められるため、平成 25 年度の研修調整会議において、CBT 化（当時は TP 化）を推進することが確認された。

このため、今年度は、ICAO の研修開発者コースを修了した特別研修科教官が、ISD 研究会と協同で 5 月に本校内各科の教官に対して研修を開催し、CBT 化を推進するための助けとなる知識や技術等について講義及び演習を行った。本研修を受講した教官からは、「CBT の概念がよく理解できた」、「今後 CBT を進めていける」といった感想が寄せられた。

また、本校内以外にも、岩沼研修センター教官、飛行検査官、航空自衛隊第 5 科学校教官、本省管制科等の教育担当者、カンボジア・ラオス・ベトナム航空管制官及び航空管制技術官の教官他に対しても、CBT の開発手法等に係る講義を行っており、講義内容に対し高い評価をいただいている。

これらの活動は、本校内外の CBT の理解及び推進に大いに役立っており、今後も必要に応じて当該研修を開催することとしている。

CBT 研修等実施状況

1. 研修(2 日間以上):計 61 名程度

日程	研修対象	参加人数
8 月 7 日~8 日	岩沼研修センター 管制科、システム科、運用課、無線科、研修課、技術課	45 名程度 (内 教官 37 名)
7 月 20 日~26 日	ベトナム、ラオス、カンボジアの 管制官教官及び管制技術官教官	16 名

2. セミナー(1 日):計 126 名

日程	セミナー対象	参加人数
5 月 13 日	飛行検査官	3 名
5 月 20 日	本校航空管制科	11 名
5 月 21 日	本校航空電子科(教務課も参加)	10 名
5 月 29 日	本校航空情報科	7 名
8 月 15 日	航空自衛隊第 5 術科学校教官	4 名
8 月 15 日	本省管制課(教育担当係長)	1 名
10 月 30 日	管制技術官(現場教育担当)	21 名
12 月 11 日	運航情報官(現場教育担当)等	23 名
3 月 19 日	管制官(訓練担当者)	46 名

また、ICAO 民間航空訓練方針において Competency Based Training (CBT) の採用の必要性が確認されたことから、我が国においても CBT を取り入れた研修訓練コースと教材の開発及び国内の他の訓練機関への CBT 導入を推進する取組を展開してきたところである。

具体的には、ICAO TRAINAIR PLUS プログラムに基づき、国際的に標準化された手法で作成する CBT 教材である標準訓練パッケージを開発するとともに、業務を行うために必要な Competency (知識、技術、姿勢) を確実に習得できるよう到達目標を明示し、目標を達成す

るために必要な段階的訓練モジュールを定めて行う研修訓練を CBT と定義したうえで、ICAO から CBT に関する情報を収集しつつ、保安大及び岩沼研修センターだけに留まらず、各官署等の訓練担当者への研修を開講することにより航空局内の CBT 導入に貢献した。

5-2-4 外国研修出張

航空電子科の教官 1 名が、カナダのモントリオール ICAO 本部で開催された ICAO TRAINAIR PLUS「Training Developers Course」(研修開発コース)を受講し、STP (Standard Training Package) の開発手法を学んだ。

研修期間及び内容は以下のとおりである。

研修期間：平成 26 年 10 月 20 日(月)～10 月 31 日(金)

- 研修内容：① 事前調査 (Preliminary Study)
② 業務分析 (Job Analysis)
③ 研修対象者分析 (Population Analysis)
④ カリキュラム設計 (Design of Curriculum)
⑤ モジュール設計 (Design of Modules)
⑥ 教材作成 (Production and Development Testing)
⑦ 評価 (Evaluation)

6 学生・研修生の採用と現況等

6-1 本科・管制官課程の採用者数

本科・管制官課程の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 1 (単位：人)

年度	航空管制官		本 科 学 生							合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科 ~H21年度 採用まで~	航空 情報科 ~S60年度 まで通信科~	航空 電子科	本 科 計			
S.44	43	28	1	38	13	20	71		99	
45	44	48	2	34	14	17	65		113	
46	45	56	3	35	15	20	70		170	
46	44									
47	48	50	4	40	20	30	90		181	
48	49	41								
48	51	51	5	40	20	25	85		171	
49	52	35								
49	54	45	6	35	17	28	80		163	
50	55	38								
50	57	52	7	37	20	29	86		186	
51	58	48								
51	59	39	8	41	12	30	83		122	
52	60	29	9	26	20	21	67		96	
53	61	18	10	20	15	18	53		71	
54	62	18	11	11	9	26	46		64	
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)	30 (0)	65 (2)		90 (7)	
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15 (0)	28 (2)	63 (3)		78 (5)	
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)	26 (2)	61 (8)		81 (12)	
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)	30 (3)	68 (10)		87 (15)	
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)	13 (0)	44 (4)		59 (7)	
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)	22 (0)	59 (8)		77 (12)	
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)	24 (1)	59 (11)		74 (14)	
62	70	11 (1)	19	6 (0)	20 (5)	30 (0)	56 (5)		67 (6)	
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)	29 (0)	67 (8)		77 (12)	
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)	28 (2)	65 (11)		87 (16)	
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)	27 (2)	79 (16)		103 (23)	
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)	30 (1)	90 (23)		130 (33)	
4	75	14 (2)								
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)	30 (3)	76 (19)		118 (33)	
5	77	17 (4)								
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)	27 (3)	87 (24)		154 (47)	
6	79	32 (12)								
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)	30 (1)	89 (29)		121 (44)	
7	81	12 (7)								
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)	29 (1)	78 (25)		117 (37)	
8	83	19 (6)								
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)	30 (4)	90 (46)		110 (53)	
9	85	10 (3)								
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)	30 (7)	80 (36)		90 (39)	
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)	29 (6)	88 (41)		98 (43)	
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)	30 (5)	80 (34)		90 (41)	
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)	20 (1)	62 (17)		72 (20)	

注：() 内の数字は女性で内数

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 2

(単位：人)

年度	航空管制官			本 科 学 生						合 計	
	期	(専修科)		期	航空 管制科 ~H21年度 採用まで~	航空 情報科 ~S60年度 まで通信科~	航空 電子科	本 科 計			
H.13	90	20	(7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70	(22)	90	(29)
14	92	26	(11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77	(25)	117	(41)
	94	14	(5)								
15	95	24	(12)	35	29 (18)	18 (5)	13 (0)	60	(23)	96	(41)
	97	12	(6)								
16	98	22	(9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65	(15)	87	(24)
17	100	27	(11)	37	28 (7)	21 (7)	26 (0)	75	(14)	102	(25)
18	101	32	(7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71	(23)	134	(40)
	102	31	(10)								
19	103	36	(15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64	(11)	138	(37)
	104	38	(11)								
20	105	38	(13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56	(14)	130	(46)
	106	36	(19)								
21	107	32	(9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50	(15)	91	(29)
	09A	9	(5)								
22	10S	40	(14)	42		25 (12)	30 (8)	55	(20)	125	(48)
	10A	30	(14)								
23	11S	32	(5)	43		20 (8)	15 (1)	35	(9)	95	(28)
	11A	28	(14)								
24	12S	35	(12)	44		25 (12)	22 (2)	47	(14)	112	(40)
	12A	30	(14)								
25	13S	32	(12)	45		18 (8)	21 (3)	39	(11)	102	(38)
	13A	31	(15)								
26	14S	40	(14)	46		21 (12)	34 (9)	55	(21)	135	(51)
	14A	40	(16)								
合計		1,849	(419)		1,151 (294)	816 (242)	1,154 (81)	3,121	(617)	4,970	(1,036)

注：()内の数字は女性で内数

本科3科とも研修期間が2年間に移行した昭和46年度以降について見ると、本科と専修科(管制官課程)の年間採用者数は年度によって増減がある。過去の年度別採用者数合計で見ると、最少は昭和59年度59名、最多は昭和50年度186名であった。

また、専修科で採用者数が多い年度は、前期と後期に分けて採用していることがわかる。

昭和46年度から5年間程度のピーク期、それ以降の昭和50年代の少数期があり、平成に入ってから毎年100名弱で推移していたが、平成18年度から平成20年度まで130名台となっている。

この採用者数の増は、団塊世代の大量退職を前に、不足する人員を効率よく補い、航空保安業務を滞りなく遂行できるよう人員計画を立てたことが理由と考えられる。また、平成21年度及び平成23年度の採用者数は100名を割っているが、平成21年度については本科航空管制科の廃止と航空管制官基礎研修課程の研修期間の変更(6ヶ月から1年)により、定員管理の関係から採用者数の調整を行ったことにより、平成23年度については、政府方針による国家公務員の新規採用者の抑制が行われたことにより、航空保安職員についても減じられたためである。平成24年度についても、平成23年度に引き続き国家公務員の新規採用者の抑

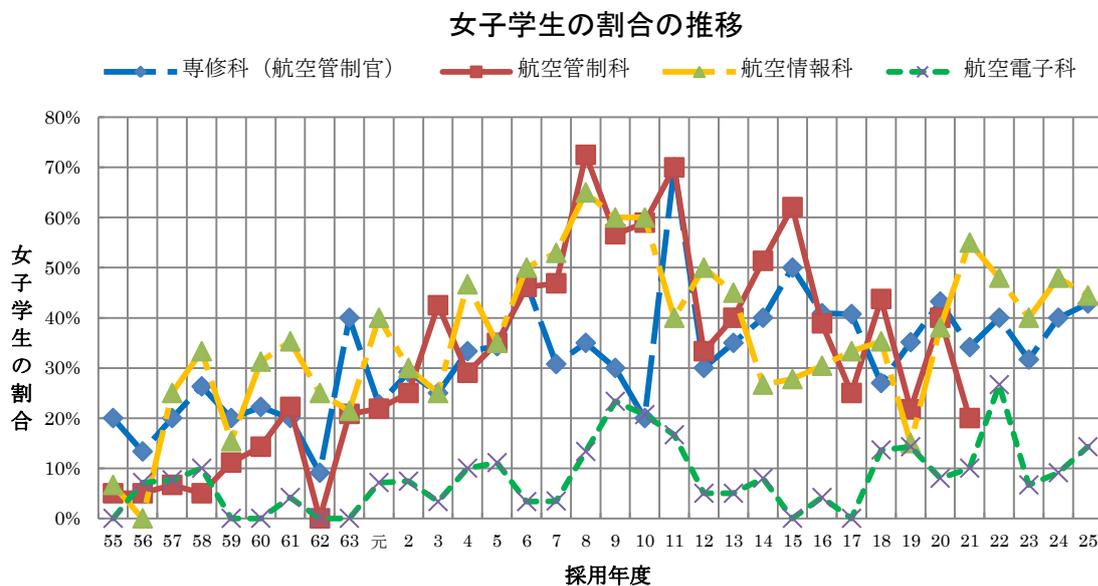
制が行われたが、100名を割ることはなかったものの、採用者数は減じられた。

なお、平成25年度の採用から前述の採用抑制が解除され、採用者数が1.3倍の135名へ増加した。

以上のように、その時々航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

平成21年度からは、本科航空管制科試験区分を廃止し、常に高度化する航空管制に係る技術と知識の習得を効率よく行うべく航空管制官の養成に係る研修を専修科(管制官課程)に集約し、研修期間を6ヶ月から1年に拡大した。

また、昭和55年度から採用が開始された女子学生の割合は次グラフのとおりであり、年度毎に変動しつつも増加傾向で推移してきたが、近年では平均して全体の約3割が女子という状況である。女子の割合を科別に見ると航空管制科及び航空情報科及び管制官課程は比較的高く、航空電子科は低いといえる。



平成26年度の在籍者数は、本科94名、管制官課程80名の合計174名で、その内訳は次表のとおりである。

本科・管制官課程の在籍者数

	平成25年度			平成26年度		
	航空情報科	航空電子科	小計	航空情報科	航空電子科	小計
本科1年	18(8) [45期]	21(3) [45期]	39(11)	21(12) [46期]	34(9) [46期]	55(21)
本科2年	24(12) [44期]	22(2) [44期]	46(14)	18(8) [45期]	21(3) [45期]	39(11)
管制官課程	前期32(12) / 後期31(15) [13S期] [13A期]			前期40(14) / 後期40(16) [14S期] [14A期]		
計	143(51)			174(62)		

注) 在籍者数は平成26年4月1日現在の人数、但し管制官課程後期は10月1日現在の人数
() 内の数字は女性で内数

また、過去5年間の退職者数の推移は、次表のとおりである。退職事由として、航空管制科では成績不良、本科では進学を理由とするものが多く見られる。

過去5年間の退職者数の推移 (単位：人)

年度	科名	採用者数	退職者数		退職者計	修了者数	履修率
			1年次	2年次			
H22	本科42期	55 (20)	1 (0)	3 (1)	4 (1)	51 (19)	93%
	情報科	25 (12)		2 (1)	2 (1)	23 (11)	92%
	電子科	30 (8)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	28 (8)	93%
	管制官基礎	70 (28)	6 (4)	-	6 (4)	64 (24)	91%
	10S期	40 (14)	1 (1)	-	1 (1)	39 (13)	98%
	10A期	30 (14)	5 (3)	-	5 (3)	25 (11)	83%
H23	本科43期	35 (9)	3 (1)	1 (0)	4 (1)	31 (8)	89%
	情報科	20 (8)	3 (1)	1 (0)	4 (1)	16 (7)	80%
	電子科	15 (1)			0 (0)	15 (1)	100%
	管制官基礎	60 (19)	10 (1)	-	10 (1)	50 (18)	83%
	11S期	32 (5)	7 (0)	-	7 (0)	25 (5)	78%
	11A期	28 (14)	3 (1)	-	3 (1)	25 (13)	89%
H24	本科44期	47 (14)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	45 (13)	96%
	情報科	25 (12)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	23 (11)	92%
	電子科	22 (2)				22 (2)	100%
	管制官課程	65 (26)	2 (1)		2 (1)	63 (25)	97%
	12S期	35 (12)	2 (1)		2 (1)	33 (11)	94%
	12A期	30 (14)				30 (14)	100%
H25	本科45期	39 (11)	0 (0)			39 (11)	100%
	情報科	18 (8)				18 (8)	100%
	電子科	21 (3)				21 (3)	100%
	管制官課程	63 (27)	5 (3)		5 (3)	58 (24)	92%
	13S期	32 (12)	3 (1)		3 (1)	29 (11)	91%
	13A期	31 (15)	4 (3)		4 (3)	27 (12)	87%
H26	本科46期	39 (11)	0 (0)			39 (11)	100%
	情報科	21 (12)				21 (12)	100%
	電子科	34 (9)	4 (2)			30 (7)	88%
	管制官課程	80 (29)	1 (0)		1 (0)	79 (29)	99%
	14S期	40 (14)	1 (0)		1 (0)	39 (14)	98%
	14A期	40 (16)				40 (16)	100%

6-2 平成 26 年度の修了生と赴任

平成 26 年度には、航空管制官基礎研修課程 2013A 期生 27 名（H26 年 9 月末修了）、2014S 期生 39 名（H27 年 3 月末修了）及び本科 45 期生 38 名（H27 年 3 月末修了）の計 104 名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。修了生の配属先官署は、現場における OJT 初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりである。

平成 26 年度 修了生の配属先官署別内訳（単位：人）

官 署	管制官課程		本 科		計
	2013A	2014S	情報科	電子科	
航空交通管制部 （札幌、東京、福岡、那覇）	4	4	0	5	13
空港事務所(24時間) （新千歳、成田、東京、中部、関西、大阪、福岡、北九州、那覇）	15	19	15	11	60
その他の空港事務所及び空港出張所等	8	16	3	4	31
合 計	27	39	18	20	104

6-3 航空管制官・航空保安大学校学生採用試験

平成 24 年度の採用試験から、国家公務員採用試験制度の変更が行われ、航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は、専門職試験となっている。

6-3-1 試験日程

(1) 航空管制官採用試験

4月1日から4月14日までの受付期間を経て、6月8日に第1次試験を全国11都市（札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、7月9日に第2次試験を全国5都市（札幌市、所沢市、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。日程の詳細は次表のとおりである。

平成26年度 航空管制官採用試験施行日程表

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局(所)	航空保安大学校
2.3月		(申込用紙等配布開始)	申込用紙等配布開始	申込用紙等配布開始
3.20木		新聞発表		
4.1火	官報公告			
2水	↑ 受付開始 郵送・持参 受付締切	(申込用紙等配布終了)	申込用紙等配布終了	受付開始 申込用紙等配布終了 郵送・持参受付締切 申込書(補正中分含む。) 発送
8火				申込状況報告
9水		申込状況報告集計 配布状況報告集計	配布状況報告	申込状況報告 配布状況報告
14月	↓ インターネット 申込終了	インターネット申込終了		
15火		インターネット申込者データ 送付		インターネット申込者データ 確認
18金				最終補正処理結果報告
5.8水		申込者リスト発送 問題集印刷部数決定		
23金		受験票発送		
26月		答案集等発送		
27火		問題集発送		
6.8日	第1次試験			第1次試験実施
9月		第1次試験実施状況報告 集計		第1次試験答案等発送 第1次試験実施状況報告
11水		↑ 採点結果処理		
18水		↓		
24火		第1次試験合格者決定		
7.1火	第1次試験 合格者発表	第1次試験合格者発表	第1次試験合格者 受験番号揭示	第1次試験合格者 受験番号揭示
9水	第2次試験			第2次試験実施
16水				第2次試験結果等報告 (外国語面接・人物)
17木		第2次試験実施結果受領 (外国語面接・人物)		
22木				第2次試験結果等報告 (外国語聞き取り)
25金		第2次試験実施結果受領 (外国語聞き取り)		
30水		↑ 採点結果処理		
8.6水		↓		
8金		最終合格者決定		
19火		新聞発表		
20水	最終合格者 発表	最終合格者発表	最終合格者受験番号揭示	最終合格者受験番号揭示
		採用候補者名簿作成		

(2) 航空保安大学校学生採用試験

7月22日から7月31日までの受付期間を経て、9月28日に第1次試験を全国11都市(千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市)で実施し、11月17日及び20日に第2次試験を全国5都市(千歳市⑰、所沢市⑱、泉佐野市⑱、福岡市⑰及び那覇市⑰(○の数字は実施日))で実施した。日程の詳細は次表のとおりである。

平成26年度 航空保安大学校学生採用試験施行日程表

月日曜	共通事項	人事院本院	人事院地方事務局(所)	航空保安大学校
6.17 火 18 水	官報公告	新聞発表 (申込用紙等配布開始)	申込用紙等配布開始	申込用紙等配布開始
7.22 火 25 金		(申込用紙等配布終了)		申込用紙等配布終了
31 木	↑ 受付開始 郵送・持参 受付締切 ↓ インターネット 申込終了	インターネット申込終了 第1回申込状況報告集計 配布状況報告集計	配布状況報告	第1回申込状況報告 配布状況報告 第2回申込状況報告 申込書(補正中分含む。)發送 最終補正処理結果報告
8.4 月 18 月 29 金		申込者リスト發送		
9.2 火 12 金 16 火 17 水 28 日	第1次試験	問題集印刷部数決定 受験票發送 問題集發送 答案集等發送		第1次試験実施 第1次試験実施報告(速報) 答案等發送 第1次試験実施報告(確定)
29 月		第1次試験実施状況報告 集計		
10.1 水 7 火 21 火	第1次試験 合格者発表	↑ 採点結果処理 ↓ 第1次試験合格者決定	第1次試験合格者 受験番号揭示	第1次試験合格者 受験番号揭示
11.4 火		第1次試験合格者発表		
17 月 18 火 20 木 28 金	↑ 第2次試験 ↓	第2次試験実施結果受領 ↑ 採点結果処理 ↓ 最終合格者決定		↑ 第2次試験実施 ↓ 第2次試験結果等報告
12.1 月 11 木 16 火 18 木				
1.14 水 15 木	最終合格者 発表	新聞発表 最終合格者発表 採用候補者名簿作成	最終合格者受験番号揭示	最終合格者受験番号揭示

6-3-2 試験の実施結果

平成 26 年度の申込者数は、次表のとおりであった。

申込者は 1,961 名であり、平成 25 年度の 2,019 名に比較して総数では約 3.5%増加した。

平成 26 年度 採用試験申込状況

区分		試験地		(管制)札幌市 (学生)千歳市	岩沼市 ※仙台市	東京都	新潟市
航空 管制 官	(専修科)	H26	62 (18)	30 (10)	613 (202)	10 (6)	
		H25	48 (15)	32 (10)	660 (223)	18 (6)	
		増減	14 (3)	△2 (0)	△47 (△21)	△8 (0)	
本科 学生	航空 情報科	H26	18 (6)	22 (8)	62 (31)	5 (2)	
		H25	12 (5)	23 (12)	70 (28)	6 (2)	
		増減	6 (1)	△1 (△4)	△8 (3)	△1 (0)	
	航空 電子科	H26	7 (1)	16 (0)	46 (7)	1 (0)	
		H25	12 (2)	13 (0)	32 (5)	1 (0)	
		増減	△5 (△1)	3 (0)	14 (2)	0 (0)	
合 計		H26	87 (25)	68 (18)	721 (240)	16 (8)	
		H25	72 (22)	68 (22)	762 (256)	25 (8)	
		増減	15 (3)	0 (△4)	△41 (△16)	△9 (0)	
区分		試験地		名古屋市	泉佐野市	広島市	(管制)松山市 (学生)高松市
航空 管制 官	(専修科)	H26	85 (24)	260 (115)	31 (17)	21 (8)	
		H25	115 (36)	294 (102)	29 (12)	13 (2)	
		増減	△30 (△12)	△34 (13)	2 (5)	8 (6)	
本科 学生	航空 情報科	H26	33 (15)	71 (29)	12 (7)	13 (4)	
		H25	20 (7)	80 (31)	7 (2)	14 (6)	
		増減	13 (8)	△9 (△2)	5 (5)	△1 (△2)	
	航空 電子科	H26	19 (1)	63 (13)	8 (3)	11 (2)	
		H25	17 (1)	48 (8)	3 (2)	9 (2)	
		増減	2 (0)	15 (5)	5 (1)	2 (0)	
合 計		H26	137 (40)	394 (157)	51 (27)	45 (14)	
		H25	152 (44)	422 (141)	39 (16)	36 (10)	
		増減	△15 (△4)	△28 (16)	12 (11)	9 (4)	
区分		試験地		福岡市	宮崎市	那覇市	合 計
航空 管制 官	(専修科)	H26	146 (52)	25 (5)	32 (9)	1,315 (466)	
		H25	159 (48)	27 (10)	41 (18)	1,436 (482)	
		増減	△13 (4)	△2 (△5)	△9 (△9)	△121 (△16)	
本科 学生	航空 情報科	H26	102 (53)	28 (14)	18 (7)	384 (176)	
		H25	83 (24)	27 (11)	18 (7)	360 (135)	
		増減	19 (29)	1 (3)	0 (0)	24 (41)	
	航空 電子科	H26	69 (18)	12 (3)	10 (3)	262 (51)	
		H25	72 (7)	10 (0)	6 (1)	223 (28)	
		増減	△3 (11)	2 (3)	4 (2)	39 (23)	
合 計		H26	317 (123)	65 (22)	60 (19)	1,961 (693)	
		H25	314 (79)	64 (21)	65 (26)	2,019 (645)	
		増減	3 (44)	1 (1)	△5 (△7)	△58 (48)	

注:()内の数字は女性で内数

平成 26 年度を含む過去 5 年間の申込者数の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の推移

試験 年度	区 分	採用 予定数	申込者数	合格者数	採用者数
H22	専修科	54	1,708 (540)	63 (19)	60 (19)
	航空情報科	20	343 (122)	42 (17)	20 (8)
	航空電子科	18	267 (27)	38 (4)	15 (1)
H23	航空管制官	63	1,609 (498)	76 (30)	63 (25)
	航空情報科	25	312 (100)	52 (26)	25 (12)
	航空電子科	22	237 (28)	58 (7)	22 (2)
H24	航空管制官	56	1,275 (451)	70 (31)	62 (28)
	航空情報科	17	407 (141)	35 (14)	18 (8)
	航空電子科	17	268 (40)	43 (6)	21 (3)
H25	航空管制官	80	1,436 (482)	87 (32)	77 (29)
	航空情報科	21	360 (135)	39 (17)	21 (12)
	航空電子科	34	223 (28)	82 (12)	34 (9)
H26	航空管制官	80	1,315 (466)	97 (42)	85 (38)
	航空情報科	25	384 (176)	50 (24)	25 (11)
	航空電子科	36	262 (51)	77 (16)	36 (6)

注：()内の数字は女性で内数

H26 試験年度の管制官採用者数は H27 年 10 月採用予定者 38(13)を含む。

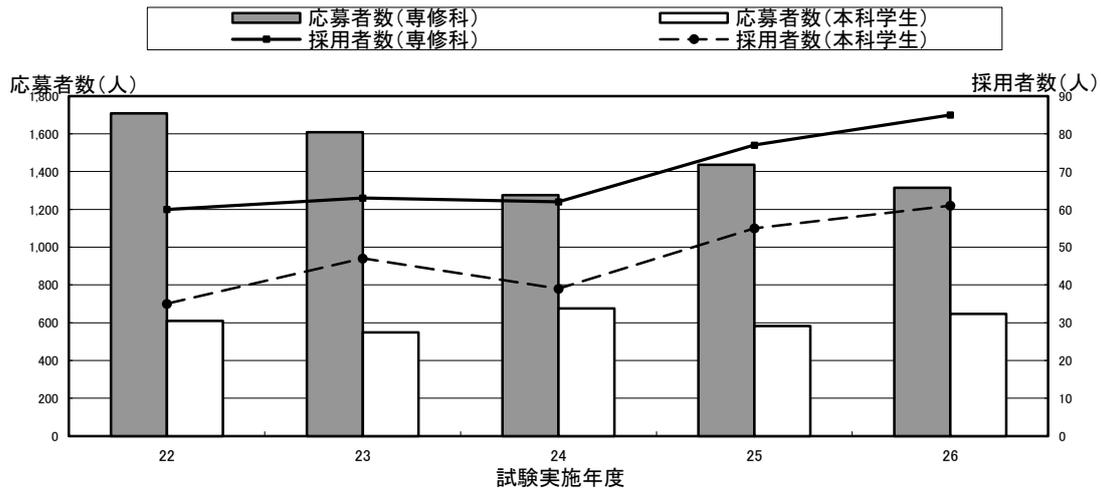
平成 21 年度から平成 22 年度にかけての応募者数は、増加傾向にあった。平成 21 年度から航空管制科試験区分が廃止されたことにより、学生採用試験を受験する者が航空情報科又は航空電子科の試験区分に応募することとなったことや、航空管制官に任用されるための試験が航空管制官採用試験に一本化されたことなどが申込者数の増加した要因と思われる。

なお、平成 24 年度の航空管制官採用試験の応募者は、平成 23 年度に比べ約 21%減少しているが、平成 24 年度の採用試験より試験実施時期を変更したことに伴い、他の専門職試験(国税専門官、労働基準監督官等の大学卒業程度試験)と同一日程での試験実施となったことから、国家公務員試験の受験希望者が他の試験へ応募したためと思われる。

また、航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、航空情報科ではおおむね増加傾向にあるものの、航空電子科では減少傾向にある。オープンキャンパス、各官署での空の日イベントでの広報等の活動を活発に行い、今後とも幅広く申込者を集める努力が不可欠である。

平成 26 年度の競争率は管制官課程で 13.6 倍(採用者数比 15.7 倍)、本科学学生全体では 5.0 倍(採用者数比 10.5 倍)、航空情報科では 7.7 倍(採用者数比 15.4 倍)、航空電子科では 3.4 倍(採用者数比 7.3 倍)であった。過去 5 年間の推移を次に示す。

過去5年間の応募者数と採用者数の推移



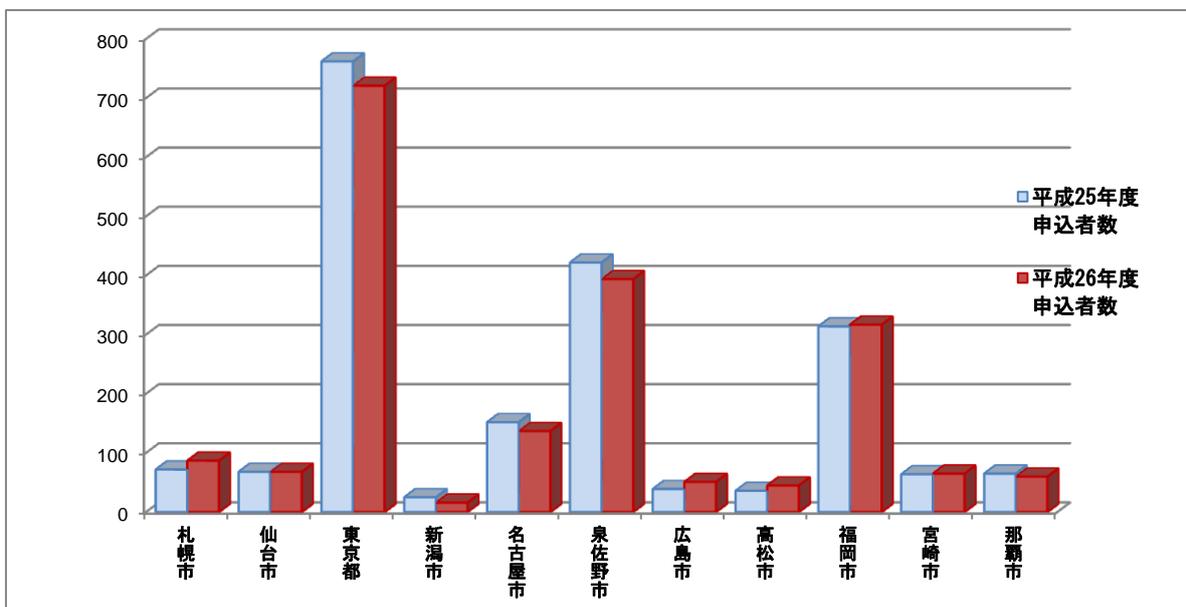
また、次図に示す全試験区分の合計申込者数の平成24年度と平成25年度との比較では、東京都及び泉佐野市では増加傾向にあり、反対に広島市では減少傾向にある。その他の試験地では大きな変動はなかった。

応募者数を増やすことも重要であるが、近年は成績不良やミスマッチにより退学してしまう研修生が増加しており、いかに航空保安職員として適性を有する者を採用するかが大きな課題となっている。このような観点から、平成24年度の航空管制官採用試験では他の専門職試験（国税専門官、労働基準監督官、食品衛生監視員等の大学卒業程度試験）と同時期に実施された。

また、学生採用試験では、大学受験の前にいわゆるお試し受験を行っている学校からの集団的な申し込みもあり、採用人数を確保する不安定要素となっている。

なお、平成20年4月に本校が東京都大田区（羽田空港）から大阪府泉佐野市（りんくうタウン）に移転したことに伴う地域別受験者数への影響は見受けられない。

H25・H26年度試験地別申込者数比較（全試験）



6-4 募集要項と試験方法

6-4-1 受験案内

平成 26 年度の採用試験の募集要項としては、航空保安職員募集案内（参考資料Ⅰ）、人事院の「航空管制官採用試験 受験案内」（参考資料Ⅱ）及び「航空保安大学校学生採用試験 受験案内」（参考資料Ⅲ）を配布するとともに、希望者には「オープンキャンパス 2014」において受験相談コーナーで相談に応じた。

さらに本校ホームページ上でも、受験案内に関する情報を掲載している。

本校ホームページ / トップページ

国土交通省 航空保安大学校
Aeronautical Safety College

学校紹介 採用(受験案内) トピックス 国際的な取り組み Q&A 関連情報

研修課程 航空管制官基礎研修 航空情報科 航空電子科

国土交通省航空保安大学校は、空港などで航空の安全・安心を支える航空管制官、航空管制運航情報官及び航空管制技術官等の航空保安職員を養成する文教研修施設です。

採用情報

航空管制官採用試験

- 平成27年度航空管制官採用試験第二次試験は、平成27年9月8日(水)に終了しました。
- ※航空管制官採用試験情報は[こちら](#)

航空保安大学校学生採用試験

- 平成27年度航空保安大学校学生採用試験の受付期間は、次のとおりです。
- インターネット 平成27年7月21日(火) 午前9時～平成27年7月30日(木)【受信有効】
- 郵送・持参 平成27年7月21日(火)～平成27年7月23日(木)
- ※航空保安大学校学生採用試験情報は[こちら](#)
- (平成27年度の採用試験情報が平成27年6月17日(水)に公示されました。)

6/17 公示開始

航空保安大学校 オープンキャンパス

◇「オープンキャンパス」を平成27年7月26日(日)に開催します。

※イベント情報は[こちら](#) ※平成26年7月27日(日)の開催の状況は[こちら](#)

※実習体験申込は6日(月)17:00をもって終了しました

北は北海道、南は沖縄まで多数の方々にご参加いただきありがとうございます！
応募が予定を超えていましたので、抽選の結果は、10日(金)に当選者にメールにて、当日の集合時間、集合場所等をご案内します。

当選されなかった方には、抽選のご連絡は差し上げませんので、ご了承下さい。

※当日開催地を配布する「太平洋上の航空機との接触回避」や実習装置の自由見学なども用意していますので、ご来場をお待ちしています！

◇「空の日・オープンキャンパス」は、平成27年11月7日(土)に開催を予定しています。

※詳細は決まり次第お知らせします。 ※平成26年11月8日(土)の開催の状況は[こちら](#)

新着情報

- 電子科1年 校外学習**
※平成27年6月3日(金) 電子科1年全員で校外研修のため関西空港へ行ってきました。詳しくは[こちら](#) **New!** (H27.6.30)
- 航空保安大学校学生採用試験**
※平成27年6月17日(水) 学生採用試験情報が公表されました。詳しくは[こちら](#) **New!** (H27.6.17)
- 2015年度 航空保安大学校年間行事予定**
※詳しい情報は随時アップしてまいります。 **New!** (H27.5.11)
- 航空保安大学校 修了式及び入学式**
平成27年3月31日に終了し、4月8日に入学式を実施しました。実施状況は[こちら](#)【PDF 680KB】 **New!** (H27.5.11)
平成26年3月30日に終了し、4月2日に入学式を実施しました。実施状況は[こちら](#)【PDF 493KB】

2001年1月6日 開設 2015年7月6日 最終更新

このホームページはNetscape Navigator6.0以上、またはMicrosoft Internet Explorer5.5以上でご覧ください。
Netscape NavigatorはNetscape社の登録商標です。Microsoft Internet ExplorerはMicrosoft社の登録商標です。

〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11
TEL: (学校代表)072-458-3010 (試験案内)072-458-3917
(問い合わせ先は[こちら](#)) E-mail: koho.asc@kouho-dai.ac.jp ※*を@に置き換えてください。

なお、平成 20 年度に応募者が減少しているから、職員をモデルとしたポスター（参考資料 IV）を作成のうえ、試験の申込み時期に合わせ、全国約 2,690 校の大学、短大、高校、予備校等へ配布した。さらに、全国の各航空官署においても、航空保安業務及び職員の採用試験にかかる広報を積極的に行っている。

6-4-2 試験の方法

第 1 次試験は筆記試験であり、試験種目及び試験の方法は参考資料 II のとおりである。また第 2 次試験は人物試験（参考としての性格検査を実施）、外国語試験（航空管制官のみ）及び身体検査・身体測定である。

平成 24 年度の採用試験から国家公務員採用試験の制度が改正されることに伴い、航空管制官採用試験の実施時期が変更された。これに合わせて試験実施の担当官署も一部変更され、平成 24 年度の採用試験より新たに、新千歳空港事務所、松山空港事務所、福岡空港事務所、東京航空交通管制部、那覇航空交通管制部の職員に試験事務の協力をいただいで実施した。

試験区分別では、航空管制官採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している札幌航空交通管制部、東京航空局、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、松山空港事務所、福岡航空交通管制部（航空交通管理センターを含む）、宮崎空港事務所、及び那覇航空交通管制部等の職員協力のもとに実施した。

また、航空保安大学校学生採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している新千歳空港事務所、東京航空局、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、高松空港事務所、福岡空港事務所、宮崎空港事務所、及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

6-4-3 採用試験事務の適正化に関する取り組み

平成 25 年 9 月 29 日に実施した航空保安大学校学生採用試験第 1 次試験の宮崎市会場において、航空電子科区分の学科試験の答案 8 枚が紛失するという事案が発生した。

人事院及び国土交通省では、今後同様の事態が発生しないよう、試験事務の徹底をはかるべく、再発防止に向けた取り組みとして、答案紛失がどうして起こったのか問題点を整理し、各試験実施機関に対する説明、採用試験事務研修会の充実、採用試験の際に使用するチェックリストの作成を行った。

今後も、このような事案が発生することがないように、平成 26 年度からの採用試験においては、チェックリストを活用して試験を実施しており、今後も問題点や修正点があれば修正等を行い、試験事務を円滑に遂行できるよう整理していく。

7 平成 26 年度年度目標と結果

7-1 航空保安大学校方針

平成 26 年 4 月から航空安全プログラム（SSP）を導入し、交通管制業務のプロバイダとしての交通管制部は、レギュレータ（航空局安全部）の安全監督の下、安全指標や安全目標を設定し、安全管理システム（SMS）により PDCA サイクルを回していくこととなった。

交通管制部は目標達成方組織への転換を図り、部のガバナンスを強化し、また業務運営目標を明示してその達成に向けて自立的に業務の改善を図り、成果を上げる体制を整備し、交通管制部門の業務運営の「基本方針」および「年度目標」の策定（Plan）、年度目標の達成に向けた背景の推進（Do）、達成状況の点検・評価（Check）、更なる改善の検討（Action）を確実に行うこととした。

交通管制部門業務運営の基本方針は以下のとおりである。

① 安全性の向上

ヒューマンエラー対策、危機管理対応能力の向上に取り組むとともに、システムに係る信頼性及びセキュリティの確保をより強化する。

② 航空交通量増大への対応

混雑空港及び混雑空域におけるボトルネックの解消、新技術の積極的活用による管制処理容量の拡大を図るとともに、国際航空交通量の大幅な増加に対応する。

③ 利便性の向上

高い定時性や就航率の維持・向上及び航空交通の特性である速達性の向上を図る。

④ 運航の効率性の向上

運航者における効率性向上の重要性及びコスト削減による航空路線網の維持・拡大への貢献に鑑み、燃料費消費量削減等の運航コスト低減につながる施策を講じる。

⑤ 航空保安業務の効率性の向上

限りあるリソースを活用し、交通量増大への対応と一層の業務効率化を図る。また、航空交通の量及び質の変化やニーズの変化に柔軟に対応した業務体制とする。

⑥ 環境への配慮

CO₂ 排出量削減や航空機騒音への対策に積極的に取り組む。

⑦ 航空交通分野における我が国の国際プレゼンスの向上

シームレススカイ（継ぎ目のない空）の実現のため、諸外国との連携強化・国際協力を推進する。また、我が国航空関連産業のグローバルな展開を促進する。

⑧ 職場環境・コンプライアンスの向上及び人材育成の強化

安全を担う職責の重さに鑑み、高い安全意識と職業倫理、コンプライアンス意識の保持とともに、適正な職場管理が必要である。また、技能向上等の人材育成の強化が重要である。

航空の各官署において、航空保安業務の大前提となる「安全性の向上」、及び、これを支える安全意識・職業倫理・コンプライアンス意識の保持や技能向上・知識習得等に関する「職場環境・コンプライアンスの向上及び人材育成の強化」に係る目標を中心に、官署毎の立地や人員構成等の特色を踏まえた目標を設定し、独自指標をたてることとした。

航空保安大学校では、平成 26 年度目標の学校方針は以下のとおりである。

《学校方針》

航空保安大学校は、質の高い航空保安職員の育成により、航空界に貢献する。この目的を達成するため、募集から当校での基礎教育の過程を通じ、一人でも多くの優秀な若者を採用、育成し、航空局の現場に出せるよう、国内外での広報、教育訓練の改善等に努める。

7-2 航空保安大学校の重点目標と目標値

航空保安大学校は平成 26 年度の目標として、「人材育成の強化」の観点から、次の内容を重点目標とした。

《重点目標》

【教育・訓練手法の改善】

1. 航空保安大学校航空管制科、航空情報科、航空電子科の教材のTP化導入率

目標値: 10% 達成 (平成25年度末 0%)

背景: TP化(コンピテンシー・ベースド・トレーニング)を導入し、現在までの教官依存型訓練から、目標達成型に移行することにより、より業務に直結した訓練を実施できることから訓練効果の向上を図る。

※TP(Training Package)化はコンピテンシー・ベースド・トレーニング(CBT: competency Based Training)を進めた時に、教材、資料、試験等が一式として開発され、パッケージ化されるために用いた用語で、平成 27 年度以降はCBT化と称することとした。

目標設定の考え方:

5カ年で、業務に直結した科目のTP化の大勢を整えることを前提に、業務に直結した科目の総時間数のうち、TP化が進行した時間数に示す。

2. 国内の訓練教官のTP化研修修了者数

目標値: 累計 77名 (平成25年度末 29名)

背景: 国内で実施されている研修についてTP化を促進するため、本校、岩沼、現場の訓練教官に対して、訓練の目標設定、教材の改善等、TP化に関する情報提供を目的とした研修を実施する。

【研修修了者数の増大】

3. 航空保安大本校における学生・研修生の中途退学率

目標値: 6.6% (過去5カ年の実績値 7.4%)

背景: 本校研修中に、自己都合等により退学する学生・研修生を減らす。

具体的には、採用までの実際的な情報提供に加え、科長による面談や幹部による特別講義等により、学生・研修生に対して航空保安業務、職場の魅力、やりがいを十分に伝えること等を行う。

目標設定の考え方:

当該年度中の中途退学者数を当該年度の入学者数で除す。過去 5 年間の平均中途退学率の 1 割低減を目指す。

【教育・訓練の品質管理の向上】

4. 航空保安大学校「訓練品質マニュアル」の策定

目標値: マニュアルの策定完了

背景: 訓練手法の改善がPDCAの運用により確実に実行されることを通して、訓練の質の向上を図ることを目的として、「訓練品質マニュアル」を策定する。

【研修生の質の向上】

5. 航空保安大学校本科生および管制官受験者数の拡大

目標値: 航空管制科 800名 (過去3カ年の平均値725名)

航空情報科 300名 (過去3カ年の平均値298名)

航空電子科 400名 (過去3カ年の平均値210名)

背景: 航保大受験への応募者数および受験者数減少の対策として、受験者減少時以前の合格倍率になるよう、広報活動を通して応募者数および受験者数の拡大を図る。上記目標値は、平成26年度限定の数値ではなく、当面の目標値とする。

6. オープンキャンパス等の一般来場者数合計値

目標値: 1,800人 (過去3年間の平均値1,317人)

背景: 受験者数拡大の広報活動の一環として、現在、本校が年2回実施しているオープンキャンパスおよび空の日に来場する受験生および一般の見学者数の増大を図る。

7-3 平成26年度結果とその分析

平成26年度目標はその達成度年度末に評価し、その解析結果からその翌年度の目標に改善を施すことになる。達成度は以下のとおりである。

《達成結果と分析》

【教育・訓練手法の改善】

1. 航空保安大学校航空管制科、航空情報科、航空電子科の教材のTP化導入率

目標値: 10% 達成 (平成25年度末 0%)

結果: 16% → 目標達成

分析: 教官へCBTに関する知識が共有され、多くの科目でTP化に向けた準備が開始された。

2. 国内の訓練教官のTP化研修修了者数

目標値: 累計 77名 (平成25年度末 29名)

結果: 累計 85名 → 目標達成

分析: TP化研修は特別研修科が講師を担当し、航空保安大学校本校の初任教官研修(5-2-1 参照)の中でCBTに関する研修を実施することで、研修修了者数の拡大を図った。また、岩沼研修センターの教官に対してCBTに関する研修(5-2-4 参照)を実施した。

【研修修了者数の増大】

3. 航空保安大本校における学生・研修生の中途退学率

目標値: 6.6% (過去5カ年の実績値 7.4%)

結果: 4.5% → 目標達成

分析: 目標値に対する結果は、当該年度中の中途退学者数を当該年度の入学者数で除す

ことで求められる。つまり、平成 26 年度内に研修を修了する本科 45 期(39 名)、管制官 2013A期(31 名)及び 2014S期(40 名)が対象となる。これらの期において中途退学した研修生数は 5 名(6-1 参照)であるため、中途退学率は 4.5%となった。

【教育・訓練の品質管理の向上】

4. 航空保安大学校「訓練品質マニュアル」の策定

目標値: マニュアルの策定完了

結果: マニュアルの策定完了 → 目標達成

分析: 研修手法の改善がPDCAの運用により確実に実行されるよう、「研修品質マニュアル」を策定した。(4-1-2 参照)

【研修生の質の向上】

5. 航空保安大学校本科生および管制官受験者数の拡大

目標値: 航空管制科 800名 (過去3カ年の平均値725名)

航空情報科 300名 (過去3カ年の平均値298名)

航空電子科 400名 (過去3カ年の平均値210名)

結果: 航空管制科 649名 (参考:平成 25 年度は、731名) →未達成

航空情報科 314名 (参考:平成 25 年度は、292名) →達成

航空電子科 226名 (参考:平成 25 年度は、190名) →未達成

分析: 上記目標値は、平成 26 年度限定の数値ではなく、当面の目標値である。平成 26 年度は、航空管制官業務説明、航空保安大学校官庁学生ツアー、高校訪問、学校説明会等多くの広報活動を展開した。活動の成果により、次年度に数値が本年度以上に上昇し、目標を達成できることを期待する。

受験者数拡大は、一朝一夕でできるものではなく、広報活動の継続が重要と思量している。

6. オープンキャンパス等の一般来場者数合計値

目標値: 1,800人 (過去3年間の平均値1,317人)

結果: 1,705人 → 未達成

分析: 目標値を達成できなかったが、過去3カ年の来場者平均値を上回ることができた。イベント開催の広報活動を強化し、設定した目標の達成を図りたい。

また、目標設定について、過去 3 カ年の来場者平均値の 1 割向上を目指す方が現実的であったと考える。

8 学校行事

8-1 学校行事の実施実績

本校が主催する学校行事は、式典（入学式、修了式等）、記念行事、全校合同研修等に区分される。平成26年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

平成26年度航空保安大学校学校行事

月日	曜日	事項	備考
4月01日	(火)	管制官13S期・本科44期：退寮・辞令交付 管制官14S期：入寮・辞令交付	本1：赴任、本2：寮内移動 管制官13A期：授業再開
4月02日	(水)	本科1年：入寮・辞令交付	管制官14S期：授業開始 本2：自学習
4月03日	(木)	入学式	本1・本2：授業開始
4月08日	(火)	システム専門官基礎開講	
4月11日	(金)	学生寮内消火訓練	
5月09日	(金)	体育大会	
6月02日	(月)	運航情報基礎(前期)・管技基礎 開講式・入寮	
6月08日	(日)	管制官採用一次試験	
7月09日	(水)	管制官採用二次試験	本1・2、管制科、運情基礎、 管技基礎：自学習
7月27日	(日)	オープンキャンパス	
8月11日	(月)	} 夏季休暇	夏期休暇 (8月11日～8月13日)
8月13日	(水)		
8月20日	(水)	管制官採用試験最終合格発表	
9月28日	(日)	学生採用一次試験	
9月30日	(月)	管制官13A期：修了式 運情基礎閉講式	管制官13A期：授業終了
10月01日	(火)	管制官13A期：退寮・辞令交付 管制官14A期：入寮・辞令交付	
10月02日	(火)	管制官14A期：入学式	管制官14A期：授業開始
10月24日	(金)	防災訓練（AED講習会）	
11月06日	(木)	学生採用一次試験合格発表	
11月08日	(土)	空の日・オープンキャンパス	
11月18日	(火)	学生採用二次試験	
12月19日	(金)	システム専門官基礎閉講	
12月26日	(金)		本科・管制：授業終了
12月27日	(土)	} 年末年始	
1月04日	(日)		
1月05日	(月)		本科・管制：授業開始
1月15日	(木)	学生採用試験最終合格発表	
3月30日	(月)		本科、管制S：授業終了
3月31日	(火)	本科2年、管制S：：修了式【1-2限目】	管制A：授業終了 本科1年：学生寮内整理 本科2年、管制S：赴任準備

8-2 式典

8-2-1 入学式

平成 26 年 4 月 3 日（木）に第 46 期本科学学生 55 名及び航空管制官基礎研修課程 2014S（第 117 期専修科）研修生 40 名の入学式を実施した。参加者は在校生と教職員のほか、来賓は甲斐航空局次長、福内大阪航空局長を始め関係機関から 19 名であった。

また、平成 26 年 10 月 2 日（木）に航空管制官基礎研修課程 2014A（第 118 期専修科）研修生 40 名の入学式を実施した。参加者として、在校生と教職員のほか、来賓には重田航空局次長、蒲生大阪航空局長を始め関係機関から 12 名であった。



平成 26 年 4 月新入生



平成 26 年 10 月新入生

8-2-2 修了式

平成 26 年 9 月 30 日（火）に航空管制官基礎研修課程 2013A 研修生 30 名の修了式を実施した。参加者は在校生と教職員のほか、来賓は石崎航空局交通管制部長、蒲生大阪航空局長を始め関係機関から 22 名であった。

また、平成 27 年 3 月 31 日（火）に第 45 期本科学学生 39 名及び航空管制官基礎研修課程 2014S 研修生 39 名の修了式を実施した。参加者として、在校生と教職員のほか、来賓には石崎航空局交通管制部長、蒲生大阪航空局長を始め関係機関から 34 名であった。

なお、その他の基礎研修及び特別研修においても、研修毎の開講式と閉講式を実施した。



平成 26 年 9 月修了生



平成 27 年 3 月修了生

8-3 記念行事

8-3-1 永年勤続職員表彰式

平成 26 年 7 月 16 日（水）に 30 年勤続 1 名及び 20 年勤続 3 名の表彰式典を行った。

8-3-2 表彰

（該当なし）

8-4 全校合同研修

8-4-1 オープンキャンパス

平成26年7月27日(日)09:15~16:00、本校を目指す高校生・大学生等を対象に「オープンキャンパス2014 “空に広がる君のゆめ”」を開催し、学生・研修生が対応した。

最終的には1,023人と、前年度(1,111人)を若干下回ったものの、2年連続で1,000人を突破した。

イベントでは、①受験相談、②実習体験・実習施設見学、③パネル・教科書展示、④公開講座などを催し、航空保安業務への理解を深めていただくとともに当校のPRに努めた。

参加者は約4割が関西地域以外からであり、全国的に航空保安大学校に寄せる関心の高さが分った。



公開講座



受験相談



1,000人目の来場者



管制実習室見学



情報科実習室見学



電子科実習室見学

8-4-2 空の日記念行事

平成26年11月8日(土)09:15~16:00に、航空に関する理解と関心を高めてもらう「空の日」イベントと併せて、学校紹介である「オープンキャンパス」を開催した。来校者は、北は北海道から南は沖縄県まで、682人と大勢の方々にお越し頂いた。

イベントは、来場者に航空保安業務が理解頂けるよう、管制科・情報科・電子科・特別研修科（航空灯火・電気技術）の各実習室の見学や実習体験を実施した。また、航空保安職員を目指す高校生や大学生の方などは受験相談等のブースを開設した。

加えて、空の日のイベントとして「ペットボトルロケット」「マーシャリング体験」「紙飛行機を飛ばそう」「アミボイス」「ぼくは航空管制官」ゲームなどの体験を通して、子供向けのイベントも催した。

今回の空の日イベントでは、地元泉佐野市の協力もあり、ご当地イメージキャラクターの「イヌナキン」にも登場してもらい、盛り上げ役として活躍してもらった。



実習室見学



公開講座風景



紙飛行機体験



校長とイヌナキン

8-4-3 体育大会

公務員教養の一環として、学生主体に企画立案し、団体活動を通して人間形成を図ることを目的として、毎年1回体育大会を実施している。

平成26年度は、5月9日（金）に、グラウンドにおいてソフトボール、体育館内においてバレーボールを実施した。管制官課程研修生と本科学生が合同で参加し実施していることから、科や学年を超えた交流促進の意義は大きかった。

8-4-4 消火訓練及び防災訓練

平成26年4月11日（金）に、航空保安大学校学生寮消防訓練を実施した。訓練の内容は、寮内及び周辺で火災が発生した場合に通報・避難・消火を的確に行うためのもので、全ての学生・研修生がこれに参加した。訓練には、泉州南消防組合消防署員に来校して頂き監修を受けた他、消火栓、消火器の扱い方の説明及び使用方法を受講した。

また、10月24日（金）には、例年の防災避難訓練から変更し、りんくう総合医療センターの看護師のもと、AED講習会を行った。参加者は教職員33名、学生・研修生が175名であった。

9 広報活動

9-1 施設見学者・視察者

平成 26 年度の施設見学者・視察者の実績は次表のとおりである。

施設見学者・視察者一覧

年月日	見学・視察者等	人数
H26.4.9	新関西国際空港（株	14
7. 2	気象庁	6
7.23	りんくうタウン立地事業者連絡会	56
8. 8	関西外国語大学	48
8. 11	佐野台小学校	22
8. 25	貝塚市教育委員会	2
10.16	マンスフィールド研修員	2
10.27	近畿総合通信局	2
12.19	日本アセアンセンター	4
H27.1.19	航空交通管制協会	9
1.20	新関西国際空港(株)	17
1.30	第9地区公立高校 PTA 協議会	70
2.3	関西外国語大学	40
3.3	海上保安大学校	5
3.12	陸上自衛隊中央管制気象隊	6
3. 5	海上保安大学校	7
3.26	行政管理局	7

9-2 業務説明会等

9-2-1 航空保安大学校本科学学生用説明会

航空保安大学校学生採用試験の受験生の増加や航空管制運航情報官や航空管制技術官を目指す者の拡大を目的に、主に高校生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

[1] 航空保安大学校学校説明会

平成 27 年 3 月 6 日（金）に、学生採用試験の最終合格者を対象とした学校見学会を実施した。最終合格者及び保護者 138 名に当校の研修内容、学生寮の環境など紹介を行った。

[2] 人事院主催官庁学生ツアー

平成 27 年 3 月 11 日（水）に、人事院関東事務局主催の関東地区官庁学生ツアー（本科学学生希望者向け）を、東京空港事務所で実施した。当ツアーは 1 時間 30 分の行程で 2 回実施し、計 34 名の参加者を得た。ツアーでは、本校学生に関する説明、航空管制運航情報官

及び航空管制技術官の業務説明、東京空港事務所の職場見学並びに東京空港事務所職員との懇談を行った。

[3] 募集案内広報活動

平成26年6月18日から7月18日の間に、各官署の航空管制技術官の協力のもと、全国31都道府県215校の高等学校、高等専門学校及び予備校を訪問して本科学生募集の広報活動を行い、各校の進路指導担当者に、航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務、身分・待遇並びに本校学生に関する情報を紹介した。

9-2-2 航空管制官用説明会

航空管制官採用試験の受験生の増加や航空管制官を目指す者の拡大を目的に、主に大学生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

[1] 人事院主催公務セミナー

「国家公務員を志望する者を対象に公務の魅力や各機関の業務概要等を説明し、公務への関心を高めてもらい、多くの人材を誘致する」ことを目的とした、人事院が主催する「平成26年度公務研究セミナー」に参加し、航空管制官の業務及び航空保安大学校での研修生活に関する説明を行った。合計48名の参加があった。

～今年度活動実績～

平成26年11月26日(水)	大阪市立大学	参加人数 10名
平成26年12月11日(木)	神戸大学	参加人数 2名
平成26年12月29日(金)	関西大学	参加人数 4名
平成27年1月10日(土)	同志社大学	参加人数 19名
平成27年1月13日(火)	中之島合同庁舎	参加人数 13名

[2] 大学企業説明会への参加

航空管制科職員が個人的に親交のある大学関係者に働きかけることにより、当該大学生への説明を行う機会を調整した上で、航空管制科教官を派遣して業務概要の説明を行っている。今年度は2校に訪問し、いずれも数十名程度の参加があった。

～今年度活動実績～

平成26年7月17日(木)	大阪大学	参加人数 20名
平成26年11月11日(月)	神戸市外外国語大学	参加人数 35名

[3] 業務説明会

就職活動大学生に対する採用活動の制限が3月から解禁されること、航空管制官採用試験受験申し込みが4月から始まること等から、本校において丸一日間を費やして以下の内容による業務説明会を開催し、合計73名の参加があった。

説明内容：航空管制業務説明及び航空保安大学校紹介	(60分)
学校施設見学及び教育・訓練概要説明	(60分)
受験質疑応答(研修生との懇談を含む)	(30分)

～今年度活動実績～

平成27年3月14日(土)	航空保安大学校	参加人数 73名
---------------	---------	----------

9-3 マスコミ・メディア取材

平成 26 年 9 月 2 日（火）、航空保安大学校で近畿地方のケーブルテレビ局が「将来に夢を持ち自分の道のために努力している若者」というコンセプトの番組で航空管制官等の卵である当校の学生・研修生をターゲットに取材を受けた。取材内容の放映は平成 26 年 11 月 3 日にあり、その後インターネットでも 3 週間程度放送された。



正門前で撮影開始



シミュレータ取材（管制官研修生）



学生インタビュー



航法機器見学

9-4 ホームページ管理

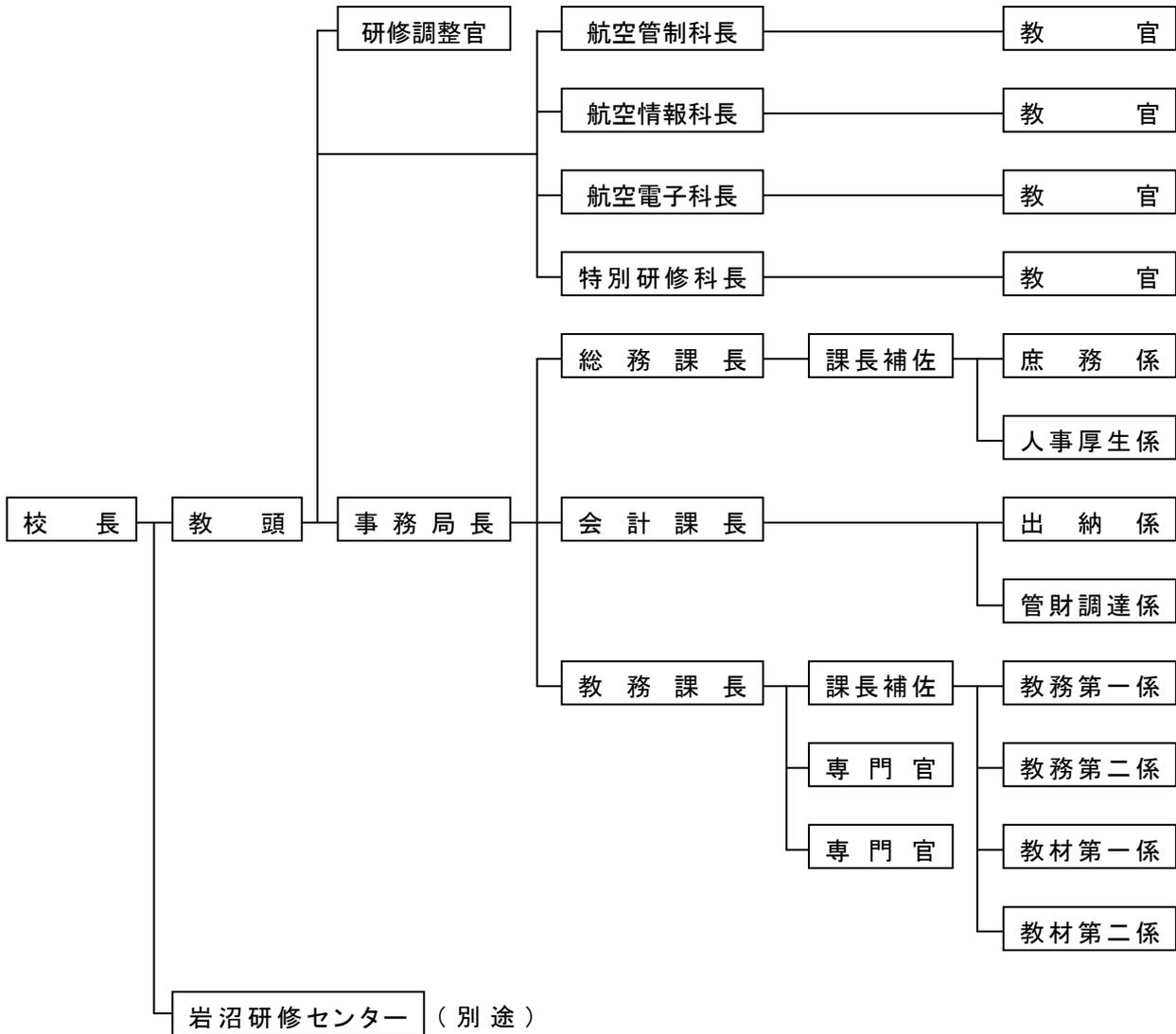
航空保安大学校では、ホームページ管理委員会を組織し、受験者数拡大のために以下の内容の情報を掲載している。同委員会メンバーは教職員各科課から 1 名で、月に 1 回の秋期で委員会を開催している。

- 航空保安大学校（研修内容、施設、寮）に関する情報
- 航空保安業務（管制 4 職種）に関する情報
- 航空保安大学校の行事や活動の報告
- 受験生対して、受験情報及びその Q & A
- オープンキャンパス等のイベント情報告知及び同参加者への申込通知
- 見学会等のイベント情報告知及び参加者への申込通知

10 組織体制と学校業務

10-1 航空保安大学校の組織

航空保安大学校の組織図を以下に示す。

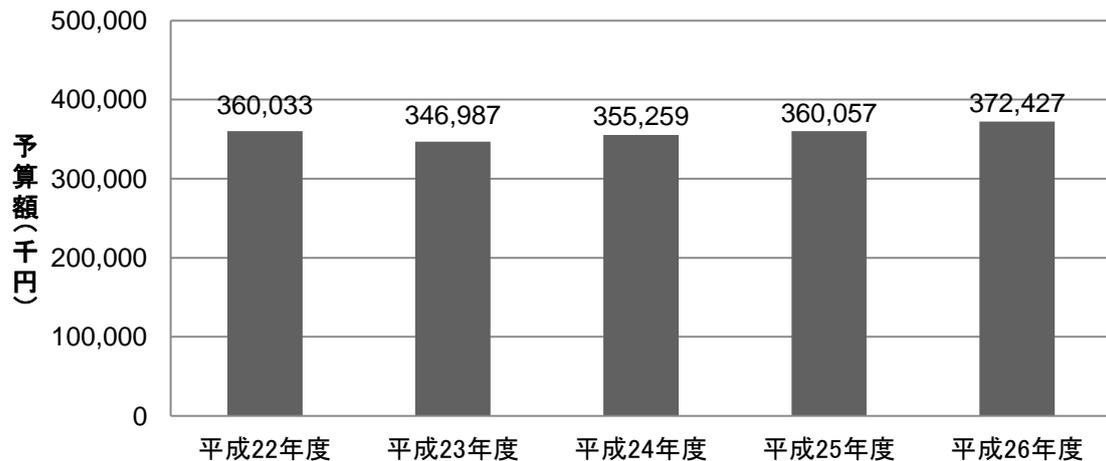


平成 26 年度航空保安大学校組織図

10-2 予算

空港等維持運営費は通常の学校運営に係る経費を執行しており、平成 26 年度まで 5 年間の予算額推移は次グラフのとおりであった。

空港等維持運営費



※本表は、本科経費及び専修科経費の予算額である。

また当校の敷地は大阪府有地を 20 年間事業用定期借地とし、PFI 手法（航空局契約）による移転整備等事業は、特別目的会社（SPC）による維持管理・運営業務を平成 20 年 4 月から開始し、平成 26 年度は 7 年度目を実施した。

（敷地の概要）

- ・平成 18 年 10 月 1 日～ 20 年間長期事業借地権 面積 19,999.99 m²
- ・平成 26 年度借料 43,942,716 円(@2,197 円/m²)

（PFI 事業の概要）

- ・事業名 航空保安大学校本校移転整備等事業
- ・事業場所 大阪府泉佐野市りんくう往来南 3 番地 11
- ・事業概要 PFI 手法(BTO 方式)により、特別目的会社(SPC)を設立し、航空保安大学校本校等の設計、監理、建設、維持管理・運営業務を行う。
- ・契約締結 平成 18 年 3 月 24 日(落札者決定:平成 18 年 2 月 28 日)
 - (平成 20 年 4 月に変更契約 + 431,820,276 円)
 - (平成 21 年 3 月に変更契約 - 76,863,417 円)
 - (平成 23 年 4 月に変更契約 - 87,572,109 円)
 - (平成 25 年 4 月に変更契約 - 415,762,550 円)
 - (平成 26 年 4 月に変更契約 + 31,813,668 円)
- ・事業期間 契約日の翌日～平成 35 年 3 月 31 日
- ・相手方(SPC) りんくうカレッジサービス株式会社(RCS)
- ・現契約額 13,362,337,866 円(消費税等を含む)
- ・航空路整備事業費 11,452,833,798 円
(建築物、訓練機器等整備)
- ・空港等維持運営費 1,909,504,068 円
(維持管理・運営業務)
- ・支払 国庫債務負担行為の歳出化額による分割払(平成 20～34 年度)

10-3 施設現況

10-3-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

航空保安大学校訓練施設

1. 訓練用飛行場管制システム	1) 第一飛行場管制実習装置 2) 第二飛行場管制実習装置
2. 飛行場管制模擬映像表示装置	3) 飛行場管制模擬映像表示装置 (第一、第二)
3. 訓練用ターミナル管制システム	4) レーダー管制実習装置 5) 進入管制実習装置
4. 訓練用航空路管制システム	6) 航空路管制実習装置
5. 基幹空域シミュレーションシステム	7) 基幹空域シミュレーションシステム
6. 基幹音声回線シミュレーションシステム	8) 基幹音声回線シミュレーションシステム
7. 訓練用国際管制通信装置	9) 国際管制通信卓
8. 訓練用運航情報システム	10) 運航情報サーバー (ア) 運航情報業務処理装置 (イ) 飛行場情報業務処理装置 (ウ) 国際・広域対空業務処理装置
9. 訓練用航法援助システム	11) D-VOR実習装置 12) TACAN実習装置 13) ILS実習装置
10. 訓練用ASR/SSRシステム	14) ASR装置 15) SSR装置
11. 訓練用通信システム	16) 通信制御装置 17) 無線電話制御装置 18) 無線電話送受信装置
12. 訓練用灯火・電気システム	19) 航空灯火実習装置 20) 航空灯火・電力監視制御実習装置 21) 飛行場模型 22) 航空保安業務用受配電盤実習装置 23) 引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
13. 校務情報システム(IT教育システム)	24) 教育・学習支援システム ① CALLシステム ② CBTシステム ③ 映像蓄積・配信システム ④ コンピューター教室システム ⑤ 講義室内システム ⑥ 電子情報ボード ⑦ ネットワークシステム

10-3-2 建物

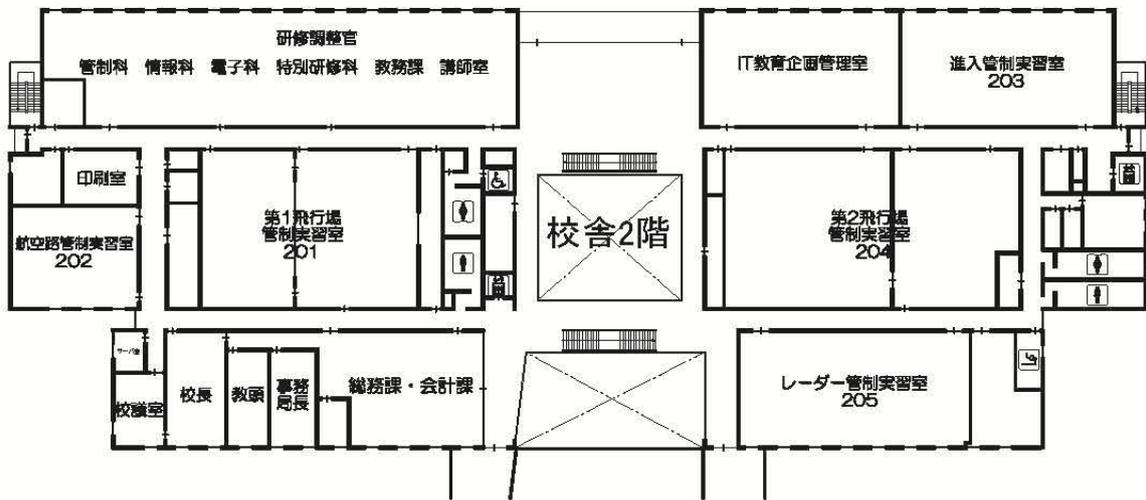
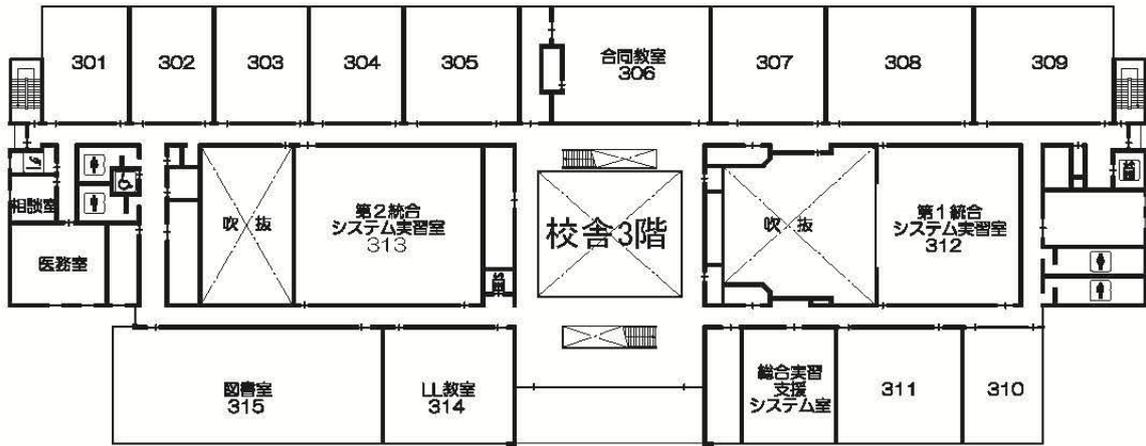
航空保安大学の施設概要を以下の表及び図に示す。

航空保安大学校訓練施設概要

建物名称	構造	容積対象部分 (m ²)	自動車車庫等 (m ²)	申請部分 (m ²)
校舎	鉄筋コンクリート造 1階	3,890.43	17.36	3,907.79
	2階	3,767.08		3,767.08
	3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計	11,285.31		17.36
学生寮	鉄筋コンクリート造 1階	806.27	41.21	847.48
	2階	469.55		469.55
	3階	582.15		582.15
	4階～13階	5,821.54		5,821.54
	14階	368.43		368.43
学生寮小計	8,047.94	41.21	8,089.15	
体育館	鉄筋コンクリート造 1階	1,261.84		1,261.84
	2階	70.04		70.04
体育館小計		1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42
合計		20,665.13	357.99	21,023.12



施設配置図（敷地面積約2万m²）



校舎平面図

第2部

航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

岩沼研修センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科及び無線科において、各職種の試験規則（訓令）に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに航空衛星運用官のための「基礎研修」がある。

なお、平成 26 年 10 月から航空保安業務安全管理システム（以下「ATS-SMS」）に関する研修を担当する教官が配置されたことから、岩沼研修センター所長達により首席教官を室長とする「特別研修室」を設置した。

「特別研修室」では、航空保安業務安全管理担当者特別研修の他、総合特別研修等の特別研修を担当する。

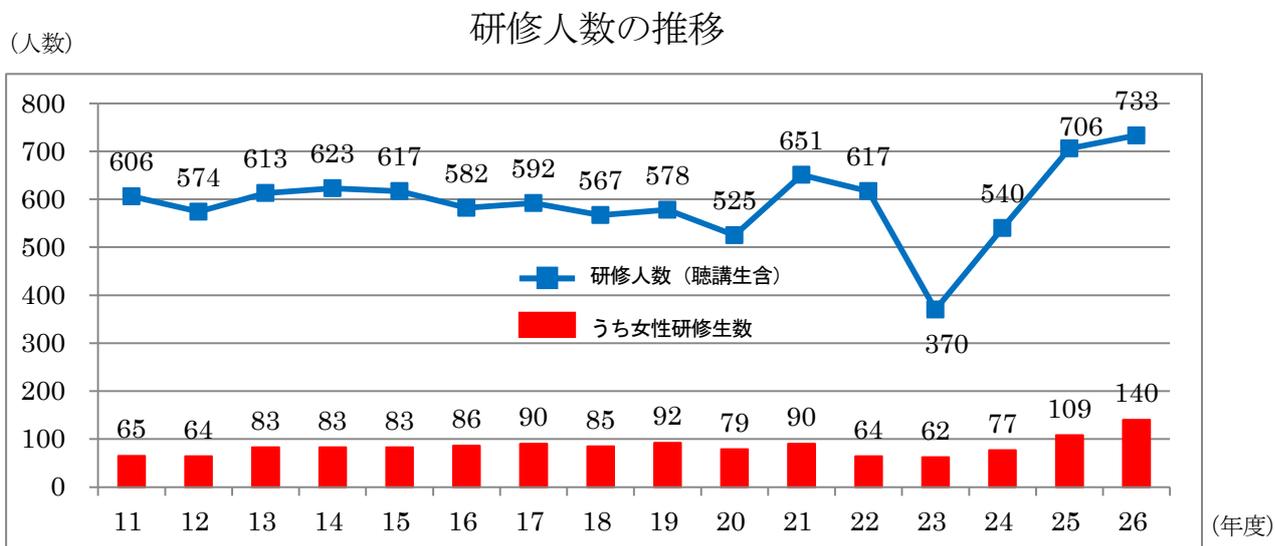
また、平成 26 年度における研修実績は、一部の研修コースで現地官署の要員事情等から研修参加者がおらず中止となったものもあるが、コース数及び受講研修生数ともに増加しており、専門研修を 14 課程 33 コース、特別研修を 28 課程 47 コース、基礎研修を 1 課程 1 コース開催し、725 名の航空保安職員及び聴講生等 8 名が研修を受講した。

平成 26 年度における研修の、当初計画及び実施実績は、次表のとおりである。

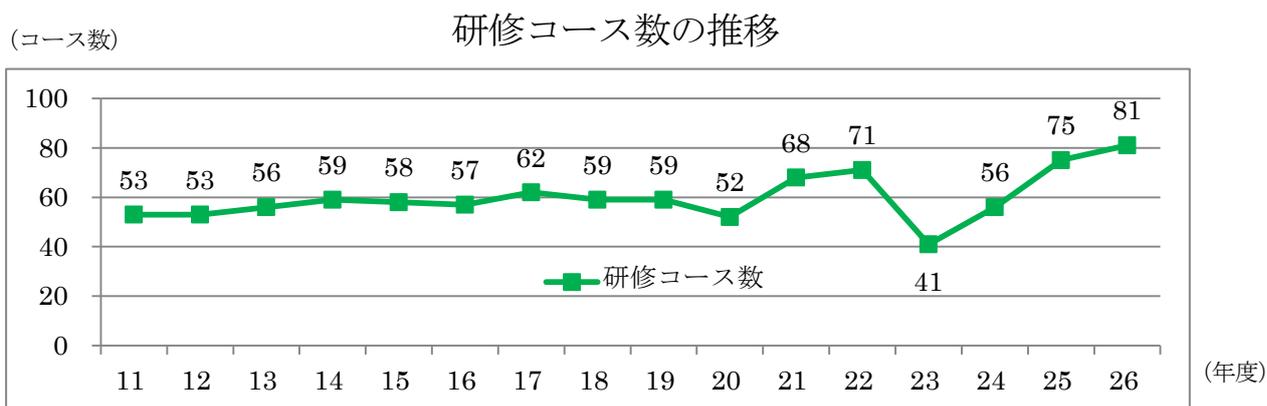
岩沼研修センターにおける研修の種類等

科 名	研修の種類・課程（当初計画）	研修の種類・課程（実績）
管 制 科	専門研修 2 課程 9 コース	専門研修 2 課程 8 コース
	特別研修 2 課程 9 コース	特別研修 2 課程 9 コース
システム科	専門研修 4 課程 8 コース	専門研修 4 課程 7 コース
	特別研修 16 課程 20 コース	特別研修 16 課程 20 コース
	基礎研修 1 課程 2 コース	基礎研修 1 課程 1 コース
運 用 科	専門研修 2 課程 4 コース	専門研修 2 課程 4 コース
	特別研修 4 課程 8 コース	特別研修 4 課程 8 コース
無 線 科	専門研修 5 課程 14 コース	専門研修 5 課程 14 コース
	特別研修 5 課程 8 コース	特別研修 5 課程 8 コース
特別研修室	特別研修 2 課程 2 コース	特別研修 2 課程 2 コース

平成 11 年度から平成 26 年度までの研修受講者数の推移は次図のとおりであり、昭和 49 年度に岩沼研修センター（当時は岩沼分校）設置以降、平成 26 年度までの延べ人数は 22,725 人（聴講生 198 人）となっている。



年度ごとに実施した研修コース数の推移は次図のとおりであり、東日本大震災直後には大幅に研修コース数が減少したものの、校舎及び施設・設備の復旧後は震災被害前の研修コース数を上回ってきている。



1-1 平成 26 年度研修実績

平成 26 年度は以下のとおり 81 コース、延べ 733 名（聴講生等を含む）の研修を実施した。

年 度	研 修 名	期 間	時間数	人 数	備 考 (聴講生内数)
26	第 11 回 航空路システム基礎特別	26.4.14 ~ 26.4.25	57	9	
	第 17 回 中級航空管制官特別	26.4.16 ~ 26.4.24	39	10	
	第 13 回 運航情報Ⅰ特別	26.4.16 ~ 26.4.24	39	4	
	第 136 回 航空路レーダー管制専門	26.5.8 ~ 26.6.6	129	11	
	第 130 回 ターミナルレーダー管制専門	26.5.8 ~ 26.6.6	129	3	
	第 35 回 RDP 専門	26.5.9 ~ 26.6.5	117	7	
	第 3 回 システム担当者基礎（Ⅰ）特別	26.5.9 ~ 26.5.27	79.5	1	
	第 13 回 運航情報Ⅱ特別	26.5.14 ~ 26.5.22	39	4	
	第 51 回 レーダー専門	26.5.15 ~ 26.7.9	237	12	
	第 48 回 VOR/TAC 専門	26.5.15 ~ 26.6.17	141	13	聴講 1
	第 3 回 システム担当者基礎（Ⅱ）特別	26.5.28 ~ 26.6.6	45	12	
	第 15 回 FDMS 専門	26.6.4 ~ 26.7.1	117	9	
	第 3 回 ARTS ソフト（Ⅰ）特別	26.6.9 ~ 26.6.27	87	9	
	第 18 回 運航監督特別	26.6.9 ~ 26.6.20	57	13	
	第 137 回 航空路レーダー管制専門	26.6.11 ~ 26.7.10	129	2	
	第 131 回 ターミナルレーダー管制専門	26.6.11 ~ 26.7.10	129	1	
	第 6 回 IECS（Ⅰ）専門	26.6.11 ~ 26.7.8	117	4	
	第 10 回 システム統制官課程特別	26.6.12 ~ 26.6.20	39	12	
	第 54 回 ILS 専門	26.6.18 ~ 26.7.17	129	13	聴講 1
	第 3 回 ARTS ソフト（Ⅱ）特別	26.6.30 ~ 26.7.17	81	6	
	第 1 回 FDMS 管制情報処理（Ⅰ）特別	26.7.2 ~ 26.7.15	63	5	
	第 13 回 訓練教官特別	26.7.2 ~ 26.7.10	39	12	
	第 4 回 IECS（Ⅱ）専門	26.7.9 ~ 26.8.6	117	4	
	第 1 回 FDMS 管制情報処理（Ⅱ）特別	26.7.16 ~ 26.8.6	84	8	
	第 1 回 ARTS ソフト（Ⅲ）特別	26.7.18 ~ 26.7.25	28.5	3	
	第 6 回 インストラクター課程特別	26.7.24 ~ 26.7.31	33	10	

年 度	研 修 名	期 間	時間数	人 数	備 考 (聴講生内数)
26	第 18 回 中級航空管制官特別	26. 7. 30 ～ 26. 8. 7	39	16	
	第 4 回 システム上級(ネットワーク/データベース)特別	26. 7. 30 ～ 26. 8. 6	33	2	
	第 14 回 運航情報Ⅰ特別	26. 8. 21 ～ 26. 8. 29	39	12	
	第 4 回 システム上級(プロジェクトマネジメント)特別	26. 8. 25 ～ 26. 9. 3	45	15	
	第 49 回 VOR/TAC専門	26. 8. 28 ～ 26. 10. 2	141	8	
	第 7 回 空港管制卓特別	26. 8. 28 ～ 26. 10. 1	135	6	
	第 10 回 管理課程特別	26. 9. 1 ～ 26. 9. 5	27	12	
	第 132 回 ターミナルレーダー管制専門	26. 9. 2 ～ 26. 10. 3	129	1	
	第 1 回 初級航空管制官特別	26. 9. 2 ～ 26. 9. 10	39	15	
	第 4 回 システム上級(ビジネスアナリシス)特別	26. 9. 4 ～ 26. 9. 12	39	13	
	第 4 回 システム担当者基礎 (Ⅰ) 特別	26. 9. 9 ～ 26. 9. 29	79. 5	4	
	第 52 回 レーダー専門	26. 9. 17 ～ 26. 11. 14	237	8	
	第 14 回 運航情報Ⅱ特別	26. 9. 24 ～ 26. 10. 2	39	11	
	第 2 回 初級航空管制官特別	26. 9. 25 ～ 26. 10. 3	39	15	
	第 4 回 システム上級(ITサービスマネジメント)特別	26. 9. 25 ～ 26. 10. 3	33	9	
	第 4 回 システム担当者基礎 (Ⅱ) 特別	26. 9. 30 ～ 26. 10. 9	45	17	
	第 23 回 飛行場情報専門	26. 10. 6 ～ 26. 11. 11	147	11	
	第 7 回 I E C S (Ⅰ) 専門	26. 10. 8 ～ 26. 11. 6	117	5	
	第 138 回 航空路レーダー管制専門	26. 10. 15 ～ 26. 11. 14	129	7	
	第 37 回 ARTS 専門	26. 10. 15 ～ 26. 12. 2	195	6	
	第 12 回 航空路システム基礎特別	26. 10. 20 ～ 26. 10. 31	57	14	
	第 19 回 運航監督特別	26. 10. 20 ～ 26. 10. 31	57	13	
	第 7 回 航法システム特別	26. 10. 22 ～ 26. 10. 31	45	10	
	第 2 回 高カテゴリーⅠ L S 特別	26. 10. 22 ～ 26. 10. 30	39	11	聴講 1
	第 10 回 FDMS 運航情報処理特別	26. 10. 24 ～ 26. 12. 19	231	3	
	第 36 回 RDP 専門	26. 11. 4 ～ 26. 12. 2	117	8	
	第 133 回 ターミナルレーダー管制専門	26. 11. 5 ～ 26. 12. 5	129	3	
	第 64 回 総合特別	26. 11. 10 ～ 26. 11. 21	55. 5	11	
	第 24 回 飛行場情報専門	26. 11. 13 ～ 26. 12. 18	147	12	聴講 1

年 度	研 修 名	期 間	時間数	人 数	備 考 (聴講生内数)
26	第 8 回 空港管制卓特別	26. 11. 13 ~ 26. 12. 16	135	6	聴講 2
	第 11 回 管理課程特別	26. 11. 17 ~ 26. 11. 21	27	12	
	第 55 回 I L S 専門	26. 11. 18 ~ 26. 12. 18	129	10	
	第 22 回 航空衛星基礎	26. 11. 20 ~ 26. 12. 16	105	10	
	第 14 回 訓練教官特別	26. 11. 27 ~ 26. 12. 5	39	9	
	第 11 回 システム統制官課程特別	26. 12. 9 ~ 26. 12. 17	39	12	
	第 3 回 初級航空管制官特別	26. 12. 11 ~ 26. 12. 19	39	15	
	第 9 回 航空衛星運用専門	27. 1. 7 ~ 27. 2. 4	108	10	
	第 8 回 I E C S (I) 専門	27. 1. 7 ~ 27. 2. 4	117	8	
	第 25 回 対空援助専門	27. 1. 8 ~ 27. 2. 13	147	12	
	第 19 回 中級航空管制官特別	27. 1. 13 ~ 27. 1. 21	39	14	聴講 1
	第 50 回 V O R / T A C 専門	27. 1. 14 ~ 27. 2. 17	141	11	
	第 8 回 航法システム特別	27. 1. 16 ~ 27. 1. 27	45	9	
	第 1 回 R D P ソフト (I) 特別	27. 1. 19 ~ 27. 2. 6	87	4	
	第 53 回 レーダー専門	27. 1. 20 ~ 27. 3. 17	237	9	
	第 134 回 ターミナルレーダー管制専門	27. 1. 28 ~ 27. 2. 27	129	6	
	第 4 回 初級航空管制官特別	27. 1. 28 ~ 27. 2. 5	39	16	
	第 38 回 A R T S 専門	27. 1. 29 ~ 27. 3. 17	195	7	
	第 5 回 I E C S (II) 専門	27. 2. 5 ~ 27. 3. 5	117	7	
	第 1 回 R D P ソフト (II) 特別	27. 2. 9 ~ 27. 2. 24	63	2	
	第 16 回 F D M S 専門	27. 2. 10 ~ 27. 3. 10	117	2	聴講 1
	第 1 回 航空保安業務安全管理担当者特別	27. 2. 16 ~ 27. 2. 20	25. 5	12	
	第 56 回 I L S 専門	27. 2. 18 ~ 27. 3. 19	129	10	
	第 5 回 初級航空管制官特別	27. 2. 19 ~ 27. 2. 27	39	16	
	第 26 回 対空援助専門	27. 2. 19 ~ 27. 3. 25	147	12	
	第 20 回 中級航空管制官特別	27. 3. 11 ~ 27. 3. 19	39	16	
計	81 コース		7, 378. 5	733	聴講等 8

注) 本表の「時間数」には、開講式、オリエンテーション及び閉講式に要する 4.5 時間が含まれている。

1-2 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則（訓令）第4条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成（時間）は次表のとおりである。

1-2-1 管 制 科

研 修 課 程	学 科	実 技	全 体
航空路レーダー管制専門研修	16.0	108.5	124.5
ターミナルレーダー管制専門研修	15.0	109.5	124.5
中級航空管制官特別研修	24.0	10.5	34.5
初級航空管制官特別研修	22.5	12.0	34.5

1-2-2 シ ス テ ム 科

研 修 課 程	学 科	実 技	全 体
航空路システム基礎特別研修	22.5	30.0	52.5
RDP ソフト（Ⅰ）特別研修	34.5	48.0	82.5
RDP ソフト（Ⅱ）特別研修	22.5	36.0	58.5
RDP 専門研修		112.5	112.5
ARTS ソフト（Ⅰ）特別研修	15.0	67.5	82.5
ARTS ソフト（Ⅱ）特別研修	30.0	46.5	76.5
ARTS ソフト（Ⅲ）特別研修		24.0	24.0
ARTS 専門研修	6.0	184.5	190.5
FDMS 運航情報処理特別研修	121.5	105.0	226.5
FDMS 管制情報処理（Ⅰ）特別研修	21.0	37.5	58.5
FDMS 管制情報処理（Ⅱ）特別研修	33.0	46.5	79.5
FDMS 専門研修	12.0	100.5	112.5
システム担当者基礎（Ⅰ）特別研修	19.5	55.5	75.0
システム担当者基礎（Ⅱ）特別研修	40.5		40.5
システム上級 （プロジェクトマネジメント）特別研修	40.5		40.5
システム上級 （ビジネスアナリシス）特別研修	34.5		34.5

研修課程	学科	実技	全体
システム上級 (IT サービスマネジメント) 特別研修	28.5		28.5
システム上級 (ネットワーク/データベース) 特別研修	28.5		28.5
航空衛星基礎研修	100.5		100.5
航空衛星運用専門研修	75.0	28.5	103.5
航法システム特別研修	40.5		40.5

1-2-3 運用科

研修課程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	88.5	54.0	142.5
対空援助専門研修	66.0	76.5	142.5
訓練教官特別研修	25.5	9.0	34.5
運航監督特別研修	46.5	6.0	52.5
運航情報Ⅰ特別研修	25.5	9.0	34.5
運航情報Ⅱ特別研修	22.5	12.0	34.5

1-2-4 無線科

研修課程	学科	実技	全体
レーダー専門研修		232.5	232.5
VORTAC 専門研修		136.5	136.5
ILS 専門研修		124.5	124.5
高カテゴリーILS 特別研修		34.5	34.5
IECS (Ⅰ) 専門研修		112.5	112.5
IECS (Ⅱ) 専門研修		112.5	112.5
空港管制卓特別研修	58.5	72.0	130.5
システム統制官課程特別研修	31.5	3.0	34.5
インストラクター課程特別研修	19.5	9.0	28.5
管理課程特別研修	19.5	3.0	22.5

1-2-5 特別研修室

研修課程	学科	実技	全体
航空保安業務安全管理担当者特別研修	15.0	6.0	21.0
総合特別研修	51.0		51.0

1-3 教授要目・細目の制定及び改正

1-3-1 管制科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い制・改正した研修課程

・初級航空管制官特別研修	要目・細目	制定
・航空路レーダー管制専門研修	細目	改正
・ターミナルレーダー管制専門研修	細目	改正

(2) 制定・改正の背景と内容

初級航空管制官特別研修は、航空保安大学校と岩沼研修センターの役割見直しによって、平成 26 年度から開催場所を岩沼研修センターに変更したことに伴い要目及び細目を新たに制定した。

航空路レーダー管制専門及びターミナルレーダー管制専門研修については、研修の到達目標を見直すとともに、研修参加前の e-ラーニングを取り入れることで研修の効率化を図り、研修期間を短縮した。

1-3-2 システム科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

・RDP ソフト (I) (II) 特別研修	細目	改正
・ARTS ソフト (I) (II) (III) 特別研修	細目	改正
・FDMS 管制情報処理 (I) (II) 特別研修	細目	改正
・ARTS 専門研修	細目	改正
・システム上級 (プロジェクトマネジメント) 特別研修	細目	改正
・航空衛星基礎特別研修	細目	改正
・航空衛星運用専門研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

参加対象者を明確にし、研修内容の精査を行い、RDP ソフト特別研修を、RDP ソフト（Ⅰ）（Ⅱ）特別研修に、FDMS 管制情報処理特別研修を FDMS 管制情報処理（Ⅰ）（Ⅱ）特別研修に再編した。

同様に、ARTS ソフト（Ⅰ）（Ⅱ）特別研修を改編して、ARTS ソフト（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）特別研修に再編した。

ARTS 専門研修は、総合評価試験の内容を精査し、実技時間数の見直しを行い、研修時間数を短縮した。

システム上級（プロジェクト・マネジメント）特別研修については、プロジェクトマネジメント基礎科目を中心に再整理し、教授項目の振り分けを変更した。

航空衛星基礎研修及び航空衛星運用専門研修は、運輸多目的衛星新1号機（MTSAT-1R）の退役計画に合わせて、研修科目の見直しを行い、航空衛星運用専門研修の研修期間を変更した。

1-3-3 運用科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

・飛行場情報専門	細目	改正
・対空援助専門研修	細目	改正
・運航情報Ⅱ特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

飛行場情報専門研修は、「搜索救難業務に関する特別研修実施要領」の改正に伴い「搜索救難演習」を廃止し、部内講師による講義及び、「飛行場運用管理演習」の拡充を行った。

対空援助専門研修は、「適正な対空援助業務の執行」に係る研修の更なる効果を高めるため、部内講師による講義を追加した。

運航情報Ⅱ特別研修は、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律の施行に伴い、部内講師による空港経営改革に関する講義を追加した。

1-3-4 無線科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

・管理課程特別研修	要目・細目	改正
-----------	-------	----

(2) 改正の背景と内容

管理課程特別研修は、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（平成25年法律第67号）の成立に伴い、空港経営改革に係る知識習得を目的として、これまで実

施してきた授業項目「危機管理とリスクマネジメント」を「空港経営改革に係る動向」に変更した。

1-3-5 特別研修室研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い制・改正した研修課程

- | | | |
|--------------------|-------|----|
| ・航空保安業務安全管理担当者特別研修 | 要目・細目 | 制定 |
| ・総合特別研修 | 要目・細目 | 改正 |

(2) 制定・改正の背景と内容

平成26年4月から航空安全プログラム（以下「SSP」）が正式に導入され、プロバイダ自らが、適切なリスク管理及び安全指標の定量的な把握を行う、実践的なATS-SMS活動のフェーズへ移行され、ATS-SMSにおいて、ハザードの特定、リスク分析・評価、対策の立案などの高度なリスク管理を行う必要がある。これらに対応する研修コースとして、「航空保安業務安全管理担当者特別研修」の新設に伴い制定した。

総合特別研修は、現場要員状況の厳しいなか、総合特別研修に参加し易くするため、今後の中堅幹部職員として最低限必要な科目及び時間を精査し、研修期間の短縮を行った。

1-4 研修課程の新設等

1-4-1 管制科

- | | |
|--------------|----|
| ・初級航空管制官特別研修 | 新設 |
|--------------|----|

本校において実施していた当該研修を、岩沼研修センターにて実施するため研修課程を新設した。

1-4-2 システム科

該当なし

1-4-3 運用科

該当なし

1-4-4 無線科

- | | |
|-------------|----|
| ・ILS(2)専門研修 | 廃止 |
|-------------|----|

東日本大震災対応に伴い暫定的に本校にて開催してきたILS(1)専門研修の補足研修であるILS(2)専門研修は、受講対象者全てに対する研修が平成25年度で完了したことから当該研修課程を廃止した。

1-4-5 特別研修室

- ・航空保安業務安全管理担当者特別研修 新設

平成 26 年 4 月から S S P が正式に導入されたことに伴い、実践的な A T S - S M S 活動に必要な知識を習得させるため、当該特別研修を新設した。

1-5 英語教育

運用科においては、航空管制運航情報業務に必要な業務用英語の習得を目的として、各研修で外国人講師による会話能力の向上及び発音の矯正等を中心に英会話能力の向上を図っている。

各研修課程における英語教育の実施時間数は、次のとおりである。

研修課程	時間数
対空援助専門研修	21.0
運航監督特別研修	6.0

2 教官研究活動

岩沼研修センターでは、航空保安業務についてより高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得することを目標として、当該業務に従事する航空保安職員に対して専門的な研修を実施している。

近年、民間航空の分野における技術革新は著しく、航空保安業務においても新しい技術やコンセプトを用いた手法が逐次導入されており、より安全で効率的な航空保安業務の構築が進められている。

このような中、研修をより効果的なものとするため、現場に導入される新しい技術やコンセプトに関する資料を収集・分析し、また、必要な講習を受けることで、教授内容の充実や教授技術の向上を図っている。

平成 26 年度の主な活動は、次のとおりである。

2-1 教官の養成

2-1-1 初任教官研修

本校及び岩沼研修センターに新たに着任した初任教官を対象に、教授法及び教育心理学等の教育学修得を目的として、次のとおり本校で 2 回開催され、平成 26 年度は岩沼研修センターから計 9 名の初任教官が受講した。

(1) 平成 26 年度第 1 回初任教官研修

日 程	平成 26 年 4 月 16 日 ～ 4 月 24 日
受 講 者	6 名

(2) 平成 26 年度第 2 回初任教官研修

日 程	平成 26 年 12 月 9 日 ～12 月 17 日
受 講 者	3 名

なお、研修期間は 7 日間であったが、大学教授等の講師による講義で、教育論を体系的に説明し、いずれも初任教官にとって非常に有意義な研修であった。

2-1-2 システム上級特別研修担当教官の養成

平成 23 年度から新たに開設したシステム上級特別研修 (4 コース) は、システムの企画・開発・プロジェクト管理に必要な極めて高度な知識を習得させるもので、PM (プロジェクトマネジメント)、ITIL (IT サービスマネジメント)、NW/DB (ネットワーク/データベース) について、認定された内部教官が講義を実施した。BA (ビジネスアナリシス) コースについては、企業等において実際のプロジェクト等に携わった経験者 (部外講師) による講義とした。

また、PM（プロジェクトマネジメント）、ITIL（IT サービスマネジメント）については、平成 25 年度までに認定教育事業者の講師による教官トレーニングを終え、認定トレーナーである内部教官により、資格取得者に対する教官トレーニングを実施した。

2-1-3 コンピテンシー・ベースド・トレーニング（CBT）研修の実施

教官研究の一環として、TRAINNAIR-PLUSプログラムでの標準訓練パッケージ（STP）に関する知識の習得と、研修教材のTP化導入に向けて、更に具体的な手法等に関する知識を広く浸透させるため、本校の特別研修科教官を講師としてCBT研修を実施した。

実施日時	：	平成26年8月7日（木）～8日（金）	
研修概要	：	CBTの概要（講義）	2時限
		CBTの実習	3時限
		質疑応答等	1時限
研修参加者	：	教官及び研修課、技術課職員	44名

2-2 調査等の実施

2-2-1 統合システム研修準備WGの開催

統合管制情報処理システム（以下、統合システム）の整備が進められており、平成 27 年度より現行システム（ARTS/TRAD・RDP・ODP・FDMS・FIHS・IECS）の更新時期に合わせ、段階的に導入される。

そこで、平成 23 年 9 月 30 日に「統合システム研修準備WG」を立ち上げ、統合システムの研修体制構築について、継続的に検討を行っている。

平成 26 年度は、WG 会議を 26 回開催し以下の項目について検討を行った。

① 統合システム研修への移行計画

現地における各統合システムへの移行にあわせて、段階的に研修が開始できるように、それぞれの専門研修の開始時期について検討を行った。

② 教育用統合システムの整備計画

各統合システムの研修開始にあわせて、必要な教育用統合システムの段階的整備と、教官が研修を準備するための期間が十分に確保できる、整備計画について検討を行った。

③ 教育用FACE/ICAPの機能詳細

研修内容の具体化にあわせて、教育用FACE/ICAPの機能詳細について検討を行った。

④ 統合システム基礎特別研修について

統合システムに関わる職員に必要となる、基本的な知識を洗い出し、各専門研修の前段となるような基礎的研修について検討を行った。

2-2-2 教材資料収集・調査

(システム科)

(1) RDP システムジャーナルデータ収集

- ・実施場所 札幌航空交通管制部
- ・実施日 平成27年3月19日～3月20日
- ・実施人数 1名
- ・概要 RDP 専門研修及びRDP ソフト特別研修において、研修効果を向上させるため、実際のターゲットデータを使用した授業を行っており、最新データの収集を行った。

(無線科)

(2) NAV 施設飛行方式資料収集に係る調査

- ・実施場所 航空交通管理センター
- ・実施日 平成26年7月22日～7月23日
- ・実施人数 1名
- ・概要 高カテゴリーILS 特別研修及び ILS 専門研修へ活用するための ILS 運航に関する運航方式、規程等のデータ収集等を行った。

(3) IECS 研修資料収集に係る調査

- ・実施場所 札幌航空交通管制部
- ・実施日 平成27年3月19日～3月20日
- ・実施人数 2名
- ・概要 IECS (I) 専門研修資料作成に係る IECS 研修用ジャーナルデータの取得等を行った。

(特別研修室)

(4) 航空保安業務安全管理活動状況に係る調査

- ・実施場所
 - ・福岡航空交通管制部、福岡空港事務所
 - ・大阪空港事務所、関西空港事務所
- ・実施日 平成27年3月26日～3月27日
- ・実施人数 各2名
- ・概要 各官署のATS-SMS 実施体制及び実施状況等の調査を行った。

2-3 講習会等の参加

各種情報処理システムに係る運用管理の理解を深め、システム及びネットワーク等インフラストラクチャ環境の変化に柔軟に対応するための知識の習得、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施を目的として、以下の講習会・セミナー等に参加した。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程
自己主張・表現力強化セミナー	インサイトレーティング(株)	H26. 5. 26～ 5. 27
Oracle Database 11g 入門 SQL 基礎 I	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 6. 16～6. 18
ACOS-4 システムの運用オペレータのための 基礎知識	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 6. 25～6. 27
ユーザーインターフェース設計基礎	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 7. 2～7. 3
J a v a プログラミング基礎 1	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 7. 14～7. 16
システム企画入門	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 7. 18
アプリケーション開発の基礎	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 7. 24～7. 25
システム設計の基礎	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 7. 30～8. 1
事業戦略達成のための複数プログラム・プロ ジェクトマネジメント	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 7. 31～7. 31
A I X システム管理	(株)日立インフォメーションアカデミー	H26. 8. 27～8. 29
「伝わる」文章の作り方セミナー	産業能率大学	H26. 9. 4
インターネットセキュリティ技術	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 9. 4～9. 5
ネットワーク設計構築技術研修	(株)仙台ソフトウェアセンター	H26. 9. 11～9. 12
W e b システムのアーキテクチャ入門	(株)富士通レーティングメディア	H26. 9. 17～9. 18
実用構成で学ぶ！ ルータ/スイッチ基礎	グローバルナレッジネットワーク(株)	H26. 10. 14～10. 16
プレゼンテーション技術セミナー	インサイトレーティング(株)	H26. 10. 22～10. 23 H26. 11. 18～11. 19
ストレスコントロール実践セミナー	産業能率大学	H26. 10. 27
UNIX/Linux 基礎 1、UNIX/Linux 基礎 2	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 11. 10～11. 14 H26. 12. 1～12. 5
データベース運用基礎	NEC マネジメントパートナー(株)	H26. 11. 20～11. 21

講習会・セミナー名称	実施機関	日程
「段取り力」開発応用セミナー	産業能率大学	H26. 11. 21
実用オペアンプ応用回路の設計法	(独)高度ポリアクセンター	H26. 12. 8～12. 9
プロジェクトマネジメント ーリスクマネジメント	NECマネジメントパートナー(株)	H26. 12. 10～12. 12
リアルタイムシステムの基礎	CQ出版(株)	H26. 12. 11～12. 12
ヒューマンエラー対策研修(基礎)	ANAビジネスソリューション(株)	H27. 1. 15～1. 16 H27. 2. 25～ 2. 26
S I P基礎及びS I P応用	NECマネジメントパートナー(株)	H27. 1. 20～1. 21
問題解決実践トレーニング	産業能率大学	H27. 1. 21～1. 22
知っておくと役立つ! PMテクニック	(株)富士通トレーニングメディア	H27. 1. 26
職場に活かすアサーティブ・コミュニケーションセミナー	産業能率大学	H27. 1. 27～1. 28
ロジカルシンキング・トレーニングセミナー	産業能率大学	H27. 2. 9～ 2. 10
ファシリテーションスキル 入門コースセミナー	産業能率大学	H27. 2. 16
V o I Pデザイナー研修	NECマネジメントパートナー(株)	H27. 2. 26～2. 27
ヒューマンエラー対策研修(分析)	ANAビジネスソリューション(株)	H27. 2. 27
主体性を確立するセルフ・エンパワメント研修	産業能率大学	H27. 3. 2～3 3
的確な判断を導く意思決定の技術セミナー	産業能率大学	H27. 3. 4
論理思考と共感的理解で課題を解決するクリ ティカルコミュニケーションセミナー	産業能率大学	H27. 3. 5～3. 6
アサーティブトレーニング基礎講座	アサーティブジャパン	H27. 3. 7～3. 8
SEA/J 情報セキュリティ技術認定 基礎コース	NECマネジメントパートナー(株)	H27. 3. 19～3. 20
実践ネットワーク管理	NECマネジメントパートナー(株)	H27. 3. 23～3. 24
プロジェクトマネジメント技法の実践 ～品質分析、進捗分析、対策編～	(株)富士通トレーニングメディア	H27. 3. 26～3. 27

3 岩沼研修センター行事

3-1 永年勤続職員表彰式

平成26年7月16日（水）に、20年勤続職員1名に対する表彰式典を実施した。

また、併せて、東日本大震災からの早期復旧・復興への貢献者31名に対する交通管制部長表彰の伝達を実施した。

3-2 航空保安大学校採用試験

岩沼研修センター第1校舎において、平成26年6月8日（日）に「平成26年度 航空管制官採用試験 第1次採用試験」を実施し、平成26年9月28日（日）に「平成26年度 航空保安大学校学生採用試験 第1次採用試験」を実施した。

なお、本校航空電子科より学生採用試験受験者数の拡大に向けた、募集案内広報活動の実施依頼があり、岩沼研修センターとしては航空電子科に限らず、航空情報科並びに航空管制官採用試験の受験者数拡大のために活動を行うこととし、6月21日から7月8日までの間、首席教官及び課・科長により宮城県内の14の高等学校を訪問し、採用試験受験者数拡大に向けた広報活動を実施した。

3-3 消火・避難訓練

平成26年10月8日（木）に、平成26年度の消火・避難訓練を実施した。

訓練においては、岩沼消防署員による講習会（DVD視聴）の後、第4校舎前にて訓練用消火器を使用した消火訓練を実施し、その後、校内一斉放送により「訓練」火災発生を通知し、職員及び研修生が所定の避難経路を通過して避難集合場所（第1校舎玄関前）に集合する避難訓練を実施した。

訓練終了後は、岩沼消防署員による講評と、センター所長による訓辞を行った。



消火訓練



所長による訓辞

3-4 交通安全講習会

当センターでは、通勤で路線バスが利用できない交通事情から、通勤等で自動車・自転車等を利用する職員が多いため、平成26年12月8日（月）に岩沼警察署から講師を招き、交通安全講習会を実施した。

講習会では、交通安全DVD視聴の後、第1校舎玄関前にて、専用機器を使用しての転倒体験、運転適性診断、運転・歩行能力診断を実施し、転倒時のドライバーの感覚や、歩行者の動き、道路標識の見極め等、自動車運転の適性診断を受け、交通安全に対する安全意識の向上を図った。

3-5 施設見学・視察者

次のとおり見学・視察を受け入れた。

年 月 日	見 学 ・ 視 察 者 等	人数
H26. 5. 16	航空局 総務課予算・管財室官房参事官	5
H26. 5. 26	航空局交通管制部 交通管制企画課 新システム技術推進官	3
H26. 6. 12	日本包装管理士会	15
H26. 7. 17	札幌航空交通管制部 前任航空管制官	3
H26. 7. 24	(独) 電子航法研究所 主幹研究員	4
H26. 7. 24	航空局交通管制部 運用課長	3
H26. 7. 30	国土交通 Day 参加応募者	22
H26. 8. 22	航空局安全部 安全企画課長	2
H26. 10. 17	航空局交通管制部 運用課長	2
H26. 10. 20	県立気仙沼向洋高校	49
H26. 10. 29	航空局交通管制部 交通管制企画課長	5
H26. 10. 30	パナソニック松愛会東北支部	30
H26. 11. 12	WiMAX Aviation2014 ((独) 電子航法研究所)	60
H26. 11. 12	航空局交通管制部管制技術課 航行支援技術高度化企画室管制技術調査官	6
H27. 1. 27	名取市仙台空港周辺対策協議会	15
H27. 2. 20	東京航空局 次長	2

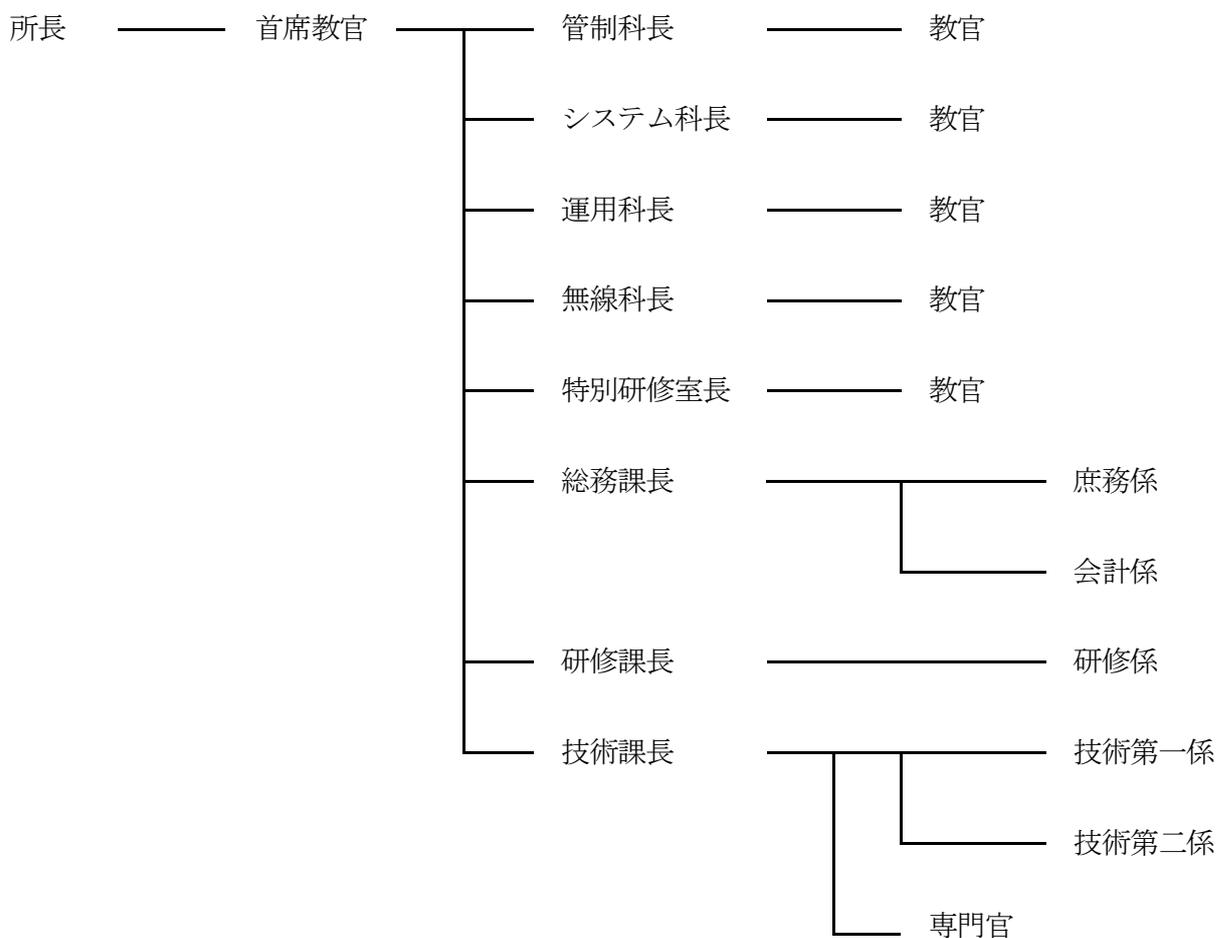
4 組織体制と業務

4-1 岩沼研修センターの組織

平成 26 年度においては、ATS-SMSに係る特別研修コースを開設するため、担当教官 1 名の配置が認められた。

当該担当教官の配置に伴い、岩沼研修センター所長達（平成 26 年 9 月 30 日 達空保第 1 号）により、首席教官を室長とし、室員（教官等兼務）からなる「特別研修室」を設置し、航空保安業務安全管理担当者特別研修及び総合特別研修等を担当することとした。

平成 26 年度組織図



4-2 施設現況

4-2-1 訓練施設

岩沼研修センターに設置されている教育用訓練施設は次表のとおりである。

	装置名	設置場所	摘要
1	教育用ターミナルATCシミュレータ装置	ターミナルレーダー管制実習室	管制科
2	教育用航空路ATCシミュレータ装置	航空路レーダー管制実習室	
3	教育用対空援助業務実習装置	対空援助実習室	運用科
4	教育用飛行場情報業務実習装置	飛行場情報実習室	
5	教育用ASR/SSR実習装置	レーダー局舎	無線科
	ASR装置		
	SSR装置		
6	教育用VOR/TAC実習装置	NAV局舎	
	VOR装置		
	TACAN装置		
7	教育用ILS実習装置	〃	
	ローライザー装置		
	グライドスロープ装置		
	T-DME装置		
8	教育用航空路管制卓実習装置	RDP・管制卓実習室	
9	教育用空港管制卓実習装置	〃	
10	教育用RDP実習装置	RDP・管制卓実習室	
11	教育用ARTS実習装置	ARTS実習室	
12	教育用FDMS実習装置	FDMS実習室/マシン室	
13	訓練支援装置（視聴覚教材）	視聴覚教室	共通

当センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、訓練機材について現場に整備される機材の整備状況を踏まえ極力現場との乖離がないよう機材の整備を行っている。

平成26年度においては、平成27年度以降、順次各官署に導入される統合管制情報処理システムの教育・訓練を行うため教育用飛行情報管理処理システム（以下「FACE」）、教育用管制支援処理システム（以下「ICAP」）の機器製造及び教育用空港管制処理システム（TAPS）、教育用航空路管制処理システム（TEPS）、教育用管制データ交換処理システム（ADEX）のシステム設計を実施した。

平成26年度末には、教育用FACE（FACE-14T型）及び教育用ICAP（ICA

P-14T型) の納入があり、平成 27 年度にはこれら教育用装置の設置・調整工事を予定している。

教育用統合管制情報処理システム整備工程(案)

システム	年度 (FY)									備考
	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32		
飛行情報管理処理システム(その1):FACE [FDPS・FIMS]	システム設計	製造	設置・調整	研修開始(FACE+ICAP) H28.4~(調整中)						
管制支援処理システム:ICAP	システム設計	製造	設置・調整	研修開始(FACE+ICAP) H28.4~(調整中)						
空港管制処理システム:TAPS	ARTS研修 ~ H28.3		製造	設置・調整	研修開始(TAPS) H29.4 ~ (調整中)					
航空路管制処理システム:TEPS	システム設計	製造		設置・調整	研修開始(TEPS) H30.4 ~ (調整中)					
管制データ交換処理システム:ADEX	システム設計	製造		設置・調整	研修開始					

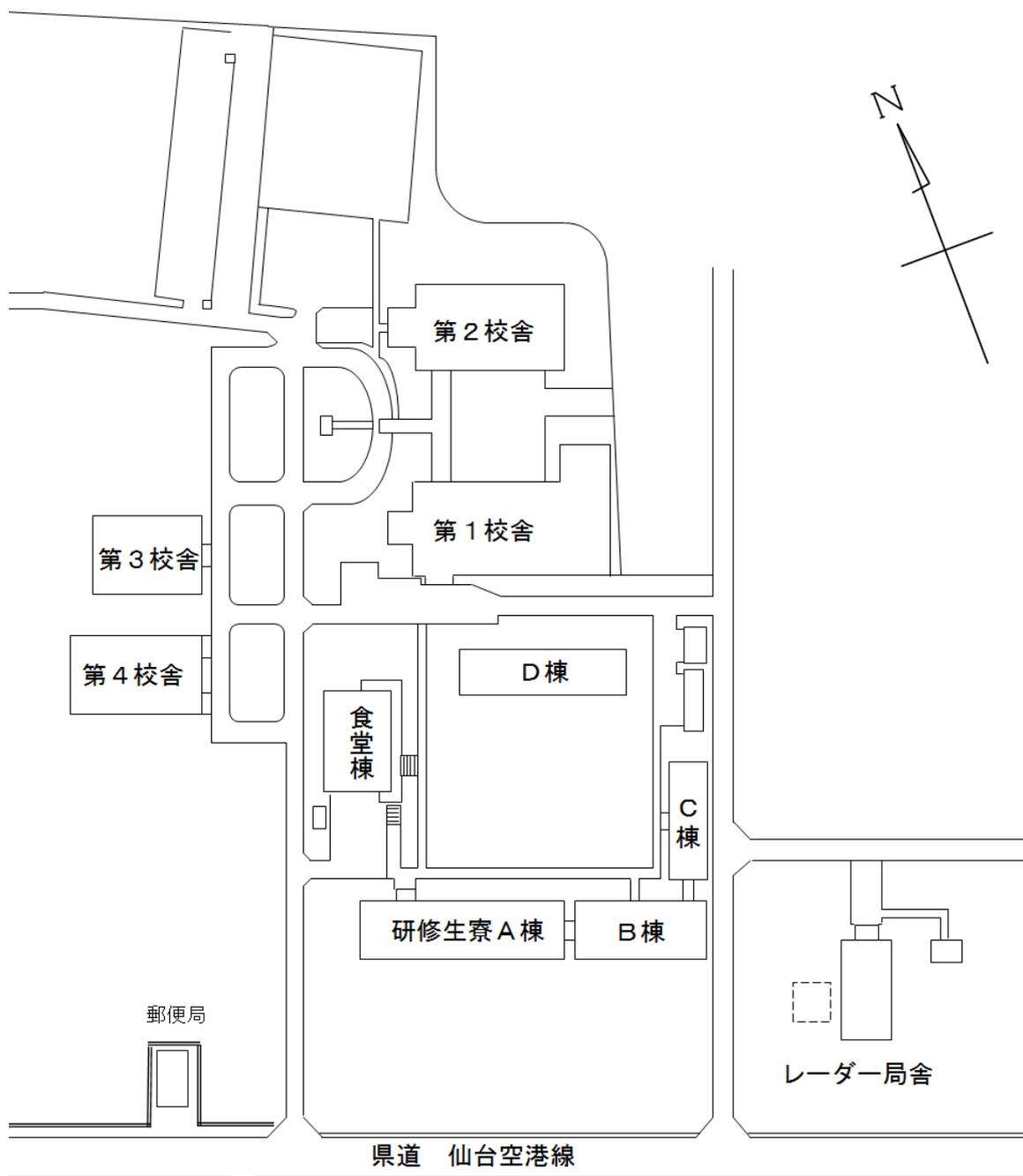
4-2-2 建物

岩沼研修センターの建物は第1～第4校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及びNAV局舎で構成されている。

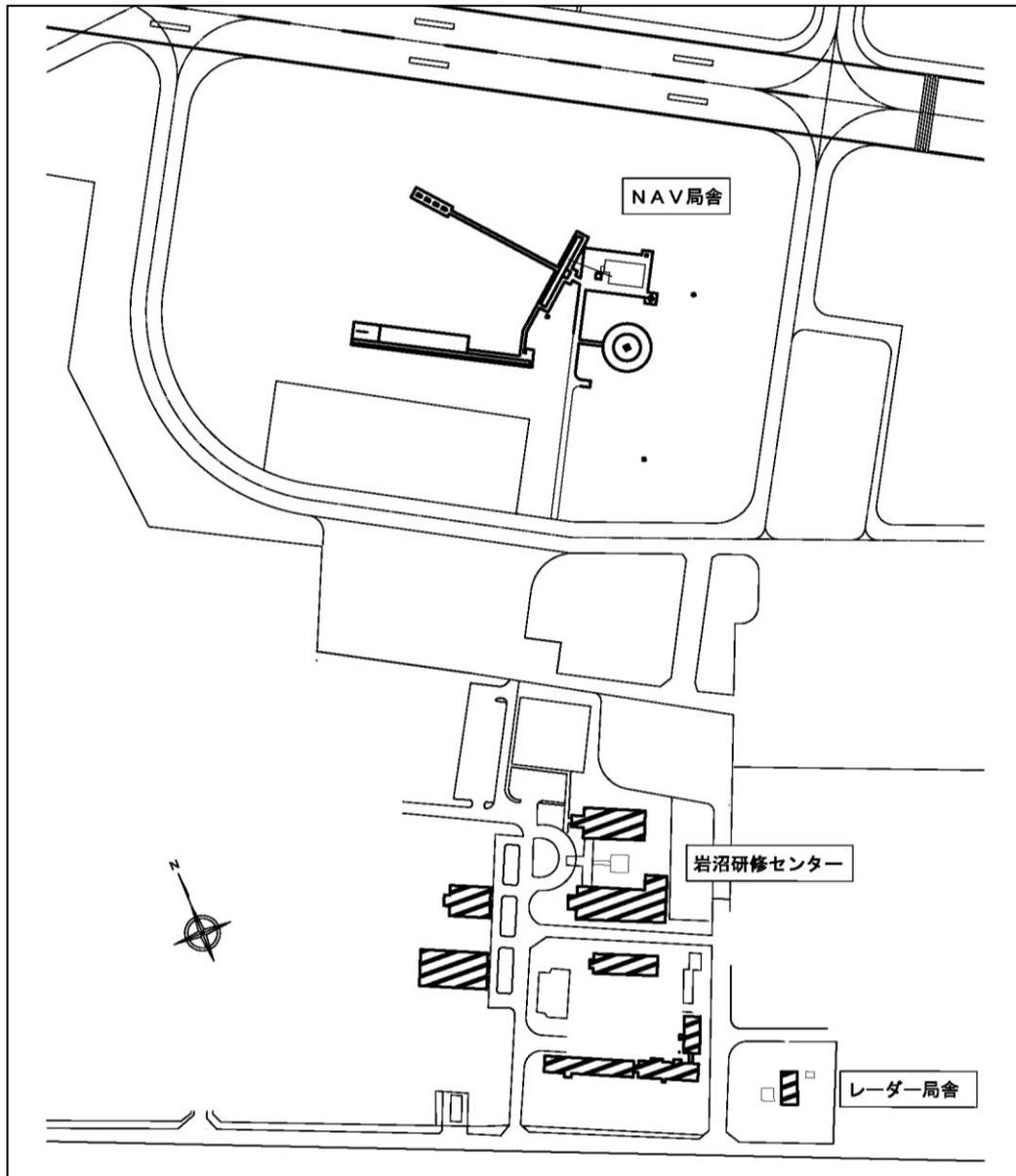
研修生寮は、A・B棟(男子用)107室、C棟(女子用)15室、D棟(共用)30室あり、このうち、平成21年度に新設されたD棟については、室内に風呂・トイレを完備しており、生活環境が良く研修生から好評を得ている。

1. 校舎		
第1校舎	3階建	3,314 m ²
第2校舎	3階建	2,183 m ²
第3校舎	2階建	862 m ²
第4校舎	2階建	1,293 m ²
2. 実験局舎		
レーダー局舎	平屋建	170 m ²
NAV局舎	平屋建	235 m ²
3. 食堂	平屋建	383 m ²
4. 研修生寮		
研修生寮A・B棟	3階建	2,310 m ²
研修生寮C棟	2階建	391 m ²
研修生寮D棟	3階建	1,080 m ²
5. 車庫・倉庫等	平屋建	207 m ²

岩沼研修センター施設配置図 (敷地約 60,000 m²)

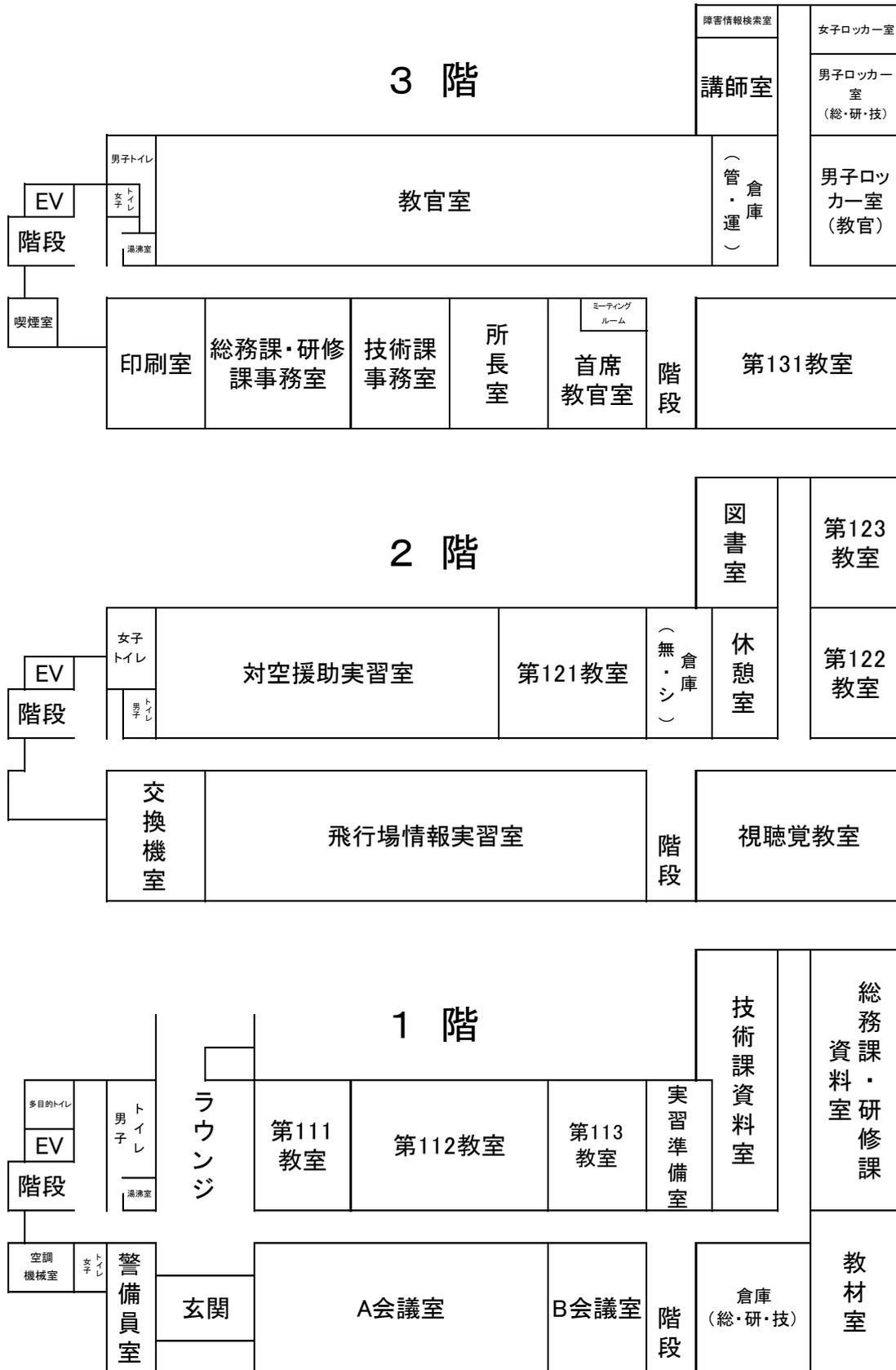


NAV局舎配置図



NAV局舎は、岩沼研修センターから北東の、仙台空港内に配置されている。

第1校舎平面図



第2校舎平面図

3 階



2 階



1 階



第3校舎平面図

第4校舎平面図

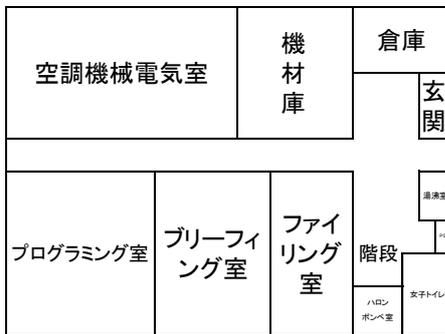
2 階



2 階



1 階



1 階



参考資料 I
平成 26 年度 航空管制官採用試験
募集案内
国土交通省航空保安大学校

参考資料 II
平成 26 年度 航空管制官採用試験
受験案内
人事院・国土交通省

参考資料 III
平成 26 年度 航空管制官採用試験
ポスター
国土交通省航空保安大学校

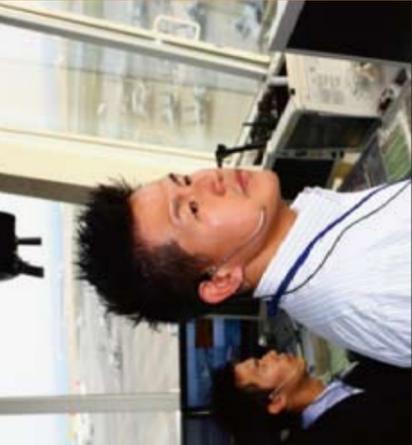
参考資料 IV
平成 26 年度 航空保安大学校学生
採用試験 募集案内
国土交通省航空保安大学校

参考資料 V
平成 26 年度 航空保安大学校学生
採用試験 受験案内
人事院・国土交通省

参考資料 VI
平成 26 年度 航空保安大学校学生
採用試験 ポスター
国土交通省航空保安大学校

平成26年度 募集案内 航空管制官採用試験

大学卒業程度



飛行場管制業務

空港を中心に約9km圏内を担当する。空港にある管制塔から目視により航空機を捉え、離着陸の許可、飛行場面の移動の指示等を発出する。



ターミナル・レーダー管制業務

空港から約100km圏内を担当する。航空交通管制部から引き継いだ各方面からの到着機はここでレーダーを用いて順序よく並べられ、管制塔へと受け渡される。



航空路管制業務

主に巡航中の航空機に対し、レーダーを用いて指示や許可を与える。全世界の空の中で、日本が担当する空域を4つの航空交通管制部が分担する。

「パイロットに安心を与える仕事」それが航空管制官です。「顔の見えないパイロットに安心感を与えることによって信頼を得る。」そのやりとりの積み重ねが空の安全を築いてゆきます。

航空保安大学校における基礎研修修了後は、空港や航空交通管制部等の管制機関に赴任し、OJT(実地研修)を含む専門研修を修了した後、技能試験に合格して初めて航空管制官に任命されます。

航空管制官には空港や航空交通管制部だけでなく、航空保安大学校等の教育機関、新たな飛行経路の設定や次世代の管制システムの開発などに携わる国土交通本省等、様々な活躍の場が用意されています。

■自信と決断力

～いざというとき**決断**を下せるか～

■チームとして

～**チーム**で動くことを楽しめるか～

■楽しむ力

～新たな**動機付け**を発掘できるか～

あなたが航空管制官になれば、あなたの言動にはとてつもなく大きな意味と責任が伴います。それを認識してもなお、冷静な決断を下せる自信と責任感を培える人材を求めています。そのためには、いくつものシナリオと対策を準備しておくことと必要があります。

困難な道の途中でくじけそうになることもあるでしょう。しかし、あなたは決して一人ではありません。努力を絶やさなければ、必ず多くの仲間がサポートしてくれるでしょう。

航空機は大きなチーム力に支えられています。航空管制運航情報官、航空管制技術官、パイロット、運航関係者、そして気象庁職員などとの連携のうえに、安全運航が実現します。

私たちは、チームメンバーとの調和を保ち、それを求める人材を求めています。そのためには平日頃より自発的に行動し、仲間とのコミュニケーションを大切にしなければなりません。チームのメンバーと協働して大きな仕事を成し遂げたときには、大きな喜びを感じることでしよう。

航空管制官には退職まで異動がつきものです。その度に、訓練と試験を受けなければなりませんし、生活環境も変わります。

しかし、様々な地域で生活でき、多くの仲間と出会えることは、人生の大きな糧となります。いかなる状況でも、うまく自分を動機付けし、高い目標を持って行動することにより、仕事を楽しめる人材を求めています。空や飛行機が好き、という感覚はきつとあなたのモチベーションを高めることでしょう。

パイロットに安心を与え、勇気をもたらそう。

平成24年 航空保安大学校 卒業
帯広空港出張所 航空管制官
峯岸 翼

これまでの経験で「いま役立っている」と思うことはなんですか？

一入省前は民間で経営コンサルティング業務に就いていました。私たちは管制官である前に組織に属する社会人ですので、前職で体得した基本的なマナーやスキルは現職においても役立っています。更なる「安全」を目指すために種々の課題を解決するプロセスは、前職と相通ずるところがあると感じています。

帯広空港の業務の醍醐味について教えてください。

パイロットの養成機関である航空大学校の訓練機を多く扱います。パイロット訓練生の緊張感を感じながら管制できる点が醍醐味だと思います。たった数か月で驚くほど成長する姿を見て、自分も負けないよう頑張ろうと勇気をもたらしています。あるパイロットの卵が帯広課程修了時に「峯岸さんの声を聴いて安心して空を飛んでいました。」と言ってくれたときは本当に嬉しかったです。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一思い描いた様にできず悔しいことは沢山あります。それでも目の前の課題から逃げずに、自ら目標を設定し、解決のために努力できる後輩がいたら、これほど頼もしいことはありません。みんなが世界一安全な空を創りましょう！

管制官に真に必要とされるシステムのために。

平成16年 航空保安大学校 卒業
システム開発評価・危機管理センター 開発評価管理官
続木 徹

開発評価・危機管理センターでのお仕事とは、どのようなものなのですか？

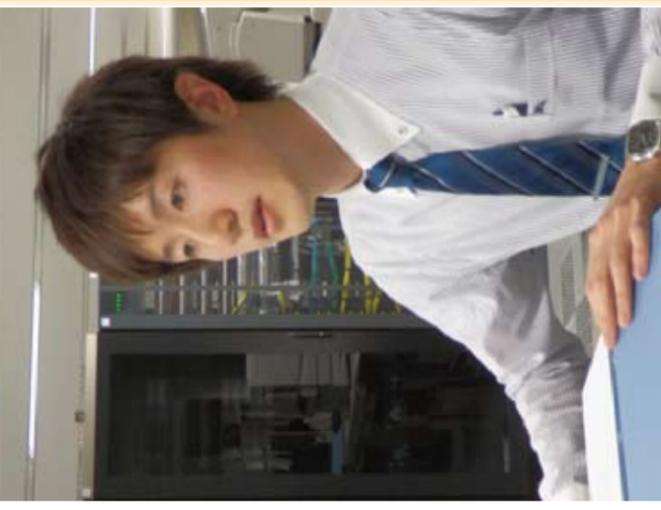
一管制業務に使用するシステムの設計や、出来上がったシステムが実際の運用に問題ないレベルであるかについて、性能確認や評価を行っています。航空路管制業務で使用するシステムを担当しており、次世代のシステム開発にも携わっています。

システムに携わる管制官もいるのですか？

一管制官に「真に必要とされるシステム」を追求する上では、管制業務の経験が不可欠です。管制官でありながら「ものづくり」に携われるため、大変なこともありますが、やり甲斐もあります。また、管制機関に戻って管制業務を行う際には、システムを担当した経験が大きな力になると思っています。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一管制業務を含め、多くの場面で英語が必要になります。私自身しっかりとやっておけばよかったと思うところです。また、何事もバランスが大切です。身の回りのことに留まらず、常に広い視野をもって頑張ってください。初心、忘れずからず！



「空の安全」の役割を担う喜び。

昭和63年 航空保安大学校 卒業
宮崎空港事務所 前任航空管制官
清水 謙次

これまで勤務した管制機関の中で、印象に残っているところはどこですか？
一札幌管制部では、ロシアと管制業務の引継ぎを行っています。福岡FIR(世界の中で日本が担当する空域)内では航空機の飛行高度単位にフィートを使用していますが、ロシアではメートルを使用しているため管轄空域境界線で高度単位を変更しなければならず、大変気を遣うところでした。

管理職である前任航空管制官として、心掛けている点はなんですか？

一管制官全員が業務に集中出来るような職場環境に気を配っています。また、経験豊富なベテランから新人まで、管制業務に関する様々な意見が交換できる職場環境構築を目指しています。意見を自由に出し合える職場こそが将来に向けて発展していくと信じています。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一色々なサークル活動等に参加し、周囲の人たちとの友好関係を築くことで、管制業務の基礎である協調性、連携する力を養ってほしいと思います。空港に到着した乗客が迎えの人と会った時の笑顔を見ると、私までが笑顔になってしまいます。「空の安全」の役割を担っていると感じられる瞬間です。みなさんも、安全運航を支える一員となり、様々な喜びを味わって下さい。



国土交通省 航空保安大学校
Aeronautical Safety College
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

航空管制官、いつも空を見つめて

自分の道は、自分で切り開く。

平成14年 航空保安大学校 卒業
福岡航空交通管制部 主任航空管制官

川本 恵

福岡管制部の管制業務の魅力をお伝えください。
一福岡管制部の担当空域は、韓国、中国、台湾とも接しているため、海外の管制官ともやりとりをします。また、自衛隊の基地や米海兵隊の岩国基地をはじめとして西日本は空港の数も多く、管制業務の内容が幅広いことです。

チームではどのような役割を担っていますか？

一企画委員という担当をしています。各管制機関にはいくつかの委員会があり、管制官が自分たちの手で運用方法の改善や知識共有を図っています。

また、訓練監督者として、訓練生が航空機の置かれた状況を正しく理解し、常に複数の手段を準備できるように指導することを心がけています。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一物事を多角的に捉えられるように日頃から心がけてみてください。航空は、平面上に高度と時間を加えた四次元の世界です。安全な間隔を設定する手段も複数あります。ひとつの手段のみにとらわれず、複数の手段を考え、その中で最適なものを選ぶようにしてください。

自分の道は自分で切り開いてこそ、初めて自分のものとして花咲きます。

みなさんも、夢に向かって、ぜひご自分の道をつくってください！



「頼られる存在」をいつも目指して。

平成6年 航空保安大学校 卒業
航空交通管理センター 主幹航空交通管理管制官

櫻井 晃充

航空交通管理センターで担当されている業務の魅力はなんですか？
一洋上管理担当として、太平洋上において燃費の良い経路や高度を飛行させる方策を具体化する業務を行っています。業務範囲が広いため、テレビの天気予報では、日本全国さらには太平洋上まで気になってしまいます。

航空機が日本の空を快適に飛べる環境を整えることで、日本に益をもたらすことができる「空の外交官」の側面も持っていると感じられるところが魅力です。

国際会議にも多く出席されているのですね？

一日本米の航空関係者が議論をする会議や、火山噴火を想定した国際的な火山灰対応訓練に関する会議に出席しました。国際会議の場では、思うように英語で表現出来なくても、自分の考えを言葉で発信しようとするのが重要だと感じました。日本を代表して会議に出席していることに誇りを持っています。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一自分をストレスから解放できる方法を持つこと、また、考え方に余裕を持つことが大切です。もちろん自信も大切ですが、“思うようにいかないときのシナリオ”を常に準備し、心の余裕に繋げることも大切です。訓練は厳しいですが、チーム一丸となって航空機の美しい流れを紡ぎだすのが航空管制官です。

あなたもチームの仲間から頼られる存在にならなれるはずですよ！



相手の身になって、気持ちを慮る。

昭和61年 航空保安大学校 卒業
航空局管制課 運用企画調整官

石本 智

本省管制課ではどのようなことを大切に業務をされていますか？

一本省では、十数年先を見据えた施策を立案します。進歩が速い航空の世界では常に変革することが求められます。一方で日常の課題にも取り組まれます。将来と現在の双方について、関係する方々と意思疎通を図り様々な意見を受け止め、施策に反映させることが大切と考えています。

これまで経験した業務のうち最も達成感があつたことはなんですか？
一那覇空港周辺の管制的業務（嘉手納ラプコン）を米軍から日本の航空局へ移管するという歴史的イベントにおいて、米軍との調整業務の一部を担当したこと。米軍から管制業務を引き継ぐために厳しい訓練を行った管制官をはじめ、多くの方々の力により、平成22年3月31日に移管が完了した時の達成感はいくら以上ないものでした。

未来の航空管制官へメッセージをお願いします。

一相手は何を求めているか、相手の身になって考えることが重要です。管制官は複数の航空機からの要求に対し、次から次へと対処しなければなりません。常に「先手の仕事」で相手の要求を先読みすることが必要です。厳しい訓練を乗り越え、航空の安全に寄与したいという強い気持ちを持っておられる方と、ぜひ感動を分かち合いたいと思っています。

給与

（平成25年12月1日現在の「一般職の職員の給与に関する法律」の規定により、次の俸給等が適用された場合）

■ 航空保安大学校での基礎研修中も給与が支給されます。採用当初の給与の月額が、4年制大学新卒、職歴が無い場合、次のとおりです。

182,532 円

（行政職(一)1級25号俸,地域手当含む)

このほか、期末手当・勤勉手当(いわゆるボーナス)などが支給されます。



■ 基礎研修を修了し、航空管制官として発令後の給与の月額が、東京空港事務所配属の場合、次のとおりです。

226,628 円

（専門行政職1級11号俸,調整数2の俸給の調整額及び地域手当含む）

このほか、期末手当・勤勉手当(いわゆるボーナス)に加え、航空管制手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当、休日給が支給されます。

研修生の声

私が航空管制官を目指したのは、道もルールもない広大な“空”という空間の安全を守ることに憧れたからです。

航空保安大学校では、航空管制のために必要な様々な知識を基礎から学んでいきます。特殊な仕事であるため、覚えることや身につけるべき技能も多く、大変さも感じますが、日々、慣れていった姿に自分が一歩ずつ近づいている実感を得ています。

また、研修だけでなく日常生活も共に過ごす同期は家族のような存在であり、毎日励まし合い、協力しながら航空管制官として重要なチームワークも養っています！

そんな同期と、この1年間の研修で学ぶことを目一杯吸収し、どんな事態にも冷静かつ臨機応変に対処できる航空管制官になりたいと思っています。

皆さんも、魅力的で広大な空の世界に是非、挑戦して下さい！

航空管制官基礎研修課程 2013A期 杉本 未来

航空保安大学校での研修について

平成6年 航空保安大学校 卒業

航空保安大学校 航空管制科 教官

尾川 啓介

当校の基礎研修では、日本各地の異なる特色を持つ管制機関全てに共通する航空管制の基礎を学びます。

離着陸許可を出したり、レーダー誘導を行うためには航空気象や電波法から国際的ルールまで幅広い知識が必要です。またその研修は入学前に想像する以上に厳しいものですよ。航空管制官は高度な知識と技術が必要な仕事なのです。

多くの研修生が苦労するのは、座学(学科)で学んだ理論や管制用語を自在に使いこなす実習です。テストに答えるだけの知識だけでは実業務に通用しません。そのため基礎研修では実業務をイメージした実習に多くの時間を割いています。最新鋭のシミュレータ機器を使用し、実践しながらの緊張下で行いますので、普段は優しい教官も自然と厳しくなります。

入寮について



学生寮14階ミーティングスペースでの自習風景

学生寮への入寮は義務ではありませんが、ほとんどの研修生は入寮しており、同居家族のある研修生でも別居して入寮するケースもあります。

学生寮での自主的な勉強会の場で得られることは多いようで、入寮していない研修生も週末に学生寮に来て勉強会に参加しているようです。入寮しない場合も、本校からあまり遠くない場所から通われることを強くお勧めします。



平成26年度 航空管制官採用試験の概要

採用予定数：約75名 ※

※採用予定数は、変動することがあります。最新の情報は人事院ホームページで確認してください。

受験資格

次のうちのいずれかに該当する者

(1)昭和59年4月2日から平成5年4月1日生まれの人

(2)平成5年4月2日以降生まれで

(ア)大学卒の者及び平成27年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

(イ)短大又は高専卒の者及び平成27年3月までに短大又は高専を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

試験日程

1 受付期間
インターネット 平成26年4月1日(火)9:00～平成26年4月14日(月)〔受信有効〕
■詳細は航空管制官採用試験受験案内をご覧ください。

2 第1次試験
・ 試験日 平成26年6月8日(日)
・ 試験地 札幌市・岩沼市・東京都・新潟市・名古屋市中区・名古屋市・松山市・福岡市・宮崎市・那覇市
・ 試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、適性試験(多肢選択式)、外国語試験(多肢選択式)
・ 合格発表 平成26年7月1日(火)9:00

3 第2次試験
・ 試験日 平成26年7月9日(水)
・ 試験地 札幌市・所沢市・泉佐野市・福岡市・那覇市
・ 試験科目 外国語試験(聞き取り)、外国語試験(面接)、人物試験、身体検査及び身体測定
・ 合格発表 平成26年8月20日(水)9:00

4 採用決定
最終合格者は、採用候補者名簿(1年2ヶ月間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)

5 採用(予定)
採用は、平成27年4月と10月に分けて行う予定です。

試験科目及び方法

試験科目	内容【解答時間】	配点比率
基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野27題 [文章理解(11題)、判断推理(8題)、数的推理(5題)、資料解釈(3題)] 知識分野13題 [自然・人文・社会(13題)(時事を含む。)] 【2時間20分】	2/11
適性試験 (多肢選択式)	航空管制官として必要な記憶力、空間把握力についての筆記試験 記憶についての検査(示された図や記号、数値などを記憶するもの)(15題) 【20分】 空間関係についての検査(空間的な方向や移動などの状態を判断するもの)(45題) 【25分】	2/11
外国語試験 (多肢選択式)	英文解釈、和文英訳、英文法などについての筆記試験(30題) 【2時間】	3/11
＜第2次試験＞		
外国語試験 (聞き取り)	英語のヒアリング	1/11
外国語試験 (面接)	英会話	1/11
人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接	2/11
身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、尿、その他一般内科系検査	*
身体測定	視力、色覚、聴力についての測定	*

(注)1 ()内は出題予定数です。
2 第2次試験の際、人物試験の参考とすするため、性格検査を行います。
3 「配点比率」欄に*が表示されている試験科目は、合否の判定のみを行います。
4 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページをご覧ください。

欠格事項

この試験を受けられない者

- (1)日本の国籍を有しない者
- (2)国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

- 矯正眼鏡等の使用の有無を問わず、視力が次のいずれかに該当する者
 - ・ どちらか一眼でも0.7に満たない者
 - ・ 両眼で1.0に満たない者
 - ・ どちらか一眼でも、80センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.2の視標を判読できない者
 - ・ どちらか一眼でも、30～50センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.5の視標を判読できない者
- 色覚に異常のある者
- 片耳でも、次のいずれかの失聴がある者
 - ・ 3,000ヘルツで50デシベル以上 ・ 2,000ヘルツで35デシベル以上 ・ 1,000ヘルツで35デシベル以上 ・ 500ヘルツで35デシベル以上

受験申込みについて

試験の受付期間内に手続きをお願いします。

受験案内は、以下のウェブサイトを確認することができます。

- 航空管制官採用試験
人事院公式サイト 国家公務員試験採用情報NAVI
試験情報・採用情報 — 試験情報(大学(大学院)卒業程度)
URL: <http://www.jinji.go.jp/saiyo/shikenA.htm>

インターネット申込みを原則としています。できる限りインターネット申込みをご利用してください。

インターネット申込専用アドレスは、[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]です。

インターネット申込みができない場合は、航空保安大学校へお問い合わせください。

近年の採用試験の実施結果

項目	試験の種類・区分		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度
申込者数	1,436 (482)	1,275 (451)	1,609 (498)
第1次試験合格者数	259 (92)	199 (63)	215 (63)
最終合格者数	87 (33)	70 (31)	76 (30)
採用(予定)者数	80 ※	61 (27)	65 (26)

()内の数字は、女性を内数で示す。

※ 航空管制官採用試験の採用者数は、平成25年度採用者数と平成26年度採用予定者数の合計数です。

試験に関する問合せ先

国土交通省 航空保安大学校 教務課

TEL (072)458-3917

URL <http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>

〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11

最寄り駅 JR・南海電鉄「りんくうタウン」駅下車②番出口 徒歩約5分

平成 26 年度

国家公務員

航空管制官採用試験

—大学卒業程度—

受 験 案 内

人事院・国土交通省

航空管制官は……

1年間の研修終了後、全国各地の航空交通管制部、空港において、航空機に対し、無線電話・レーダーなどにより、離着陸及び航行の安全に必要な指示を与え、また、情報の提供を行うなどの航空交通管制業務に従事します。

◇受験資格◇

- 1 昭和59年4月2日～平成5年4月1日生まれの者
- 2 平成5年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - (1) 大学を卒業した者及び平成27年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び平成27年3月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

◇採用予定数◇

約75名

採用予定数は変動することがあります。最新の情報は人事院ホームページで確認してください。

◇試験の日程◇

受付期間	インターネット 4月1日(火) 9:00～4月14日(月)[受信有効] ○ 原則として、インターネット申込みを御利用ください。 ○ インターネット申込専用アドレス[http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html] ○ 4月14日(月)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。申込手続は①事前登録、②申込みの2段階です。事前登録だけでは申込完了ではありません。余裕を持って申込手続を完了してください。 ○ お使いのパソコンで申込手続が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。 ○ インターネット申込みができない環境にある場合は、受付期間前に余裕を持って電話で航空保安大学校(072)458-3917に問い合わせてください。
第1次試験日	6月8日(日) 8:50(受付開始) 9:20(試験開始)～17:15(試験終了)
第1次試験合格者発表日	7月1日(火) 9:00
第2次試験日	7月9日(水)
最終合格者発表日	8月20日(水) 9:00

この試験を受けられない者

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◇試験種目・試験の方法◇

試験	試験種目	内 容	配点比率	解答時間
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 出題数は40題 知能分野 27題 (文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③) 知識分野 13題 (自然・人文・社会⑩(時事を含む。))	$\frac{2}{11}$	2時間20分
	適性試験 (多肢選択式)	航空管制官として必要な記憶力、空間把握力についての筆記試験 出題数は60題 ○記憶についての検査(示された図や記号、数値などを記憶するもの)⑬ ○空間関係についての検査(空間的な方向や移動などの状態を判断するもの)⑭	$\frac{2}{11}$	45分 (記憶 20分 空間 25分)
	外国語試験 (多肢選択式)	英文解釈、和文英訳、英文法などについての筆記試験⑯	$\frac{3}{11}$	2時間
第2次試験	外国語試験 (聞き取り)	英語のヒアリング	$\frac{1}{11}$	/
	外国語試験 (面接)	英会話	$\frac{1}{11}$	
	人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接	$\frac{2}{11}$	
	身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査	*	
	身体測定	視力、色覚、聴力についての測定	*	

- (注) 1 ○内の数字は出題予定数です。
 2 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。
 3 「配点比率」欄に*が表示されている試験種目は、可否の判定のみを行います。
 4 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページを御覧ください。

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

○矯正眼鏡等の使用の有無を問わず、視力が次のいずれかに該当する者
 ・どちらか一眼でも0.7に満たない者 ・両眼で1.0に満たない者
 ・どちらか一眼でも、80センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.2の視標を判読できない者
 ・どちらか一眼でも、30～50センチメートルの視距離で、近距離視力表(30センチメートル視力用)の0.5の視標を判読できない者

○色覚に異常のある者
 ○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者
 ・3,000ヘルツで50デシベル以上
 ・2,000ヘルツで35デシベル以上
 ・1,000ヘルツで35デシベル以上
 ・500ヘルツで35デシベル以上

◇試験地◇

第1次試験地			
札幌市	岩沼市	東京都	新潟市
名古屋市	泉佐野市	広島市	松山市
福岡市	宮崎市	那覇市	

第2次試験地		
札幌市	所沢市	泉佐野市
福岡市	那覇市	

- (注) 1 第1次試験地及び第2次試験地については、それぞれ受験に便利な1都市を選んでください。
 2 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。
 3 受験申込み完了後における「試験地」の変更は認められません。
 ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は4月17日(木)17時まで)に申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

◇多肢選択式試験の正答番号の公表について◇

第1次試験の「基礎能力試験(多肢選択式)」、「適性試験(多肢選択式)」及び「外国語試験(多肢選択式)」の正答番号については、第1次試験日の翌日の6月9日(月)から人事院ホームページに掲載します。
 なお、詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

◇合格者の発表◇

第1次試験合格者発表……7月1日(火)9時
 最終合格者発表……8月20日(水)9時
 発表場所……人事院事務総局(〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 電話(03)3581-5311)
 人事院各地方事務局・人事院沖縄事務所(5ページに掲載)
 航空保安大学校(5ページに掲載)

合格者には合格通知書を郵送します。「第1次試験合格通知書」には第2次試験の時間・試験場を指定していますので、第1次試験合格通知書が7月3日(木)までに到着しない場合は、至急人事院人材局試験課(電話(03)3581-5311内線2935)又は航空保安大学校に問い合わせてください。

インターネットにおいて、合格者の受験番号を掲載します。アドレス等の詳細については第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

人事院及び国土交通省では、有料で試験の可否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◇受付から第1次試験日までの注意事項◇

○受付期間(インターネット申込み) 4月1日(火)9:00~4月14日(月)[受信有効]

4月14日(月)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。事前登録だけでは申込完了ではありません。余裕を持って申込手を完了してください。

お使いのパソコンで申込手続が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。

○申込方法

次のアドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

インターネット申込専用アドレス
[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]

手続は、「事前登録」と「申込受付」の2段階になっています(平成26年度に行われる他の国家公務員採用試験において、既に事前登録を行っており、ユーザーIDを持っている場合は事前登録は不要です。)。『事前登録』だけでは申込完了にはなりません。『事前登録完了通知メール』及び『申込受付完了通知メール』が送信されますので必ず保存してください。また、『事前登録』の際に登録したメールアドレスは、受験票発行通知メールが届き受験票を作成するまで変更しないでください。ユーザーID及びパスワードは忘れないように必ず控えておいてください。

○インターネット申込みに関する問合せ先

人事院人材局試験課 電話(03)3581-5311(内線2935) 9:30~17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。)

なお、インターネット申込用のホームページにはQ&Aがありますので、そちらも参照してください。

○申込みに関する注意事項

申し込むことができる「試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における「試験地」の変更は認められません。

ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は4月17日(木)17時まで申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

申込みは一つに限ります。二つ以上の申込みをした場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

「試験地」以外の申込内容の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしていただきません。

誤記や未記入がある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から4月18日(金)の間(土・日曜日は除く。)は必ず連絡が取れるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

○身体に障害があるため、着席位置の指定等受験に際し特に何らかの措置を希望される方(事前の許可が必要です。)

希望する措置の内容を申込画面の該当項目に入力するとともに、申込時にあらかじめその旨を航空保安大学校(5ページ参照)に申し出してください。

○受験票発行通知メールの送信

5月23日(金)13:00~17:00に送信する予定です。受信したら速やかに受験票をダウンロードし、印刷してください。

○受験票のダウンロード及び問合せ期限(6月5日(木)17時以降はダウンロードできません。)

6月5日(木)17時までユーザーID及びパスワードを入力して受験票をダウンロードし、印刷した後、説明に従って受験票を作成してください。受験票がダウンロードできない場合は、Q&Aを参照してください。ダウンロード期間中にダウンロードできなかった場合は、パーソナルレコード(インターネット申込み手続に入る画面の下方(画面スクロールが必要な場合があります。))にログインして、必要な情報を確認してください。

また、受験票の内容に関する照会は、航空保安大学校(5ページ参照)に6月6日(金)17時まで問い合わせてください。

○第1次試験に関する注意事項

受験票には、本人であることが明瞭に確認できる写真(3か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの)を貼り、第1次試験当日に必ず持参してください。

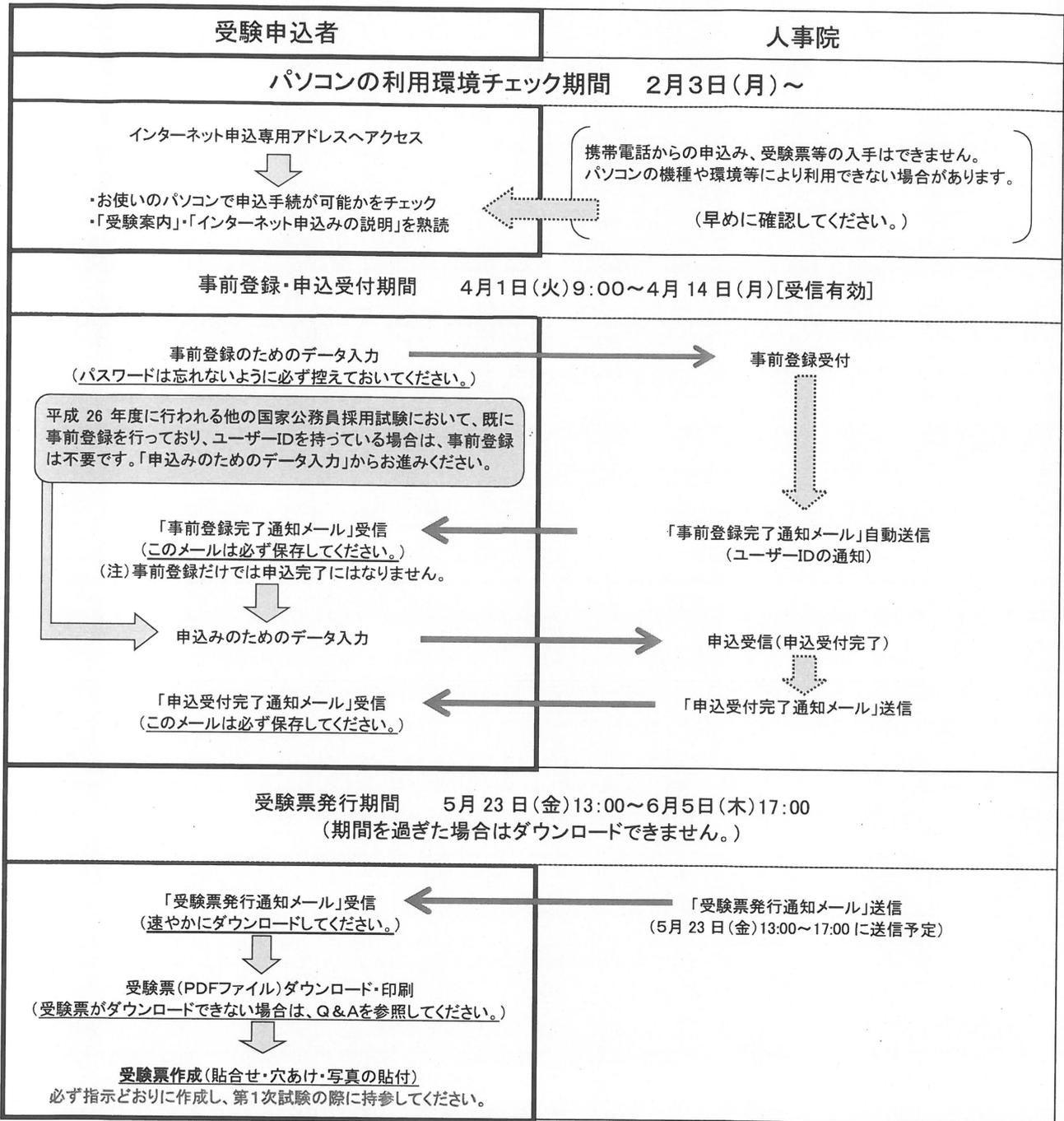
第1次試験の試験開始時刻(9時20分)に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付(8時50分開始)を済ませ、指定された試験室及び席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

[個人情報の管理について]

学歴等の事項は、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動に資する等のために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。なお、記入された個人情報は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に従い、人事院及び国土交通省において適正に管理します。

○インターネット申込みの流れ



※受験票の内容に関する照会は、航空保安大学校(5ページ参照)に6月6日(金)17時までにお問い合わせください。

○インターネット申込みに関する問合せ先
 人事院人材局試験課
 電話(03)3581-5311(内線 2935) (9:30～17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

◇合格したら◇

- 1 最終合格者は、採用候補者名簿(1年2ヶ月間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)
- 2 採用決定者には、航空保安大学校から採用についての説明書が送付されます。
なお、採用は平成27年4月と10月に分けて行う予定です。
- 3 採用後は、航空管制官となるため航空保安大学校で1年間の研修を受けることとなりますが、成績不良のため成業の見込みがない場合には、国家公務員としての身分を失うことがあります。

◇給 与◇

採用当初の額は、182,532円です。

(注)1 この額は、平成25年12月1日現在の「一般職の職員の給与に関する法律」の規定により、行政職俸給表(一)1級25号俸が適用された場合の例です。

2 上記のほか次のような諸手当が支給されます。

扶養手当…扶養親族のある者に、配偶者月額13,000円等

住居手当…借家(賃貸のアパート等)に住んでいる者等に、月額最高27,000円

通勤手当…交通機関を利用している者等に、1箇月当たり最高55,000円

期末手当・勤勉手当(いわゆるボーナス)…1年間に俸給等の約3.95月分

◇平成25年度の実施結果◇

申 込 者 数	第 1 次 試 験 合 格 者 数	最 終 合 格 者 数
1,436 (482)	259 (92)	87 (33)

(注) ()内の数字は、女性を内数で示す。

○この試験に関する問合せ先

お問合せの内容により、下表の航空保安大学校又は人事院各地方事務局・沖縄事務所に御連絡ください。(9:00~17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

* インターネット申込みに関する問合せは人事院人材局試験課(4ページ参照)へ、合格通知書の未着に関する問合せは航空保安大学校又は人事院人材局試験課(2ページ参照)に御連絡ください。

- * 転居による第1次試験地の変更について
- * 身体の障害による特別措置の申出について
- * 受験票の内容について
- * 合格発表について
- * 合格通知書の未着について

問合せ先 : 航空保安大学校 電話 (072) 458-3917

航空保安大学校ホームページ【<http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>】
に学校の施設紹介などの情報を掲載しています。

* 合格発表について

問 合 せ 先	電 話 番 号
人事院北海道事務局	(011) 241-1248
人事院東北事務局	(022) 221-2022
人事院関東事務局	(048) 740-2006~8
人事院中部事務局	(052) 961-6838
人事院近畿事務局	(06) 4796-2191
人事院中国事務局	(082) 228-1183
人事院四国事務局	(087) 831-4765
人事院九州事務局	(092) 431-7733
人事院沖縄事務所	(098) 834-8400

人事院各地方事務局(所)のホームページへは、
こちら【<http://www.jinji.go.jp/link/index.htm>】から
アクセスしてください。

人事院ホームページ(国家公務員試験採用情報ナビ) 【<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm>】

国家公務員採用試験

航空管制官採用試験

- 専門職試験(大学卒業程度) -



航保大

第1次試験

試験日 平成26年6月8日(日)

試験地 札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、
名古屋市、泉佐野市、広島市、松山市、
福岡市、宮崎市、那覇市

合格発表 平成26年7月1日(火)9:00

第2次試験

試験日 平成26年7月9日(水)

試験地 札幌市、所沢市、
泉佐野市、福岡市、那覇市

合格発表 平成26年8月20日(水)9:00

受験申込受付期間

インターネット 平成26年4月1日(火)9:00
～4月14日(月)[受信有効]



人事院 採用試験NAVI

検索

人事院 ・ 国土交通省航空局

航空保安大学校

検索

<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm>

<http://www.cab.mlit.go.jp/asc/>



平成26年度 国家公務員募集案内 航空保安大学校学生採用試験

一高等学校卒業程度

航空情報科

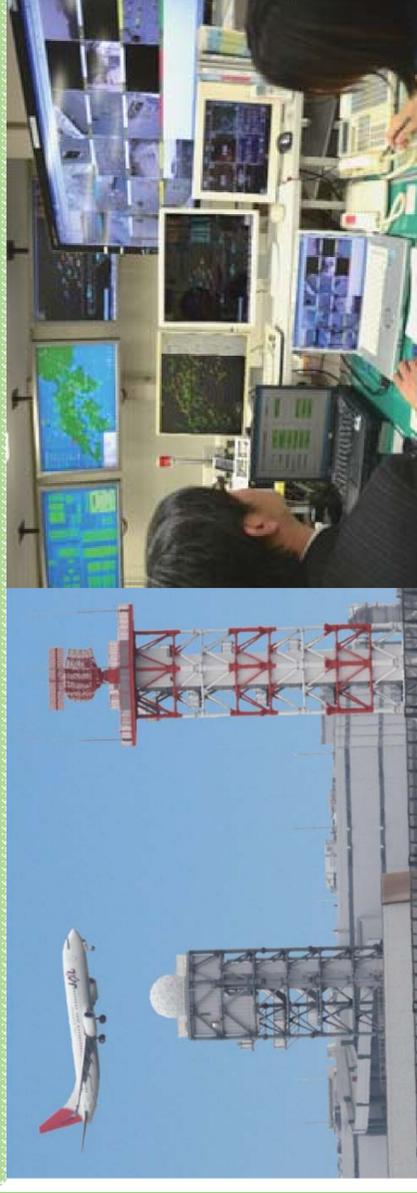
航空管制運航情報官は、航空機の運航に必要な情報の収集・提供をはじめ、飛行計画の審査、運航に関する許可、捜索救難、滑走路や駐機場などの飛行場面管理、無線を使用して航空路や空港及び空港周辺の航空機へ情報を提供する業務を行い、航空機の安全運航の支援を担当します。

航空保安大学校航空情報科での2年間の研修の後、全国の8つの基幹空港でさらなる研修・訓練を受けて、航空管制運航情報官になります。



航空電子科

航空管制技術官は、航空機の安全かつ効率的な運航に必要な管制システム、航法システムの運用、技術管理、保守などの業務を行い、空の安全と航空機の安定運航を技術面から支えるエンジニアです。航空保安大学校航空電子科での2年間の研修の後、全国の8つの航空官署(6空港及び2航空交通管制部)でさらなる研修を受けて、航空管制技術官になります。



航空管制運航情報官、情報で支える安全運航！

航空情報科卒業後の職場 ～ 航空管制運航情報官～



航空機の安全運航に欠かせない「**あらゆる情報を管理する**」それが「**航空管制運航情報官**」です。システム、電話、無線など各種ツールを活用し、関係する多くのセクションを連携させる役割を担っています。

航空機の運航に関する様々な情報とは、航空会社や航空管制官が必要とするものから滑走路等が安全に利用できるかどうかの空港運用に関する制限事項まで多く分野に及びますが、それらを明確に収集・管理するとともに、必要とするセクションに確実に伝達・提供することで、空の安全・安心を多方面から支えています。

航空情報科における研修修了後は、飛行援助センター機能を有する8空港に配置され0JT（現場実務訓練）を含む専門研修を行い、技能試験に合格して初めて航空管制運航情報官に任命されます。

航空管制運航情報官としての業務の他にも、洋上を飛行する航空機への情報提供を担う「**東京国際対空通信局**」や航空機乗組員へ提供される情報を一括管理・発行する航空情報センター、全国の空港の駐機場（スポット）の効率的運用の管理支援とともに国際・国内航空通信業務の拠点となる航空交通管理センター、国土交通本省等、様々な活躍の場が用意されています。

運航援助情報業務

飛行計画の審査、運航の監視、捜索救難等



飛行場情報業務

滑走路・駐機場（スポット）等の管理運用



対空援助業務

空港・航路上の航空機に対する情報提供



空港以外の主な勤務官署

東京国際対空通信局(成田)

日本が管轄する空域へ入出域する国際線航空機との交信を行います。

航空情報センター(成田)

航空機乗組員へ提供する、運航に不可欠な情報を一括管理しています。

航空交通管理センター(福岡)

運航情報官が取り扱うあらゆる情報が収集・管理される中枢機関です。



国土交通省 航空保安大学校

Aeronautical Safety College
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

航空電子科卒業後の職場 ～ 航空管制技術官 ～

航法システム

航空機を電波で誘導します



監視システム

航空機の位置を監視します



管制情報処理システム

レーダー画像のコンピューター処理など



十分な安全性のもと、数多くの航空機が効率的に運航するためには、地上の支援システムが必要不可欠であることから、日本全国に様々な管制システム（通信システム、監視システム、管制情報処理システム）及び航法システムが配置されています。

「**航空管制技術官**」はこれらのシステムを支えるエンジニアであり、その業務には、システムを操作し機能を発揮させる「**運用業務**」、維持・管理を行う「**技術管理業務**」、点検・整備を行う「**保守業務**」などがあります。さらに新しい技術を導入するための開発・試験評価や、専用の航空機により電波の状態を検査する業務も航空管制技術官の仲間が行っています。

航空電子科では、電子工学、情報処理、ネットワーク等の工学系の基礎知識、航空管制技術官の業務に直結する通信・航法・監視システム、管制情報処理システム等の基礎知識、及び航空業務の一般知識を習得します。また、通信・航法・監視システムの多くは、電波を使用するため、卒業までに「第二級陸上無線技術士」以上の無線従事者国家資格を取得しなければなりません。

航空電子科卒業後は、全国の訓練官署（6空港及び2航空交通管制部）に赴任し、6ヶ月間の研修・訓練を受け、試験に合格して航空管制技術官に任命されます。航空管制技術官に任命されてからも、各システムの専門家として、技術・技能を習得するための様々な専門研修があり、生涯に渡り学習が必要となります。その一つ一つの積み重ねが航空管制技術官としての信頼と誇りに繋がるでしょう。

運用業務

システムの監視、操作



システム統制（運用業務）

システムの一元的監視、運用調整



CNS運用調整（運用業務）

システム運用計画の策定、運用調整



（航空交通管理センター）

保守業務

システムの正常状態保持・障害復旧



開発・試験評価

システムの設計・試験評価



飛行検査

航空機による電波の検査



航空管制技術官、航空の安全を技術で支えます。

給与（平成26年5月1日現在）

下記の他に期末・勤勉手当が他の国家公務員と同様に支給されます。

航空保安大学校在学中
【俸給月額】(行政職1級5号俸、地域手当含む)

148,506円



航空保安大学校での研修を修了し、航空管制
運航情報官、航空管制技術官として発令後
(東京空港事務所の場合)
【俸給月額】(専門行政職1級1号俸、地域手当含む)

184,670円

【諸手当】
航空管制手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当、
休日給、扶養手当、通勤手当、住居手当等

学生寮



学生寮14F ミーティングスペースでの自習風景



航空保安大学校学生は全寮制です。学生寮には、航空情報科、航空電子科の学生だけでなく、航空管制官基礎研修生や卒後の職場では、他の職種との業務上の接点が多いことから、研修期間中に相互の交流を深めています。

研修生の声



私は、公務員学校で航空保安大学校のことを知りました。最初は運航情報官のことをほとんど知りませんでしたが、教官の話や授業を聴いて仕事内容を知れば知るほど、この職業に魅力を感じます。専門的な勉強も、業務に直結するというモチベーションと教官や同期の支えがあるので頑張れます。寮生活も楽しいので、本当に毎日充実しています。ぜひ皆さんにも運航情報官の楽しさを知ってもらいたいです！



オープンキャンパスに来て、航空電子科の明るく楽しい雰囲気と、航空界における無線の重要性を知り、とてもやりがいのある仕事だとわかり、ここが第一志望になりました。綺麗な寮で友達と一緒に勉強し、遊び、とにかく楽しいです。つらい時期も仲間と協力して乗り越えていくため、ものすごい信頼関係が築けます。ここに入学したことを一度も後悔していません。本当に幸せな職場です！

林 美結

航空情報科 45期



教官からのメッセージ

航空には様々な専門分野がありますが、運航情報官の業務はそのほとんどの分野に関係があるといっても過言ではありません。航空情報科では、航空法規から気象、IT分野まで幅広い専門科目を用意しています。単に知識を覚えるだけでなく、それらの意味と、目的を関連つけて理解し、業務に役立てていけるよう、支援します。そして同期となる仲間には、今後の人生を送る上でもかけがえのない財産となるでしょう。勉強だけでなく、仲間との交流もぜひ深めてください。

桑原 貫太

航空電子科 45期



教官 大柿 顕一郎

平成11年 航空保安大学校 卒業

航空管制技術官は、技術的な知識だけでなく、航空機の運航に関する分野まで幅広い知識を駆使しています。航空電子科卒業後は、空港官署以外にもシステムの整備、設計や海外との調整等、その知識を活かした活躍の場が待っています。一緒に入学した同期の仲間たちと競い合い、協力しながら勉強し、将来の夢を語り合った学生時代の思い出は、月日が経った今でも忘れません。同じ目標を持った仲間たちと築く2年間、教官も全力でサポートします。一緒にがんばりましょう。

平成26年度 航空保安大学校学生採用試験の概要

受験資格

- 平成26年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して3年を経過していない者及び平成27年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- 高等専門学校の第3学年の課程を修了した者で、平成26年4月1日において当該課程を修了した日の翌日から起算して3年を経過していないもの及び平成27年3月までに当該課程を修了する見込みの者
- 高等学校卒業程度認定試験に合格した者で、平成26年4月1日において当該試験に合格した日の翌日から起算して3年を経過していないもの等人事院が1に掲げる者と同等の資格があると認める者

試験の区分・採用予定数

航空情報科 約 20 名
航空電子科 約 25 名

(注) 採用予定数は、平成26年5月現在のものであり、変動することがありますので、人事院ホームページをご覧ください。

試験日程

1 受付期間
インターネット 平成26年7月22日(火) 9:00～平成26年7月31日(木)〔受信有効〕
郵送・持参 平成26年7月22日(火)～平成26年7月25日(金)
■詳細は航空保安大学校学生採用試験受験案内をご覧ください。
2 第1次試験
・試験日 平成26年9月28日(日)
・試験地 千歳市・岩沼市・東京都・新潟市・名古屋市・泉佐野市・広島市・高松市・福岡市・宮崎市・那覇市
・試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、学科試験(多肢選択式)
・合格発表 平成26年11月4日(火) 9:00
3 第2次試験
・試験日 平成26年11月17日(月)～平成26年11月20日(木)のうち指定する日
・試験地 千歳市・所沢市・泉佐野市・福岡市・那覇市
・試験科目 人物試験、身体検査及び身体測定
・合格発表 平成27年1月15日(木) 9:00

4 採用決定

最終合格者は、試験の区分ごとく作成する採用候補者名簿(1年間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。
(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)

5 採用(予定)

採用は、平成27年4月になる予定です。

試験種目及び方法

試験種目	内 容 【 解 答 時 間 】		配点 比率
	航空情報科	航空電子科	
< 第1次試験 >			
基礎能力 試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野 20題 [文章理解(7題)、課題処理(7題)、数的処理(4題)、資料解釈(2題)] 知識分野 20題 [自然科学(5題)、人文科学(9題)、社会科学(6題)] 計40題 【1時間30分】		1/4
	数学13題 [数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)] 英語13題 [英語Ⅰ、英語Ⅱ] 計26題 【2時間】	数学及び物理についての筆記試験 数学13題 [数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)] 物理13題 [物理基礎、物理] 計26題 【2時間】	2/4
< 第2次試験 >			
人物試験	人柄、対人的能力などについての個別面接		1/4
身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査		*
身体測定	色覚、聴力についての測定		*

- (注) 1 学科試験(多肢選択式)については、出題範囲が限定されています。
詳しくは人事院ホームページをご覧ください[<http://www.jinji.go.jp/saiyo/kousotsuhamn26.pdf>]。
2 ()内の数字は出題予定数です。
3 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。
4 「配点比率」欄に*が表示されている試験種目は、合否の判定のみを行い、その他の試験種目については得点化していません。
5 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページをご覧ください。
6 航空電子科では、航空保安大学校での研修において、採用試験科目以外に教養Ⅲを入学までに学習していることを前提とした講義がなされます。

この試験を受けられない者

- 日本の国籍を有しない者
- 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
- 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
- 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
- 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
- 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

次のいずれかに該当する者は不合格となります

航空情報科 学生
○色覚に異常のある者
○片耳でも、次のいずれかの失聴がある者 ・ 3,000ヘルツで50デシベル以上 ・ 2,000ヘルツで35デシベル以上 ・ 1,000ヘルツで35デシベル以上 ・ 500ヘルツで35デシベル以上
航空電子科 学生
○色覚に異常のある者

受験申込み手続き

試験の受付期間内に手続きをお願いします。
インターネット申込み用の受験案内は、以下のウェブサイトを確認することができます。

- 航空保安大学校学生採用試験
人事院国家公務員試験採用情報NAVI
試験情報・採用情報 ― 試験情報(高卒程度等)
URL : <http://www.jinji.go.jp/saiyo/shikenB.htm>

受験申込みは、できる限りインターネット申込みをご利用下さい。

インターネット申込専用アドレスは、[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]です。
インターネット申込みができない場合は、受験申込書を航空保安大学校へ郵送又は持参してください。

(注) 郵送又は持参の受付期間は、インターネット申込みの受付期間と異なります。受付期間が短いので注意してください。

受験申込書類の請求方法

郵便で申込書類(受験申込書・航空保安大学校学生採用試験受験案内)とパンフレットを請求する場合、封筒の表に赤字で「**航空保安大学校学生請求**」と書き、宛先および郵便番号を明記し205円切手(1部請求の場合)を貼った返信用封筒(角形2号:長さ33.5cm、幅24.0cm程度)を同封して、航空保安大学校教務課に請求して下さい。

なお、インターネット申込みが可能な方は、インターネット申込みをご利用ください。

近年の採用試験の実施結果

項目	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	航空情報科	航空電子科	航空情報科	航空電子科	航空情報科	航空電子科
申込者数	360 (135)	223 (28)	407 (141)	268 (40)	312 (100)	237 (28)
第1次試験合格者数	72 (21)	146 (19)	62 (22)	77 (9)	84 (29)	96 (9)
最終合格者数	39 (17)	82 (12)	35 (14)	43 (6)	52 (26)	58 (7)
採用者数	21 (12)	34 (9)	18 (8)	21 (3)	25 (12)	22 (2)

()内の数字は、女性を内数で示す。

航空保安大学校学生採用試験に関する問合せ先・受験申込書類の請求先

国土交通省 航空保安大学校 教務課

TEL (072)458 - 3917 URL : <http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html>

〒598 - 0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3番地11

よくある質問コーナー

航空情報科に関する質問

◆航空管制官とは違うんですか？
対空援助業務といって、管制塔で航空機に情報提供を実施する仕事があります。航空管制官ではありません。航空管制官は航空機を誘導して、安全運航を支える仕事ですが、航空管制運航情報官は航空機が安全運航の判断をするための情報(気象、周辺の航空交通状況)等を伝達して安全を確保しています。

◆航空管制通信官になりたいたいです。
航空情報科を卒業し、航空管制運航情報官としての経験を積んだのちに、航空管制通信官として配属されることがあります。この業務は日本では成田空港のみで実施しているため、全員が経験できる訳ではありません。また、航空管制通信官になったりたらずとその業務をするのではなく、様々な官署で経験を積むことが求められます。

◆保安大に入学した学生は全員卒業できますか？
航空保安大学校は、通常の大学と違い、航空安全を守るための職員を養成する施設です。このため、成績不良等により職責を果たせないと判断される場合、退学処分となる可能性があり、この場合、国家公務員としての身分を失うことがあります。

◆卒業後の職場には宿舎はあるのですか？
宿舎若しくは借上げ宿舎がある官署がほとんどです。ただし、築40年以上というものも少なくなく、宿舎事情はあまり恵まれていないと思っただ方がよいかも知れません。

◆受験勉強は何をしたらいいですか？
過去問は、人事院や市販の書籍で入手出来ますので、傾向を知りたい方は入手して下さい。公務員採用試験ですので、一般の大学とは異なることを確認して下さい。

◆学位取得は可能ですか？
航空保安大学校のカリキュラムは、国土交通省職員を育成する専門コースとなっています。よって、本校を卒業しても学位取得はできません。

◆学校の見学はできますか？
オープンキャンパスや「空の日」のイベントで、校内見学や、進学相談などを実施しています。

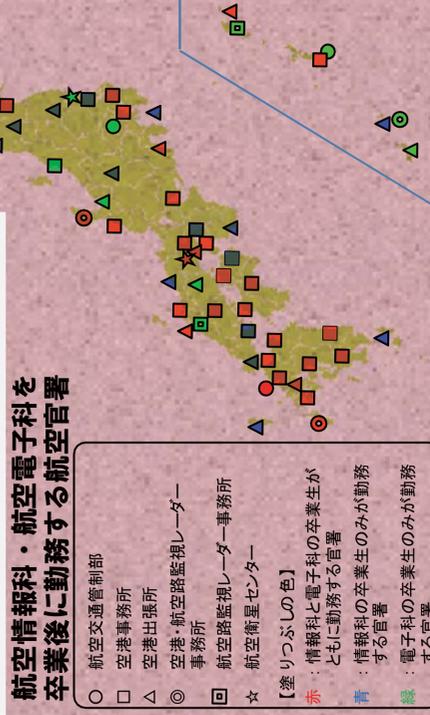
航空電子科に関する質問

◆全寮制ですか？
はい、そうです。将来、航空の現場に配属されたら、職場の先輩だけではなく、関係者との連携、チームワークが非常に重要となります。その基礎を培うための共同生活です。航空管制運航情報官・航空管制技術官は、関係セクションを情報でつなぐ重要な役割を担いますので、ネットワークを広げてください。

◆車の購入が必要と聞きました。
公共交通機関の運転時間外に通勤する必要のある官署が多いことから、配属先によっては車がないと通勤できないところがあります。また、航空管制運航情報官・航空管制技術官ともに業務用車両の運転が必要となるため、ほとんどの学生が航空保安大学校在学中に自動車運転免許を取得しています。

◆転勤について教えてください。
全国転勤が基本であり、平均的に3年程度の間隔で、国内空港や関連する官署に転勤し、職務に当たることになります。転勤を重ねることにより、業務に対する幅広い知識を習得しスキルを向上できます。新たな仲間も増えることでしょう。人生を豊かにしつつ、高度な専門性を持つ航空管制運航情報官・航空管制技術官になっていただくことを期待しております。

◆航空情報科・航空電子科を卒業後に勤務する航空官署
航空交通管制部
空港事務所
空港出張所
空港・航空路監視レーダー事務所
航空路監視レーダー事務所
航空衛星センター
航空衛星センター
【塗りつぶしの色】
赤：情報科と電子科の卒業生がともに勤務する官署
青：情報科の卒業生のみが勤務する官署
緑：電子科の卒業生のみが勤務する官署



◆航空管制技術官は、管制システムの装置などを作るのですか。
航空管制技術官の中には、装置やシステムの設計・開発に携わったり、改善提案などを行う業務に就くことがあります。ただし、航空管制技術官が自ら装置を製作したり、システムのプログラミンクを行ったりすることはありません。

◆飛行機の装置も整備、保守するのですか？
航空管制技術官は地上の管制システムなどの運用、管理、保守をしますが、航空機に整備される装置については行っていません。航空電子科では地上システムが飛行機側でどのように利用されているかの学習は行っています。

◆すべてが貴重な経験です。
勤務している新千歳FSCは、全国8箇所に設置されているFSC(飛行援助センター)の一つであり、道内を飛行する航空機の安全運航を支援するための機関です。特徴として、冬期間は雪の影響により除雪作業担当、管制官と調整を行うなど、運航への影響を最小限にするために重要な役割を担っています。本省では空港の着陸料、日本の上空を通過する際に徴収する上空通過料などを請求するためのデータ収集、料金計算などの業務を行っております。また、岩沼研修センターでは、研修機器の維持・整備を担当するなど、これらの職場は特殊な業務内容であり、大変貴重な経験となりました。



◆対馬 史生
航空保安大学校 卒業 新千歳空港事務所 主幹航空管制運航情報官



◆高波 秀成
航空保安大学校 卒業 佐賀空港出張所 航空管制運航情報官
佐賀空港の管制塔で対空援助業務を行っています。佐賀空港は、福岡、熊本、長崎の3空港に囲まれているため、その利便性からも訓練機や上空通過機等の利用が増えています。最近は、国際線LCC参入の他、国内定期便についても増便やLCC参入が予定されています。交通量の増加とともに、運航情報官に期待する役割も大きくなってきています。国際線の就航が増加すると連れ、語学力の重要性も高まります。対空援助業務は無論ですが、外国航空機への立入検査を行う運航情報官には英会話が必要となります。英語を使う仕事に就きたい方、英語が好きの方、そして航空機に興味のある方にとっては特にやりがいを見いだせる仕事だと思います。



◆鬼木 陽亮
航空保安大学校 卒業 那覇空港事務所 航空管制技術官
航空電子科を卒業後、那覇空港で技術を磨き、システム障害対応や更新作業を行っています。初めはわからないことが多いことが多く不安な気持ちになりましたが、先輩方に色々教わり、徐々に自信が湧いてきました。今は、レーダーの専門技術を習得する研修に向けて、勉強しています。また、休日には先輩方と食事に行くなど、公私共に充実した生活を過ごしています。航空管制技術官は、世間ではあまり知られていませんが、航空機の運航にはなくてはならない仕事です。これからさらに伸びゆく航空界を、縁の下の力持ちとして若い力で一緒に支えていきましょ。



◆原田 由香梨
航空保安大学校 卒業 大阪空港事務所 航空管制技術官
管制システムを安定して運用させることで、航空機に搭乗したお客様が、安全に時間通り目的地に到着することを陰で支える航空管制技術官に魅力を感じています。航空管制技術官は、エンジニアで男性的な仕事が多いのですが、技術職だからこそ細やかさが重要で、女性が十分に活躍できる職場です。子供はまだ小さく、子供の病気や行事などで休職を取ることがありますが、職場の理解と協力のもとで仕事を続けています。私が入社した頃に比べ女性の航空管制技術官も増え、仕事の悩みを女性同士で相談し、助け合いながら解決しています。



◆長原 雅春
航空保安大学校 卒業 航空局交通管制部運用課 飛行検査 専門官
飛行検査機に乗務して、検査用コンピュータを操作しながら、全国の通信・航法・監視施設の電波の正常性を検査する仕事を行っています。揺れる機体で長時間も飛行し、間違った判断が許されないプレッシャーの中でデータを解析し続けるため、かなり疲れれますが、その分、検査をやっつけて機体を降りる時は、充実しており、爽快です。航空管制技術官の経験を活かし、航空機の運航に携わる経験を積めることに魅力を感じています。あなたも航空の技術に携わるスペシャリスト「航空管制技術官」の仲間になりませんか。



全国で活躍する先輩たちは今、何を語っているのでしょう。

平成26年度
国家公務員
航空保安大学校学生採用試験

—高等学校卒業程度—

受験案内

人事院・国土交通省

航空保安大学校学生は……

2年間の研修（全寮制）終了後、全国各地の航空交通管制部、空港において次の業務に従事します。

○航空情報科……航空通信、航空情報の提供及び運航管理などの業務に従事します。

○航空電子科……航空管制システムの運用、管理などの業務に従事します。

◇受験資格◇

- 1 平成26年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して3年を経過していない者及び平成27年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- 2 高等専門学校の第3学年の課程を修了した者で、平成26年4月1日において当該課程を修了した日の翌日から起算して3年を経過していないもの及び平成27年3月までに当該課程を修了する見込みの者
- 3 高等学校卒業程度認定試験に合格した者で、平成26年4月1日において当該試験に合格した日の翌日から起算して3年を経過していないもの等人事院が1に掲げる者と同等の資格があると認める者

◇試験の区分・採用予定数◇

航空情報科 約20名
航空電子科 約25名

(注) 採用予定数は、平成26年5月現在のものであり、変動する場合がありますので、人事院ホームページを御覧ください。

◇試験日程◇

受付期間	インターネット 7月22日(火)9:00～7月31日(木)[受信有効]		
	<p>○ インターネット申込専用アドレス [http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html]</p> <p>7月31日(木)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。申込手続は、①事前登録、②申込みの2段階です。事前登録だけでは申込完了にはなりません。余裕を持って申込手続を完了してください。</p> <p>○ お使いのパソコンで申込手続が可能かを事前にチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。</p> <p>○ インターネット申込みができない環境にある場合は、受験申込書を郵送(又は持参)してください。(問合せ先:5ページ参照)</p> <p>○ 郵送(又は持参)の受付期間は7月22日(火)～7月25日(金)です。(7月25日(金)までの通信日付印有効)</p>		
第1次試験	実施日	試験種目	合格者発表日
	<p>9月28日(日)</p> <p>8:50 (受付開始)</p> <p>9:20 (試験開始)</p> <p>↓</p> <p>14:45 (試験終了)</p>	<p>基礎能力試験 (多肢選択式)</p> <p>学科試験 (多肢選択式)</p>	11月4日(火)
第2次試験	11月17日(月)～	人物試験	(最終合格者発表) 平成27年 1月15日(木)
	11月20日(木)	身体検査	
	※ 第1次試験合格通知書で指定する日時 (日時の変更は、原則として認められません。)	身体測定	

この試験を受けられない者

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◇試験種目・試験の方法◇

試験	試験種目	内 容		配点比率	解答時間
		航空情報科	航空電子科		
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 出題数は40題 知能分野 20題 (文章理解⑦、課題処理⑦、数的処理④、資料解釈②) 知識分野 20題 (自然科学⑤、人文科学⑨、社会科学⑥)		1/4	1時間30分
	学科試験 (多肢選択式)	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬、英語Ⅰ、英語Ⅱ⑬についての筆記試験 計26題	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬、物理基礎、物理⑬についての筆記試験 計26題	2/4	2時間
第2次試験	人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接		1/4	/
	身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査		*	
	身体測定	色覚、聴力についての測定	色覚についての測定	*	

(注)1 学科試験(多肢選択式)については、出題範囲が限定されています。

詳しくは人事院ホームページを御覧ください。[http://www.jinji.go.jp/saiyo/kousotsuhanni26.pdf]

2 ○内の数字は出題予定数であり、「数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬」とは、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A及び数学B(数列、ベクトルの分野に限る。)⑬、英語Ⅰ、英語Ⅱ⑬についての出題分野から13題出題する予定であることを示します。

3 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。

4 「配点比率」欄に*が表示されている試験種目は、可否の判定のみを行い、その他の試験種目については得点化しています。

5 合格者の決定方法の詳細については、人事院ホームページを御覧ください。

6 航空電子科では、航空保安大学校での研修において、採用試験科目以外に数学Ⅲを入学までに学習していることを前提とした講義がなされます。

次のいずれかに該当する者は不合格となります。

航空情報科

- 色覚に異常のある者
- 片耳でも、次のいずれかの失聴がある者
 - ・ 3,000ヘルツで50デシベル以上
 - ・ 1,000ヘルツで35デシベル以上

- ・ 2,000ヘルツで35デシベル以上
- ・ 500ヘルツで35デシベル以上

航空電子科

- 色覚に異常のある者

◇試験地◇

第1次試験地			
千歳市	岩沼市	東京都	新潟市
名古屋市	泉佐野市	広島市	高松市
福岡市	宮崎市	那覇市	

第2次試験地		
千歳市	所沢市	泉佐野市
福岡市	那覇市	

(注)1 第1次試験地及び第2次試験地については、それぞれ受験に便利な1都市を選んでください。

2 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。

3 受験申込書の受理後における「試験の区分」及び「試験地」の変更は認められません。

ただし、「試験地」の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は8月15日(金)17時までに申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

◇多肢選択式試験の正答番号の公表について◇

第1次試験の「基礎能力試験(多肢選択式)」及び「学科試験(多肢選択式)」の正答番号については、第1次試験日の翌日の9月29日(月)から人事院ホームページに掲載します。

なお、詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

◇合格者の発表◇

- 第1次試験合格者発表 …… 平成26年11月4日(火)9時
- 最終合格者発表 …… 平成27年1月15日(木)9時
- 発表場所 …… 人事院事務総局(〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 電話(03)3581-5311)
人事院各地方事務局・人事院沖繩事務所(5ページに掲載)
航空保安大学校(5ページに掲載)

合格者には合格通知書を郵送します。「第1次試験合格通知書」には、第2次試験の日付・試験場を指定していますので、第1次試験合格通知書が11月6日(木)までに到着しない場合は、11月7日(金)に至急人事院人材局試験課(電話(03)3581-5311(内線)2332)又は航空保安大学校に問い合わせてください。

なお、第1次試験合格通知書で指定する第2次試験の日時の変更は、原則として認められません。

インターネットにおいても、合格者の受験番号を掲載します。アドレス等の詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

人事院及び国土交通省では、有料で試験の可否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◇受付から第1次試験日までの注意事項◇

○受付期間(インターネット申込み) 7月22日(火)9:00~7月31日(木)[受信有効]

7月31日(木)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。事前登録だけでは申込完了にはなりません。余裕を持って申込手続を完了してください。

お使いのパソコンで申込手続が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。

○申込方法

インターネット申込専用アドレス
[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]

インターネット申込専用アドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

手続は、「事前登録」と「申込み」の2段階になっています(平成26年度に行われる他の国家公務員採用試験において、既に事前登録を行っており、ユーザーIDを持っている場合は事前登録は不要です。)**「事前登録」だけでは申込完了にはなりません。**「事前登録完了通知メール」及び「申込受付完了通知メール」が送信されますので必ず保存してください。

また、「事前登録」の際に登録したメールアドレスは、受験票発行通知メールが届き受験票を作成するまで変更しないでください。ユーザーID及びパスワードは忘れないように必ず控えておいてください。

○インターネット申込みに関する問合せ先

人事院人材局試験課 電話(03)3581-5311(内線2332) 9:30~17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。)

なお、インターネット申込用のホームページにはQ&Aがありますので、そちらも参照してください。

○申込みに関する注意事項

申し込むことができる「試験の区分」、「試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における変更は認められません。

ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合、第1次試験地の変更は8月15日(金)17時まで申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

申込みは、一つに限ります。二つ以上の申込みをした場合には、受験申込みの受理ができません。

「試験の区分」、「試験地」以外の申込内容の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしないでください。

誤記や未記入がある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から8月18日(月)の間(土・日曜日は除く。)は必ず連絡が取れるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができません。

○身体に障害があるため、着席位置の指定等、受験に際し特に何らかの措置を希望される方(事前の許可が必要です。)

申込画面の該当項目に希望する措置の内容を入力するとともに、申込前にその旨を航空保安大学校(5ページ参照)に必ず申し出てください。

○受験票発行通知メールの送信

9月12日(金)13:00~17:00に送信する予定です。受信したら速やかに受験票をダウンロードし、印刷してください。

○受験票のダウンロード及び問合せ期限(9月25日(木)17時以降はダウンロードできません。)

9月25日(木)17時までユーザーID及びパスワードを入力して受験票をダウンロードし、印刷した後、説明に従って受験票を作成してください。受験票がダウンロードできない場合は、Q & Aを参照してください。ダウンロード期間中にダウンロードできなかった場合は、パーソナルレコード(インターネット申込手続に入る画面の下方(画面スクロールが必要な場合があります。))にログインして、必要な情報を確認してください。

なお、受験票の内容に関する照会は、航空保安大学校(5ページ参照)に9月26日(金)17時まで問い合わせてください。

○第1次試験に関する注意事項

受験票には、本人であることが明瞭に確認できる写真(3か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの)を貼り、第1次試験当日に必ず持参してください。

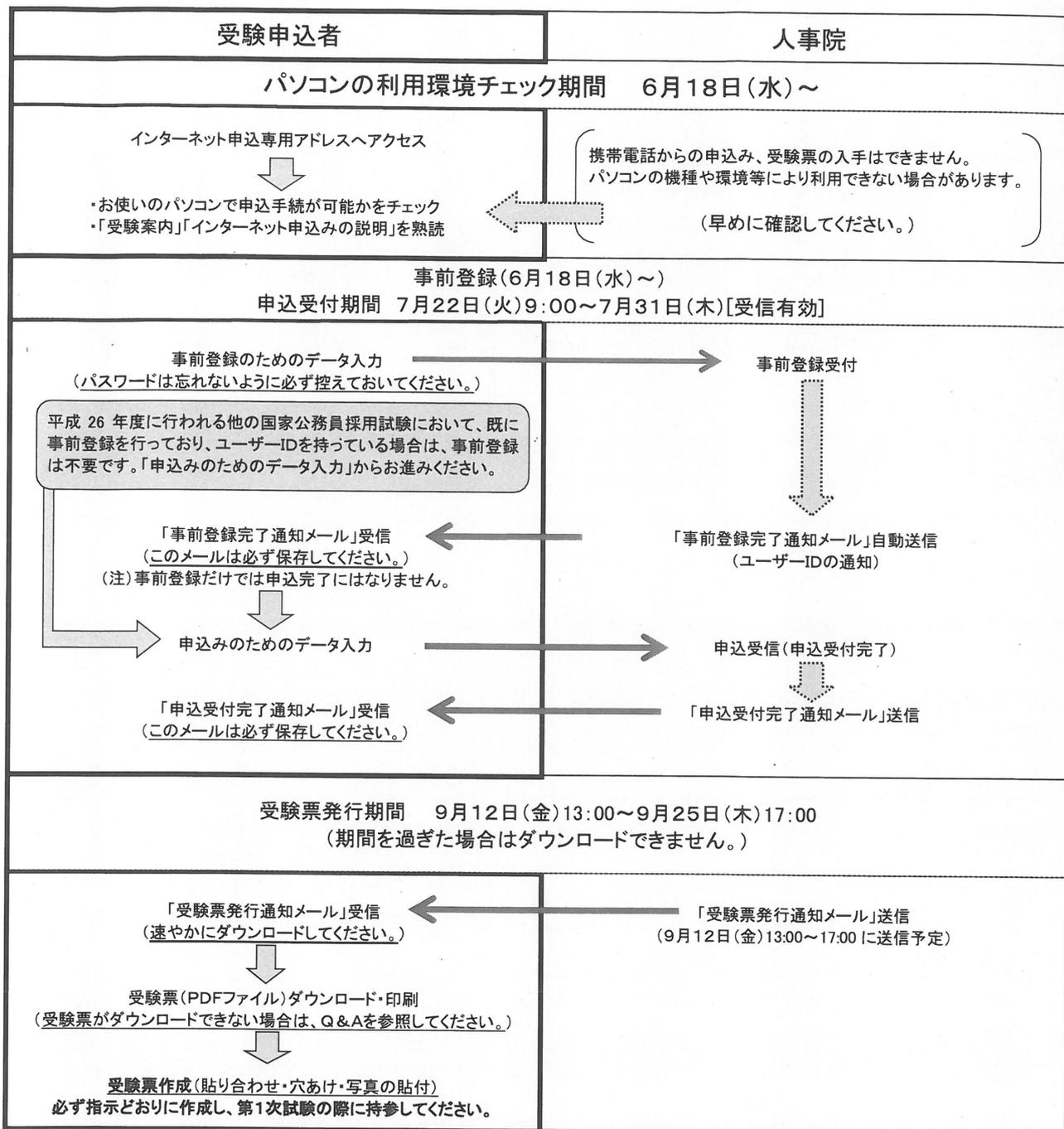
第1次試験の試験開始時刻(9時20分)に遅れた場合は、受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付(8時50分開始)を済ませ、指定された試験室及び席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

[個人情報の管理について]

学歴等の事項については、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動に資する等のために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。なお、記入された個人情報は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に従い、人事院及び国土交通省において適正に管理します。

○インターネット申込みの流れ



※受験票の内容に関する照会は、航空保安大学校(5ページ参照)に9月26日(金)17時までにお問い合わせください。

○インターネット申込みに関する問合せ先

人事院人材局試験課

電話(03)3581-5311(内線 2332) (9:30～17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

◇合格したら◇

- 1 最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿(1年間有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮の上、逐次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。)
- 2 採用決定者には、航空保安大学校から採用についての説明書が送付されます。
採用は、平成27年4月になる予定です。

◇給 与◇

採用当初の額は、148,506円です。

(注)1 この額は、平成26年4月1日現在の「一般職の職員の給与に関する法律」の規定により、行政職俸給表(一)1級5号俸が適用された場合の例で、地域手当を含んだ額です。

- 2 上記のほか次のような諸手当が支給されます。

扶養手当…扶養親族のある者に、配偶者月額13,000円等

期末手当・勤勉手当(いわゆるボーナス)…1年間に俸給等の約3.95月分

◇平成25年度の実施結果◇

試験の区分	項目	申 込 者 数	第 1 次 試 験 合 格 者 数	最 終 合 格 者 数
航 空 情 報 科		360 (135)	72 (21)	39 (17)
航 空 電 子 科		223 (28)	146 (19)	82 (12)
計		583 (163)	218 (40)	121 (29)

(注) ()内の数字は女性を内数で示す。

○この試験に関する問合せ先

お問合せの内容により、下表の航空保安大学校又は人事院各地方事務局・沖縄事務所に御連絡ください。(9:00～17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

- * インターネット申込みに関する問合せは人事院人材局試験課(4ページ参照)へ、合格通知書の未着に関する問合せは航空保安大学又は人事院人材局試験課(2ページ参照)に御連絡ください。

- * 転居による第1次試験地の変更について
- * 受験申込書の入手方法について
- * 身体の障害による特別措置の申出について
- * 受験票の内容について
- * 合格発表について
- * 合格通知書の未着について

問合せ先 : 航空保安大学校 電話 (072) 458-3917

航空保安大学校ホームページ [http://www.cab.mlit.go.jp/asc/index.html]
に学校の施設紹介などの情報を掲載しています。

- * 受験申込書の入手方法について
- * 合格発表について

問 合 せ 先	電 話 番 号
人事院北海道事務局	(011) 241-1248
人事院東北事務局	(022) 221-2022
人事院関東事務局	(048) 740-2006~8
人事院中部事務局	(052) 961-6838
人事院近畿事務局	(06) 4796-2191
人事院中国事務局	(082) 228-1183
人事院四国事務局	(087) 831-4765
人事院九州事務局	(092) 431-7733
人事院沖縄事務所	(098) 834-8400

人事院各地方事務局(所)のホームページへは、
こちら[http://www.jinji.go.jp/link/index.htm]から
アクセスしてください。

人事院ホームページ(国家公務員試験採用情報ナビ) [http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm]

平成26年度 国家公務員採用試験 高等学校卒業程度
航空保安大学校学生募集



詳しくはWEBで！

保安大

検索

携帯URL →



オープンキャンパス
 7月27日(日)開催！

航空情報科

航空電子科



採用試験日

第一次試験

試験日
 試験地

平成26年9月28日(日)
 千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、名古屋市
 泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市
 那覇市

合格発表

平成26年11月4日(火)

第二次試験

試験日
 試験地
 合格発表

平成26年11月17日(月)～20日(木)
 千歳市、所沢市、泉佐野市、福岡市、那覇市
 平成27年1月15日(木)

受験申込受付期間

インターネット
 郵送・持参

平成26年7月22日(火)9:00～7月31日(木)〔受信有効〕
 平成26年7月22日(火)～7月25日(金)

研修期間：2年

在学中給与支給 全寮制



人事院・国土交通省航空局

航空保安大学校 平成26年度 年次報告 (ASC Annual Report 2014)

平成 27 年 9 月 発行 (内容の無断転載を禁じます)

国土交通省 航空保安大学校
